

# 概 況 目 次

## 第1部 我が国商鋳工業の構造

(1) 企業数 .....	13
(2) 事業所数 .....	14
(3) 常時従業者数 .....	16
(4) 産業別売上高 .....	21
(5) 資産、負債、資本の状況 .....	22

## 第2部 平成7年度の企業活動

平成7年度の経済環境 .....	25
------------------	----

### 第1章 企業の業績

(1) 売上高の状況 .....	26
(2) 利益の状況 .....	28
(3) 売上高経常利益率 .....	30
(4) 自己資本当期利益率 (ROE) .....	34
(5) 付加価値率、労働生産性、労働分配率 .....	36

### 第2章 事業の再構築の状況

(1) 雇用の状況 .....	40
(2) 営業費用の状況 .....	43
(3) 個別費用の状況 .....	45
(4) 支払リース料の状況 .....	49
(5) 有形固定資産の当期取得状況等 .....	52
(6) 子会社、関連会社の新規設立 .....	53
(7) 関係会社への投融資の状況 .....	56

### 第3章 企業間取引の状況

(1) 売上高、仕入高の状況 .....	59
(2) 海外取引の状況 .....	62
(3) 生産委託の状況 .....	67
(4) 技術の所有及び取引状況 .....	71

### 第4章 海外事業の展開状況

(1) 海外子会社数 .....	81
(2) 海外子会社の地域別構成 .....	83
(3) 産業別にみた海外子会社の進出分野 .....	87

### 第5章 国内事業の展開状況

(1) 商鋳工業企業における国内子会社化の現状 .....	93
(2) 製造企業における国内事業の展開状況 .....	94
(3) 卸売・小売企業における国内事業の展開状況 .....	99

製造企業の主な業種の平成7年度の動向について (業種別編) .....	106
-------------------------------------	-----

付表 .....	117
----------	-----

## 第1部 我が国商鉱工業の構造

### (1) 企業数 [付表：表1-1参照]

- ・商鉱工業企業数は前年度（平成6年度）比5.0%増加の25,204社であった。
- ・製造企業は同4.8%増加の14,386社であった。

今回調査の企業数は、製造企業が1万4,386社、卸売企業が7,120社、小売企業が3,638社、鉱業企業が60社であり、商鉱工業の企業数は2万5,204社である。このほかに、調査対象企業のうち商鉱工業に属さない企業が1,253社ある（統計表参照）。

平成6年度数値と比較すると、製造企業が4.8%、卸売企業が2.6%、小売企業が10.5%、鉱業企業が13.2%と、それぞれ増加となった。

表1 商鉱工業企業の主要数値

		企業数	事業所数	常時従業者数 (千人)	売上高 (億円)	子会社数
商鉱工業	6年度	24,015	219,725	9,354	5,671,884	70,651
	7年度	25,204	236,277	9,523	5,905,738	75,066
	増減率	5.0	7.5	1.8	4.1	6.2
	鉱業	6年度	53	12	5,254	194
		7年度	60	13	5,833	242
	増減率	13.2	26.0	9.9	11.0	24.7
	製造業	6年度	13,731	80,910	2,501,832	41,680
		7年度	14,386	84,629	2,641,834	43,813
	増減率	4.8	4.6	1.0	5.6	5.1
	卸売業	6年度	6,938	65,795	2,538,226	23,537
		7年度	7,120	67,750	2,578,259	25,640
	増減率	2.6	3.0	▲0.5	1.6	8.9
	小売業	6年度	3,293	72,805	626,571	5,240
		7年度	3,638	83,627	679,812	5,371
	増減率	10.5	14.9	7.0	8.5	2.5

#### 1 企業当りの主要数値

(増減率は%)

	事業所数		常時従業者数(人)			売上高(百万円)			子会社数	
	6年度	7年度	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度
商鉱工業	9.1	9.3	390	378	▲3.0	23,618	23,432	▲0.8	6.8	6.8
鉱業	4.0	4.5	226	219	▲2.9	9,913	9,722	▲1.9	5.1	5.6
製造業	5.8	5.8	432	417	▲3.6	18,220	18,364	0.8	7.1	7.0
卸売業	9.4	9.5	249	242	▲3.1	36,584	36,212	▲1.0	7.1	7.4
小売業	22.1	22.9	510	494	▲3.2	19,027	18,686	▲1.8	4.3	4.1

注) 1企業当たりの子会社数は子会社総数を子会社を保有する企業数で除した数値である。

## (2) 事業所数 [付表：表1－2参照]

- ・商鉦工業企業全体で保有する事業所数は23万6千事業所であり、1企業当たりでは平均9.3事業所を（前年度は9.1事業所）保有している。
- ・卸売企業の海外事業所（海外支社・支店等）数の7割を鉦物・金属材料卸売業と機械器具卸売業の2業種で占めている。

商鉦工業企業全体では、本社事業所（本店を含む）も含めて、前年度比7.5%増加の23万6,277事業所を保有している。このうち、国内には全体の97.8%にあたる23万1,157事業所、海外には2.2%にあたる5,120事業所を有している。

表2 事業組織別事業所数

		企業数	事業所数計	本社・本店 の事業所数	本社・本店以外の事業所数		
					うち、製造事業所	うち、商業事業所	
商鉦工業	6年度	24,015	219,725	24,978	194,747	19,156	151,510
	7年度	25,204	236,277	27,761	208,516	19,786	159,727
	増減率	5.0	7.5	11.1	7.1	3.3	5.4
	鉦業	6年度	53	215	161	25	48
		7年度	60	271	208	33	42
	増減率	13.2	26.0	16.7	29.2	32.0	▲12.5
	製造業	6年度	13,731	80,910	66,695	16,668	40,262
		7年度	14,386	84,629	69,111	16,988	41,943
	増減率	4.8	4.6	9.2	3.6	1.9	4.2
	卸売業	6年度	6,938	65,795	58,533	2,023	47,493
		7年度	7,120	67,750	59,864	2,440	48,021
	増減率	2.6	3.0	8.6	2.3	20.6	1.1
	小売業	6年度	3,293	72,805	69,358	440	63,707
		7年度	3,638	83,627	79,333	319	69,721
	増減率	10.5	14.9	24.6	14.4	▲27.5	9.4

1企業当たりの平均保有事業所数は商鉦工業企業全体で9.3事業所であり、前年度と比べ僅かに増加した。産業別でも特に目立った動きはなく、1企業当たりの保有事業所数が22.9と最も多い小売企業の業種別でも、織物・衣服・身の回り品小売業が前年度より6.2事業所増加し41.0事業所、家庭用機械器具小売業が同4.1事業所増加の30.5事業所となった以外は特に大きな変化はなかった。

1企業当たりの保有事業所数の多い業種を産業別にみると、製造企業で平均10事業所以上保有しているのは、飲料・たばこ・飼料製造業の14.7事業所（前年度13.0）のみであり、他の全ての業種が10事業所に満たない。卸売企業では、同じく10事業所以上保有しているのは、医薬品・化粧品等卸売業14.9（同13.9）、鉦物・金属材料卸売業12.8（同12.8）、機械器具卸売業10.4（同10.5）、食料・飲料卸売業10.3（同9.8）の4業種である。小売企業は全ての業種が平均10事業所以上であるが、中でも保有事業所の多い業種は織物・衣服・身の回り品小売業41.0（同34.8）、医薬品・化粧品小売業35.2（同36.3）、家庭用機械器具小売業30.5（同26.4）、飲食料品小売業25.5（同24.9）等である。

次に事業所数を国内・海外別にみると、国内事業所は前年度比7.9%増加の23万1,157事業所であり、一方、海外事業所は同▲5.7%減少の5,120事業所となった。

国内事業所数を産業別にみると、各産業とも前年度比で増加したが、中でも小売企業は同14.9%の大幅な増加となった。

次に海外事業所数を産業別・業種別にみると、卸売企業の2,319事業所、製造企業の2,587事業所で2分しており、この両方で商鉱工業企業の全体の96%を占めている。

業種別では、卸売企業のうち、総合商社等が格付けされている鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業がそれぞれ1,084事業所（前年度比12.8%増）、452事業所（同▲48.5%減）と2業種で卸売企業の66%を占めている。製造企業では、電気機械器具製造業の574事業所（同▲3.0%減）、一般機械器具製造業の461事業所（同1.3%増）、化学工業の350事業所（同13.6%増）、輸送用機械器具製造業の311事業所（同14.8%増）、出版・印刷・同関連産業の212事業所（同▲4.9%減）の5業種が特に多くの海外事業所を保有しており、この5業種で製造企業の74%を占めている。

なお、卸売企業における鉱物・金属材料卸売業の前年度比の増加と機械器具卸売業の大幅な減少は主要商社の業種格付けの変動によるものである。

表3 国内・海外別事業所数

		事業所数				
			国 内	構成比	海 外	構成比
商鉱工業	6年度	219,725	214,295	97.5	5,430	2.5
	7年度	236,277	231,157	97.8	5,120	2.2
	増減率	7.5	7.9		▲ 5.7	
鉱業	6年度	215	204	94.9	11	5.1
	7年度	271	253	93.4	18	6.6
	増減率	26.0	24.0		63.6	
製造業	6年度	80,910	78,338	96.8	2,572	3.2
	7年度	84,629	82,042	96.9	2,587	3.1
	増減率	4.6	4.7		0.6	
卸売業	6年度	65,795	63,156	96.0	2,639	4.0
	7年度	67,750	65,431	96.6	2,319	3.4
	増減率	3.0	3.6		▲12.1	
小売業	6年度	72,805	72,597	99.7	208	0.3
	7年度	83,627	83,431	99.8	196	0.2
	増減率	14.9	14.9		▲ 5.8	

※増減率、構成比は%



## (3) 常時従業者数

## 1. 商鉱工業企業の常時従業者数 [付表：表1－3参照]

- ・商鉱工業企業全体で正社員は前年度比3.4万人（前年度比4.1%増）増加したが、パート・タイム従業者は13.2万人（同12.4%増）の大幅な増加であった。
- ・小売企業の常時従業者の36%（前年度比2.7ポイント上昇）は、パート・タイム従業者であった。

商鉱工業企業全体の常時従業者数は952.3万人であり、前年度比1.8%の増加となった。常時従業者数を事業組織別にみると、本社・本店（本社現業部門を含む）には366.9万人（前年度比1.5%増）が、本社・本店以外の事業所には585.4万人（同2.0%増加）が、海外事業所には2.3万人（同▲30.2%減）がそれぞれ従事している。

常時従業者数を産業別にみると、製造企業には599.4万人が従事し前年度比1.0%の増加、卸売企業は172.1万人が従事し同▲0.5%の減少、一方、小売企業は179.6万人が従事し同7.0%の増加となった。

常時従業者数をさらに雇用形態別にみると、商鉱工業全体では、正社員が前年度比4.1%増加したが、パート・タイム従業者（以下、「パート従業者」という。）はこれを大きく上回る同12.4%の増加であった。これにより、パート従業者の常時従業者に占める割合は、前年度より1.2ポイント上昇し12.5%となり、ますます従業者のパート化が進行している実態が明らかになっている。これを常時従業者の規模別にみると、全ての規模階層で前年度に比べ上昇となっているが、特に従業者規模の大きな企業で、よりパート化が進行していることがわかる。500人～999人では前年度に比べ1.8ポイントの上昇、1000人以上では同1.4ポイントの上昇となっている。

正社員とパート従業者の割合を産業別にみると製造企業では、正社員が前年度比0.3%増とほぼ横這い状況であるのに対し、パート従業者は同10.4%の大幅な増加である。卸売企業は、正社員が同▲0.5%の減少に対し、パート従業者は同4.4%の増加であった。パート従業者の雇用が最も多い小売企業では、正社員は同2.5%の増加であったが、パート従業者はこれを大きく上回る同15.7%の増加となり、小売企業における常時従業者に占める割合は前年度に比べ2.7ポイント上昇し、36.3%となった。

表4 商鉱工業企業におけるパート・タイム従業者の構成割合（従業者規模別・前年度比較）

	常時従業者数（千人）			常時従業者のうち、パート・タイム従業者数(千人)					
	6年度	7年度	増減率	6年度	構成比	7年度	構成比	増減率	ポイント差
商鉱工業企業計	9,354	9,523	1.8	1,060	11.3	1,192	12.5	12.4	1.2
50～99人	582	633	8.7	46	7.9	52	8.3	14.1	0.4
100～199人	1,046	1,084	3.6	103	9.9	114	10.5	10.8	0.6
200～299人	727	746	2.5	77	10.6	87	11.6	12.9	1.0
300～499人	940	956	1.8	111	11.8	119	12.5	7.6	0.7
500～999人	1,268	1,307	3.1	158	12.4	186	14.2	17.9	1.8
1000人以上	4,792	4,798	0.1	566	11.8	633	13.2	12.0	1.4

※ 増減率、構成比は% ポイント差は6年度構成比と7年度構成比とのポイント差

表5 組織別常時従業者数

(単位：千人)

		常時従業者数					
		A	本社・本店の 常時従業者数 B	割 合 B/A	本社・本店以外 の常時従業者数 C	割 合 C/A	うち、海外
商鉱工業	6年度	9,354	3,616	38.7	5,739	61.3	33
	7年度	9,523	3,669	38.5	5,854	61.5	23
	増減率	1.8	1.5		2.0		▲30.2
鉱業	6年度	12	4	33.7	8	66.3	0
	7年度	13	4	34.0	9	66.0	0
	増減率	9.9	10.7		9.5		▲46.6
製造業	6年度	5,934	2,472	41.7	3,462	58.3	14
	7年度	5,994	2,517	42.0	3,477	58.0	11
	増減率	1.0	1.8		0.4		▲21.0
卸売業	6年度	1,730	721	41.7	1,009	58.3	17
	7年度	1,721	722	42.0	998	58.0	11
	増減率	▲0.5	0.2		▲1.0		▲31.2
小売業	6年度	1,679	418	24.9	1,260	75.1	2
	7年度	1,796	425	23.7	1,371	76.3	1
	増減率	7.0	1.6		8.7		▲76.5

※ 増減率及び割合は%

表6 常時従業者数の内訳（正社員、パート別）

		常時従業者数（千人）				
			正社員	構 成 比	パート	構 成 比
商鉱工業	6年度	9,354	8,294	88.7	1,060	11.3
	7年度	9,523	8,328	87.5	1,192	12.5
	増減率	1.8	4.1		12.4	
鉱業	6年度	12	12	99.5	0	0.5
	7年度	13	13	99.4	0	0.6
	増減率	9.9	9.8		31.1	
製造業	6年度	5,934	5,579	94.0	355	6.0
	7年度	5,994	5,596	93.5	392	6.5
	増減率	1.0	0.3		10.4	
卸売業	6年度	1,730	1,588	91.8	142	8.2
	7年度	1,721	1,576	91.4	148	8.6
	増減率	▲0.5	▲0.7		4.4	
小売業	6年度	1,679	1,115	66.4	564	33.6
	7年度	1,796	1,143	63.6	652	36.3
	増減率	7.0	2.5		15.7	

※ 増減率及び構成比は%

## 2. 本社における常時従業員数 [付表：表1－3参照]

- ・商鉱工業企業における常時従業員数に対する本社機能従業員数の割合は、前年度に比べ▲0.4ポイントの低下、一方本社内における現業部門従業員数は同0.3ポイントの上昇であった。

本社における常時従業員数は全体で366.9万人（前年度比1.5%増）となっており、これを部門別にみると、本社・本店における現業部門（鉱山、製造、商業活動、サービス活動）には、246.3万人が従事し、残りの120.6万人が本社機能部門（人事、管理、財務、調査企画、情報処理、研究開発、国際事業等）に従事している。この本社機能従業員数が商鉱工業企業全体での常時従業員数に占める割合は12.7%であり、前年度に比べ▲0.4ポイント低下した。これを産業別にみると、製造企業では、全体の常時従業員数が599.4万人、本社従業員数は251.7万人、うち本社機能従業員数は82.3万人となっており、製造企業の常時従業員数全体に占める割合は13.7%（前年度比▲0.5ポイント低下）である。卸売企業では、全体の常時従業員数が172.1万人、本社従業員数72.2万人、うち、本社機能従業員数は24.5万人であり、同割合は14.2%（同▲0.2ポイント低下）である。一方、小売企業では、全体で179.6万人、本社従業員数は42.5万人、うち本社機能従業員数13.6万人であり、同割合は7.6%（同±0.0ポイント）となり、本社機能従業員数が常時従業員数全体に占める割合は製造業、卸売業に比べほぼ半分となっている。

表7 本社における常時従業員数（内訳）

（単位：千人）

		常時従業員数計 [本社・本店の従業員数及び本社・本店以外の従業員数の合計]				
		A	本社機能：B	割合B/A	現業部門：C	割合C/A
商鉱工業	6年度	9,354	1,222	13.1	2,394	25.6
	7年度	9,523	1,206	12.7	2,463	25.9
	増減率	1.8	▲1.3		2.9	
鉱業	6年度	12	2	15.1	2	18.6
	7年度	13	2	15.7	2	18.2
	増減率	9.9	14.5		7.7	
製造業	6年度	5,934	843	14.2	1,629	27.5
	7年度	5,994	823	13.7	1,694	28.3
	増減率	1.0	▲2.3		3.9	
卸売業	6年度	1,730	250	14.4	472	27.3
	7年度	1,721	245	14.2	478	27.8
	増減率	▲0.5	▲2.0		1.3	
小売業	6年度	1,679	127	7.6	291	17.3
	7年度	1,796	136	7.6	289	16.1
	増減率	7.0	6.9		▲0.7	

※ 増減率及び割合は%

※ 現業部門は本社・本店における現業部門従業員数

### 3. ソフト部門従業員の状況〔付表：表3－7参照〕

- ・商鉦工業企業全体でのソフト部門従業員数は、61.7万人であり、前年度比0.4%の微増であった。
- ・製造企業全体でのソフト部門従業員数の割合は前年度水準を確保。卸売企業、小売企業は前年度水準を下回った。

#### ① 企業全体のソフト部門従業員

本社におけるソフト部門（研究開発部門、情報処理部門、調査・企画部門）と本社以外のソフト部門（研究所、情報処理センター）を企業全体のソフト部門と考えて、これらの従業員数を合計すると、商鉦工業企業全体で61.7万人（前年度比0.4%増）となる。これを産業別にみると、製造企業は50.3万人（同2.1%増）、卸売企業8.5万人（同▲7.3%減）、小売企業は2.9万人（同▲5.0%減）となった。

常時従業員数全体に占めるソフト部門の割合は、商鉦工業企業全体では6.5%であり、前年度比で▲0.1ポイントとわずかに低下した。しかし、商鉦工業企業のソフト部門従業員数の80%を占める製造企業をみると、その割合は前年度を僅かに上回る8.4%となっており、依然研究開発部門を中心にソフト部門従業員確保の方向がみえる。

表8 企業全体に占めるソフト部門従業員の割合

単位（従業員数：千人、増減率：%、構成比：%、ポイント差：6年度と7年度の構成比のポイント差）

	常時従業員			ソフト部門従業員					
	6年度	7年度	増減率	6年度	構成比	7年度	構成比	増減率	ポイント差
商鉦工業	9,354	9,523	1.8	615	6.6	617	6.5	0.4	▲0.1
鉦業	12	13	9.9	1	4.8	1	5.1	16.8	0.3
製造業	5,934	5,994	1.0	493	8.3	503	8.4	2.1	0.1
卸売業	1,730	1,721	▲0.5	91	5.3	85	4.9	▲7.3	▲0.4
小売業	1,679	1,796	7.0	31	1.8	29	1.6	▲5.0	▲0.2

#### ② 本社におけるソフト部門従業員

商鉦工業企業における本社従業員数は366.9万人であり、このうち、本社機能従業員数は120.6万人で本社全体の32.9%となっている。

この本社従業員数の部門別構成比は、研究開発部門が6.1%（前年度比0.3ポイント上昇）、調査企画部門が3.2%（同▲0.5ポイント低下）、情報処理部門が2.2%（同▲0.3ポイント低下）となっている。この研究開発部門、調査企画部門、情報処理部門の3部門を本社内でのソフト部門とすると、本社従業員数の11.5%（前年度比▲0.4ポイント低下）を占めている。

この本社内のソフト部門従業員数を産業別にみると、製造企業が32.9万人（前年度比1.3%増）、卸売企業が6.8万人（同▲10.6%減）、小売企業が2.8万人（同▲6.0%減）となり、製造企業では前年度比で増加となったが、卸売企業、小売企業はそれぞれ減少となった。

### ③ 研究所、情報処理センターの状況

本社以外のソフト部門の活動として、研究所及び情報処理センターの保有状況をみると、商鉦工業企業全体の研究所数は1,830事業所（前年度1,773事業所）、情報処理センターは266事業所（同257事業所）で、この2つの組織を合わせた常時従業者数は、19.2万人（同18.4万人）となっている。

産業別では、製造企業が17.4万人（同16.8万人）、卸売企業が1.7万人（同1.5万人）、小売企業が0.1万人（同0.1万人）となっている。

表9 研究所・情報処理センターにおける事業所数及び常時従業者数

		事業所数		研究所・情報処理センターに 従事する常時従業者数(人)
		研究所	情報処理センター	
商鉦工業	6年度	1,773	257	184,205
	7年度	1,830	266	191,942
	増減率(%)	3.2	3.5	4.2
鉦業	6年度	6	—	118
	7年度	7	—	153
	増減率(%)	16.7	—	29.7
製造業	6年度	1,501	150	167,565
	7年度	1,527	153	173,676
	増減率(%)	1.7	2.0	3.6
卸売業	6年度	252	78	15,468
	7年度	280	91	16,827
	増減率(%)	11.1	16.7	8.8
小売業	6年度	14	29	1,054
	7年度	16	22	1,286
	増減率(%)	14.3	▲24.1	22.0

## (4) 産業別売上高〔付表：表2－1参照〕

- ・ 商鉱工業企業全体の売上高は、590兆6千億円であり、前年度比4.1%の増加であった。
- ・ 1企業当たりの売上高は、製造企業は前年度比増加（前年度比0.8%増）も、卸売企業（同▲1.0%減）、小売企業（同▲1.8%減）は減少した。

平成7年度の商工鉱業企業全体の売上高は、590兆6千億円であり、前年度比4.1%、23兆4千億円の増加となった。これを産業別にみると製造企業は同5.6%、14兆円、卸売企業は同1.6%、4兆円、小売企業は同8.5%、5兆3千億円、鉱業企業は同11.0%、6百億円それぞれ増加となった。

これを1企業当たりでみると製造企業は前年度比0.8%、1億4千4百万円の増加であったが、卸売企業は同▲1.0%、3億7千3百万円、小売企業は同▲1.8%、3億4千1百万円、鉱業企業は同▲1.9%、1億9千1百万円とそれぞれ減少となった。

業種別にみると前年度比で減少が目立ったものは、製造企業では、精密機械器具製造業▲9.2%、なめし革・同製品・毛皮製造業▲8.1%、ゴム製品製造業▲7.5%、木材・木製品製造業▲7.2%等であり、卸売企業は機械器具卸売業▲32.7%、再生資源卸売業▲17.8%、建築材料卸売業▲9.7%等である。小売企業では家具・建具・じゅう器小売業が▲15.7%、その他の小売業が▲8.6%となっている。一方、前年度比で増加した業種は製造企業では、飲料・たばこ・飼料製造業が8.6%、出版・印刷・同関連産業が7.4%、石油製品製造業が6.4%、化学工業が5.8%、電気機械器具製造企業が5.4%等である。卸売企業は鉱物・金属材料卸売業が34.4%、その他卸売業が13.5%、化学製品卸売業が9.7%の増加となっている。一方小売企業で増加が目立ったものは家庭用機械器具小売業の11.5%であり、他に大きく増加した業種はない。

なお、卸売業において前年度比で機械器具卸売業が大きく減少する一方、鉱物・金属材料卸売業が増加したのは、主要商社数社の業種格付けが変更となったためである。

## (5) 資産、負債、資本の状況〔付表：表1－4参照〕

- ・ 固定比率の対前年度比較では、製造企業は▲3.4ポイント、卸売企業▲0.7ポイント、小売企業▲9.7ポイントそれぞれ低下した。
- ・ 負債比率の対前年度比較では、製造企業は▲5.0ポイント、小売企業は▲9.7ポイント低下したが、卸売企業は7.2ポイント上昇した。

## ① 産業別、1企業当たりの状況

## 製造企業について

資産計は186億5千百万円であり、対前年度比0.4%の微増、負債計は116億4千百万円で同▲0.7%の微減、資本計は70億1千万円で同2.3%の増加であった。

## 卸売企業

資産計は174億7千8百万円であり、対前年度比1.8%、負債計は138億9千5百万円で同2.5%、資本計は35億8千4百万円で同0.3%とそれぞれ増加した。

## 小売企業

資産計は120億9千5百万円であり、対前年度比▲1.9%、負債計は93億2千9百万円で同▲2.6%とそれぞれ減少、資本計は27億6千6百万円であり、同0.2%の微増であった。

## ② 固定比率、負債比率でみた企業の状況

企業における資金の調達と運用のバランスを固定比率でみると、製造企業は122.7%で対前年度比▲3.4ポイントの低下、卸売企業は144.0%で同▲0.7ポイントの低下、小売企業は337.2%で同▲9.7ポイントの低下となり、それぞれ固定比率が低下した。各産業・業種間にバラツキはあるものの総じて自己資本の流動性は改善されているといえる。これを各産業とも業種別にみると以下のとおりである。

## 製造企業（図1）

固定比率が対前年度で大幅に低下した業種は、出版・印刷・同関連産業（140.8%→127.6%、前年度比▲13.2ポイント低下）、衣服・その他の繊維製品製造業（114.7%→101.8%、同▲12.9ポイント低下）、ゴム製品製造業（147.1%→135.5%、▲11.6ポイント低下）、鉄鋼業（207.1%→195.7%、同▲11.4ポイント低下）などである。このうち、ゴム製品製造業及び鉄鋼業については、1企業当たりの固定資産の減少に伴う固定比率の低下であるが、出版・印刷・同関連産業、衣服・その他の繊維製品製造業については、1企業当たりの資本及び固定資産をそれぞれ増加させている中での固定比率の低下となった。

また、固定比率が100%を割っている業種は、製造業の22業種中で木材・木製品製造業（77.5%）、その他の製造業（81.2%）、精密機械器具製造業（89.7%）、一般機械器具製造業（94.6%）の4業種である。

### 卸売企業（図2）

固定比率が対前年度比で大幅に低下した業種は、機械器具卸売業（127.0%→105.1%、前年度比▲21.9ポイント低下）であるが大手商社が含まれる鉱物・金属材料卸売業とこの機械器具卸売業を合わせた数値でその割合をみると、対前年度比▲6.6ポイント（162.2%→155.6%）の低下となった。

### 小売企業（図3）

固定比率が対前年度比で大幅に低下した業種は、自動車・自転車小売業（401.2%→369.9%、前年度比▲31.3ポイント低下）と医薬品・化粧品小売業（170.5%→154.3%、同▲16.2ポイント低下）であり、この2業種とも1企業当たりの資本計をそれぞれ大幅に増加（主に剰余金を増加）させている。

次に企業における負債と資本の関係を負債比率でみると、製造企業は166.1%（前年度比▲5.0ポイント低下）、小売企業は337.2%（同▲9.7ポイント低下）とそれぞれ負債比率の改善がみられたが、卸売企業については、387.7%（同7.2ポイント上昇）と負債比率が上昇した。

$$\text{固定比率（\%）} = \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100 \quad \text{負債比率（\%）} = \frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$$

※固定比率とは、固定資産がどの程度自己資本によってまかなわれているか、逆にいえば自己資本がどの程度流動資産に運用されているかの程度を表す比率であり、企業における資金の調達と運用のバランス、財務流動性をみる。



図1 業種別 固定比率及び負債比率（製造企業）

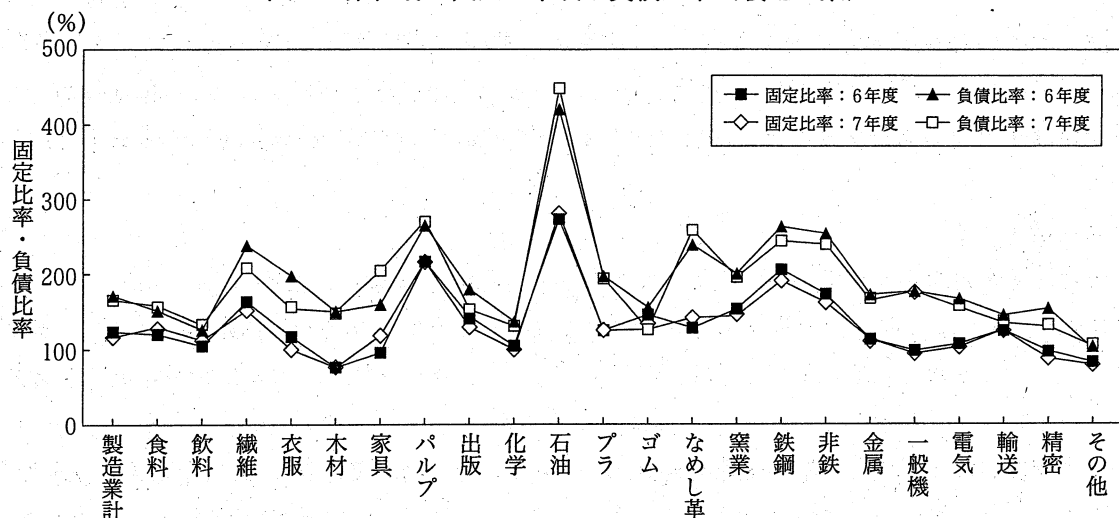


図2 業種別 固定比率及び負債比率（卸売企業）

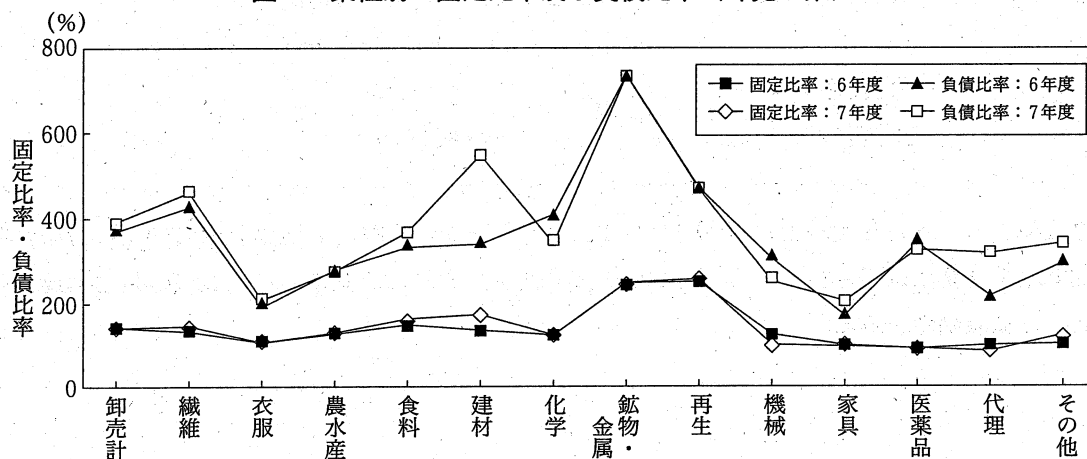
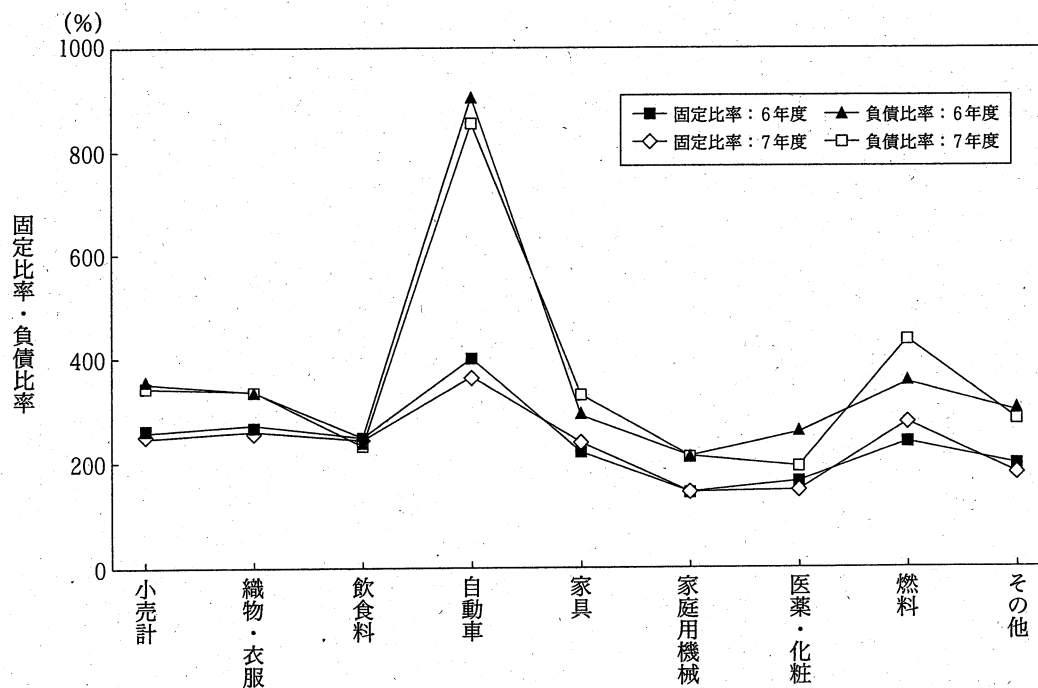


図3 業種別 固定比率及び負債比率（小売企業）



## 第2部 平成7年度の企業活動

### 平成7年度の経済環境

#### ◆平成7年度の企業行動の特徴

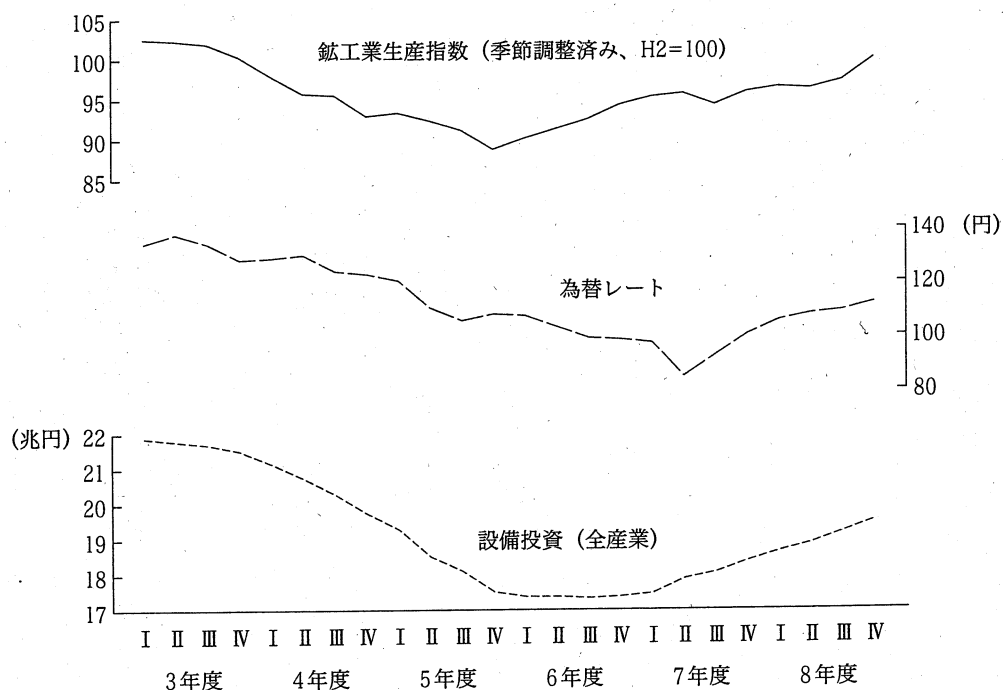
平成7年度において、企業は緩やかな景気回復局面の中で、引き続き雇用面及び費用面で事業の再構築を進め、収益を大幅に改善した。また、海外への子会社展開はアジアを中心に依然進展し、企業内での事業展開は主たる業種（本業）へ集中する傾向

#### （平成7年度の経済環境）

第3回調査の対象期間である平成7年度の経済状況は、平成7年3月以降の急激な円高、完全失業率の上昇傾向（6年3.0%→7年3.2%）等により、平成5年10月を転換点とした景気回復傾向に一時足踏みがみられたが、前年度の補正予算編成（平成7年2月）、緊急円高・経済対策（4月）、過去最大規模の公共投資を含む経済対策（9月）、公定歩合の引き下げ（0.5%：史上最低）（9月）等の財政と金融の両面からの政策支援により景気は年度後半にかけて持ち直し、全体としては緩やかながらも上昇基調で推移した。

なお、鉱工業生産指数は、資本財、生産財の上昇によりやや前年に比べ上昇となり、為替レートは、4月に瞬間的に戦後史上最高の1ドル79.75円となった後、年央にかけて円高是正基調となり、設備投資はパソコン等情報関連機器への積極的な投資に牽引され前年度比6.4%上昇した。

主要指標の推移



(出典) 1. 為替レート：東京インターバンク  
2. 設備投資：民間企業資本ストック統計（経済企画庁）

## 第1章 企業の業績

### (1) 売上高の状況〔付表：表2-1参照〕

- ・製造企業は1企業当たり2億円の増加（前年度比0.8%増）、卸売企業▲4億円、小売企業は▲3億円（卸売：同▲1.0%減、小売：同▲1.8%減）の減少。
- ・業種でみると、製造企業では電気機械器具製造業が前年度に比べ5.8%増加、一方、輸送用機械器具製造業で同▲5.3%減少するなど減少業種が増加業種を上回る。卸・小売企業では増加業種と減少業種が拮抗。

商鉦工業企業全体の1企業当たりの売上高は234億円と、前年度比0.7%の増加となった。産業別の売上高は鉦業企業が97億円、製造企業が183億円、卸売企業が363億円、小売企業は187億円となり、これらを前年度と比べてみると、製造企業は2億円（前年度比0.8%増）の増加、卸売企業で4億円、小売企業では3億円（それぞれ同▲0.8%減、同▲1.7%減）とともに減少となった（表1-1、図1-1）。

これを産業別・業種別でみると製造企業では、飲料・たばこ・飼料製造業（同8.6%増）、出版・印刷・同関連産業（同7.4%増）、電気機械器具製造業（同5.8%増）、石油製品・石炭製品製造業（同6.4%増）等9業種で増加となったが、精密機械器具製造業（同▲9.2%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲8.1%減）木材・木製品製造業（同▲7.2%減）、輸送用機械器具製造業（同▲5.3%減）等13業種で減少した。

卸売業では鉦物・金属材料卸売業（同34.4%増）、化学製品卸売業（同9.7%増）、家具・建具・じゅう器等卸売業（同4.8%増）等6業種で増加となったが、機械器具卸売業（同▲32.7%減）、再生資源卸売業（同▲17.8%減）、建築材料卸売業（同▲9.7%減）等7業種で減少となった。

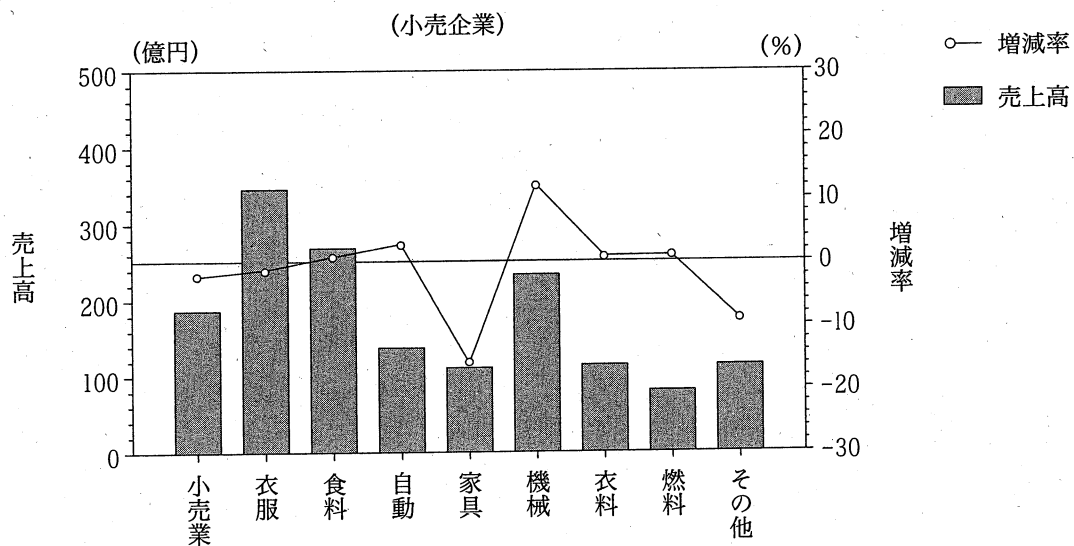
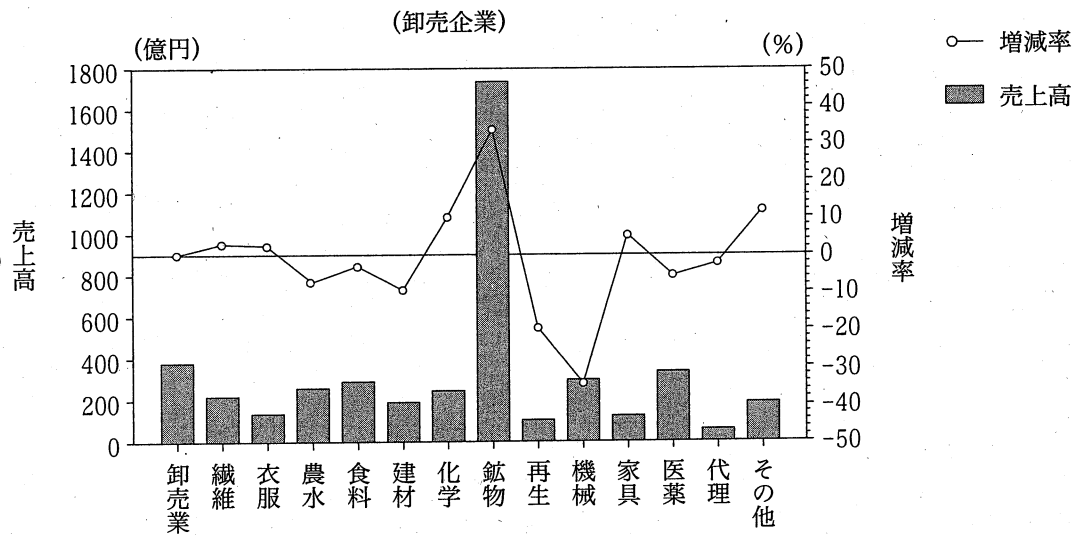
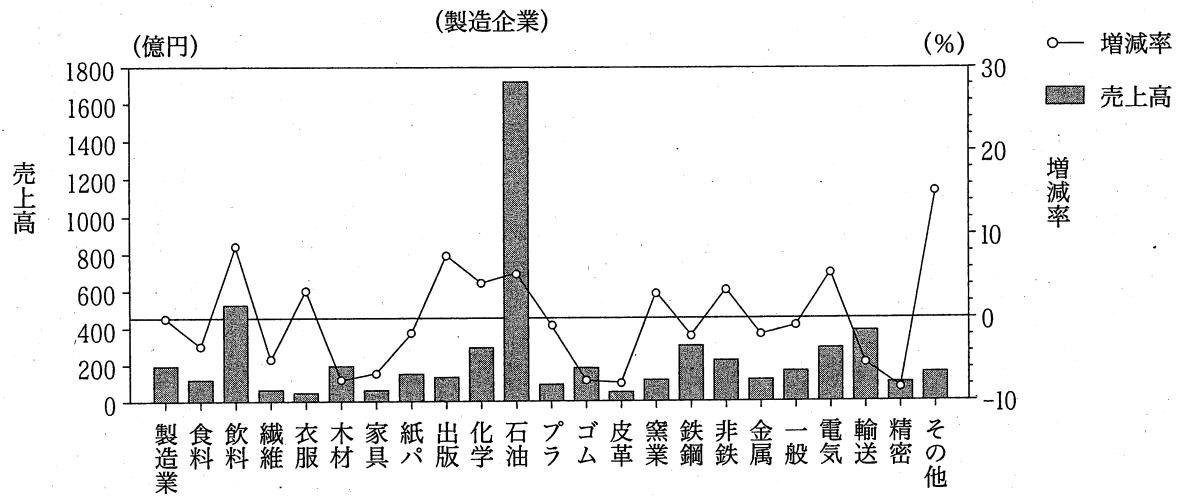
小売業についてみると、家庭用機械器具小売業（同11.5%増）等5業種が増加、家具・建具・じゅう器小売業（同▲15.7%減）等3業種で減少となった。

表1-1 産業別の企業数、売上高

（億円、%）

	企 業 数			売 上 高			1企業当たり売上高		
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率
商鉦工業	24,015	25,204	5.0	5,671,884	5,905,738	4.1	236	234	▲0.8
鉦 業	53	60	13.2	5,254	5,833	11.0	99	97	▲1.9
製造業	13,731	14,386	4.8	2,501,832	2,641,834	5.6	182	184	0.8
卸売業	6,938	7,120	2.6	2,538,226	2,578,259	1.6	366	362	▲1.0
小売業	3,293	3,638	10.5	626,571	679,812	8.5	190	187	▲1.8
その他の産業	1,263	1,253	▲0.8	175,674	182,598	3.9	139	146	4.8

図1-1 1企業当たり売上高・増減率



## (2) 利益の状況〔付表：表2－1参照〕

- ・ 1企業当たりの営業利益は、製造企業で増益、卸売企業で減益、小売企業で微減。
- ・ 1企業当たりの経常利益は、製造・卸・小売企業ともに増益。
- ・ 卸売企業では経常利益が営業利益を上回り、営業外費用の負担低下がみられる。

1企業当たりの営業利益は、製造企業で7億41百万円であり、前年度比11.4%の増加となった。卸売企業は3億53百万円と、同▲3.5%の減少、小売企業では、3億73百万円、同▲0.7%の微減となった（表1－2）。

また、1企業当たりの経常利益は、製造企業で6億78百万円、同20.1%の大幅増加、卸売企業は3億82百万円、同8.2%増加、小売企業では3億17百万円、同6.6%増加となった。

営業利益では、製造企業、卸売企業、小売企業で増益・減益と分かれたが、経常利益については製造・卸・小売企業ともに増益となった。

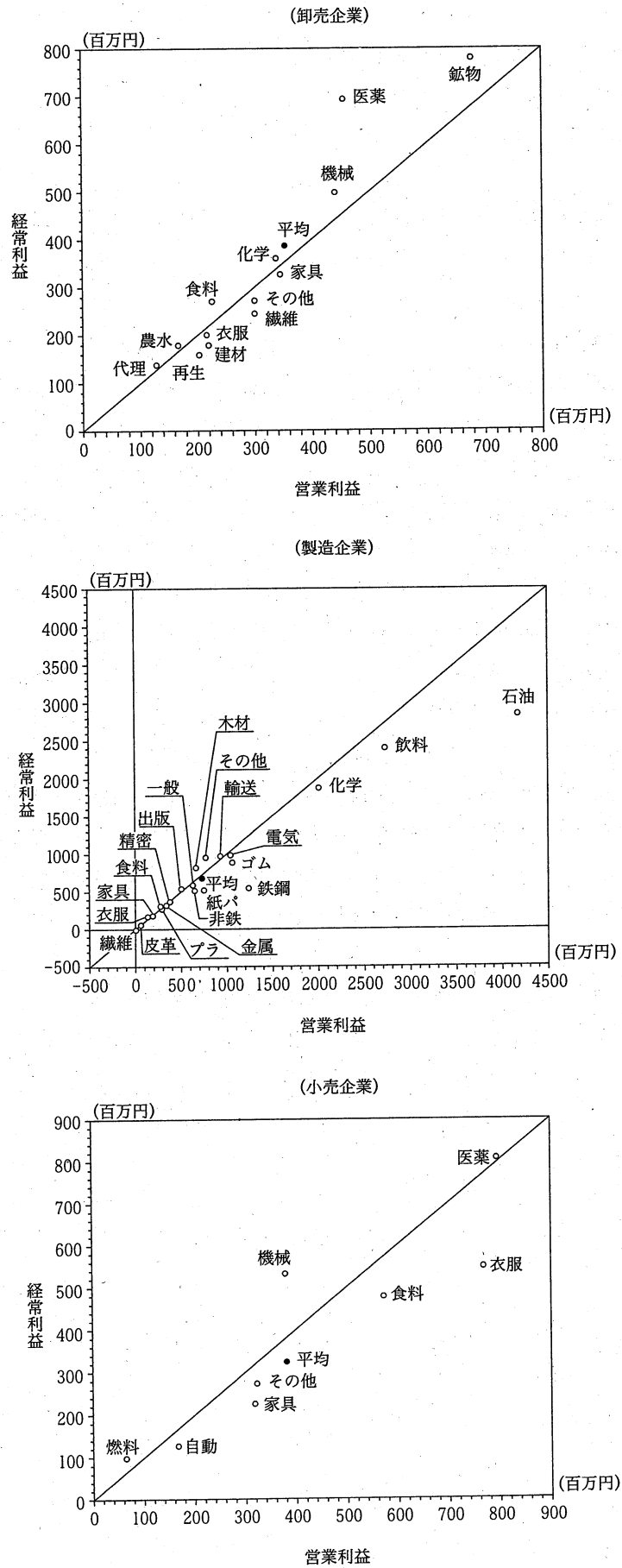
ここで1企業当たりの営業利益と経常利益を比較すると、卸売企業では経常利益が営業利益を29百万円上回っており、業種別では医薬品・化粧品等卸売業で2億32百万円、鉱物・金属材料卸売業で92百万円、機械器具卸売業で52百万円など7業種で多くなっている。また、製造企業でも、輸送用機械製造業（42百万円増）など6業種で、小売企業でも、家庭用機械器具小売業（1億59百万円増）など3業種で経常利益が営業利益を上回っており、金利低下等による営業外費用の軽減が影響していると思われる（図1－2）。

表1－2 産業別：1企業当たりの収益状況

(百万円、%)

	営 業 利 益			経 常 利 益		
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率
商鉱工業	540	579	7.3	468	543	16.1
鉱 業	1,189	1,191	0.2	1,057	1,059	0.2
製造業	665	741	11.4	565	678	20.1
卸売業	366	353	▲3.5	353	382	8.2
小売業	376	373	▲0.7	298	317	6.6

図1-2 1企業当たり利益



## (3) 売上高経常利益率〔付表：表2－3参照〕

- ・製造企業は22業種中13業種で売上高経常利益率が上昇。
- ・卸売企業では13業種中6業種で売上高経常利益率が上昇。
- ・小売企業では8業種中5業種で売上高経常利益率が低下。

産業別の売上高経常利益率をみると、製造企業では前年度に比べ0.6ポイントの上昇で3.7%に、卸売企業、小売企業ではそれぞれ同0.1ポイントとわずかに上昇し、1.1%、1.7%となった（図1－3）。

これを業種別にみると、製造企業では、欠損から復益した鉄鋼業（前年度比2.6ポイント上昇）を始め、パルプ・紙・紙加工品製造業（同2.0ポイント上昇）や機械器具4業種を含む13業種で上昇となった。他方、売上高経常利益率が低下したのは、欠損となった繊維工業（同▲0.8ポイント低下）、減益となった石油製品・石炭製品製造業（同▲0.8ポイント低下）など9業種であった。

卸売企業では、機械器具卸売業（同0.8ポイント上昇）、化学製品卸売業（同0.2ポイント上昇）など6業種で上昇、鉱物・金属材料卸売業（同▲0.2ポイント低下）、農畜産物・水産物卸売業（同▲0.1ポイント低下）、食料・飲料卸売業（同▲0.1ポイント）など7業種で低下となった。

小売企業では、織物・衣服・身の回り品小売業で同0.5ポイント、家庭用機械器具小売業で同0.6ポイント、自動車・自転車小売業で同0.4ポイント上昇したが、他の5業種では低下となった。

次に、売上高経常利益率がプラスであった企業（以下、黒字企業）の割合（構成比）をみると、商鉱工業全体では2.1ポイントの上昇（構成比82.7%）となった。産業別では、鉱業企業で8.2ポイントの上昇（同95.0%）、製造企業で2.2ポイント上昇（同81.5%）、卸売企業で1.8ポイント上昇（同86.1%）、小売企業で3.1ポイント上昇（同80.9%）と全ての産業において黒字企業の割合が増えた。

これを資本金規模別にみると、各産業で資本金10億円以上の企業では、資本金規模の大きい方が黒字企業の占める割合も増えており、また、前年度との比較でも小売企業を除く100億円以上の企業の方が黒字企業の構成比も上がっており、大企業ほど収益は改善されている（表1－3、図1－4）。

表1－3 資本金別売上高経常利益率構成比（%、ポイント）

商鉱工業	利益率<-10%	-10%≤利益率<-4%	-4%≤利益率<0%	0%≤利益率<4%	4%≤利益率<10%	10%≤利益率
平成6年度	2.5	4.2	12.8	60.7	15.4	4.5
平成7年度	1.8	3.7	11.8	62.2	15.9	4.6
（変動幅）	▲0.7	▲0.5	▲1.0	1.5	0.5	0.2
3千万円～1億円未満						
平成6年度	2.3	4.1	12.8	62.1	14.7	3.9
平成7年度	1.8	3.6	12.2	63.9	14.6	3.9
（変動幅）	▲0.5	▲0.5	▲0.7	1.8	▲0.1	▲0.0
1億円～10億円未満						
平成6年度	2.6	4.3	13.7	60.7	14.4	4.3
平成7年度	1.8	3.9	12.5	61.9	15.4	4.5
（変動幅）	▲0.8	▲0.4	▲1.3	1.2	1.1	0.2
10億円～100億円未満						
平成6年度	3.6	4.5	10.2	52.1	21.9	7.8
平成7年度	2.2	3.6	8.7	53.3	23.4	8.8
（変動幅）	▲1.4	▲0.9	▲1.5	1.2	1.6	1.0
100億円以上						
平成6年度	1.6	2.5	7.8	56.2	22.1	9.9
平成7年度	0.5	1.8	4.6	53.9	28.2	10.9
（変動幅）	▲1.0	▲0.7	▲3.2	▲2.3	6.1	1.0

図1-3 売上高経常利益率

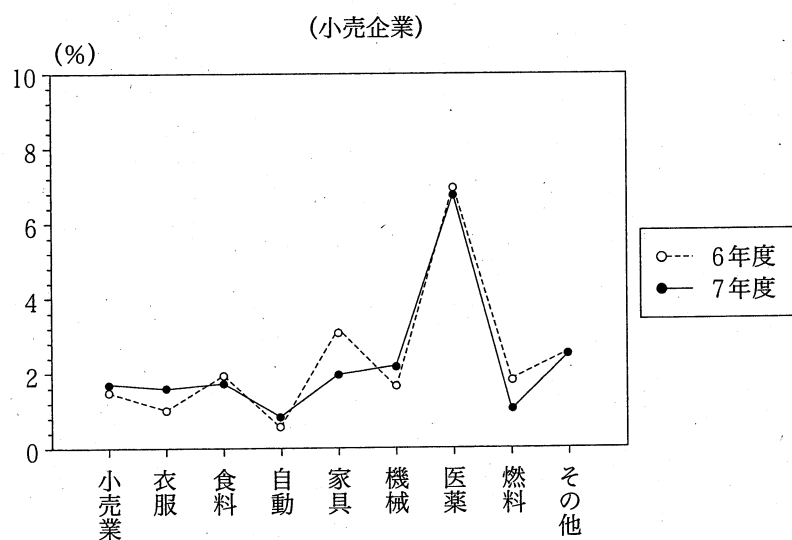
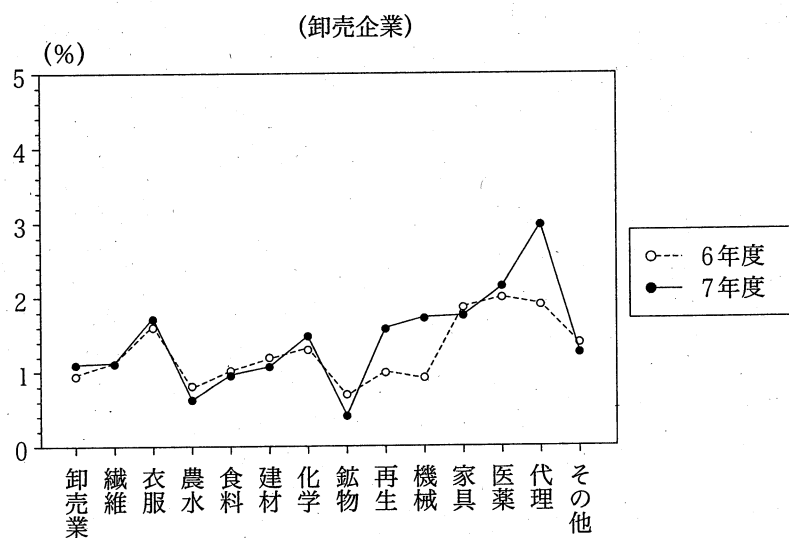
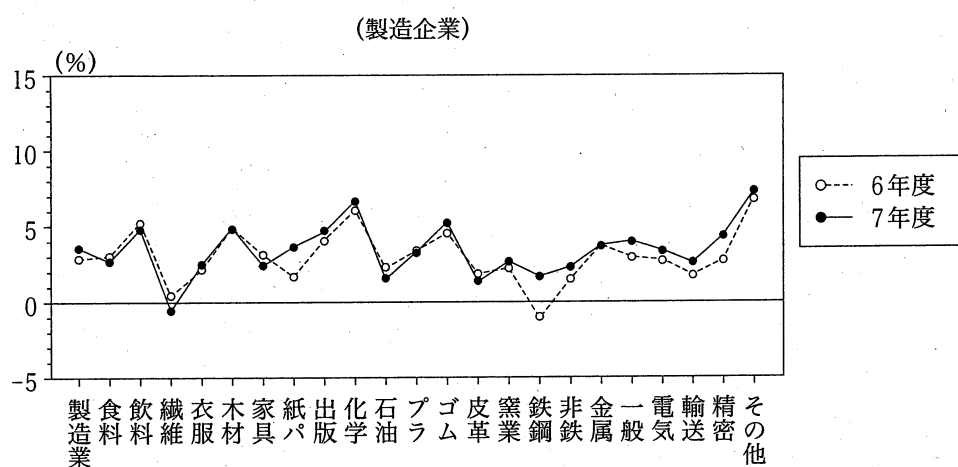




図1-4 資本金規模別売上高経常利益率構成比

(上段:6年度、下段7年度)

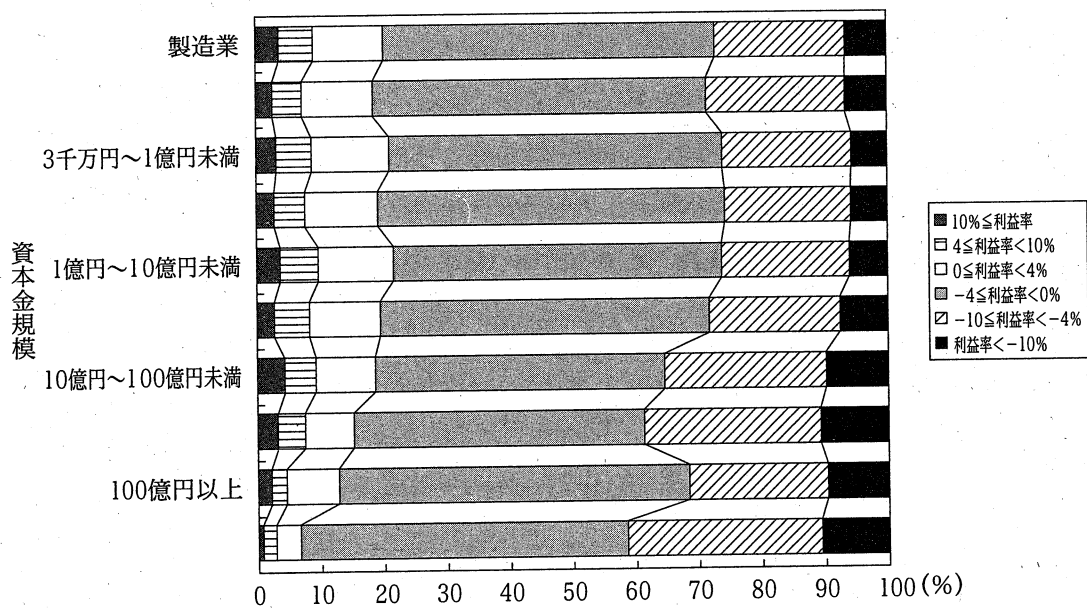
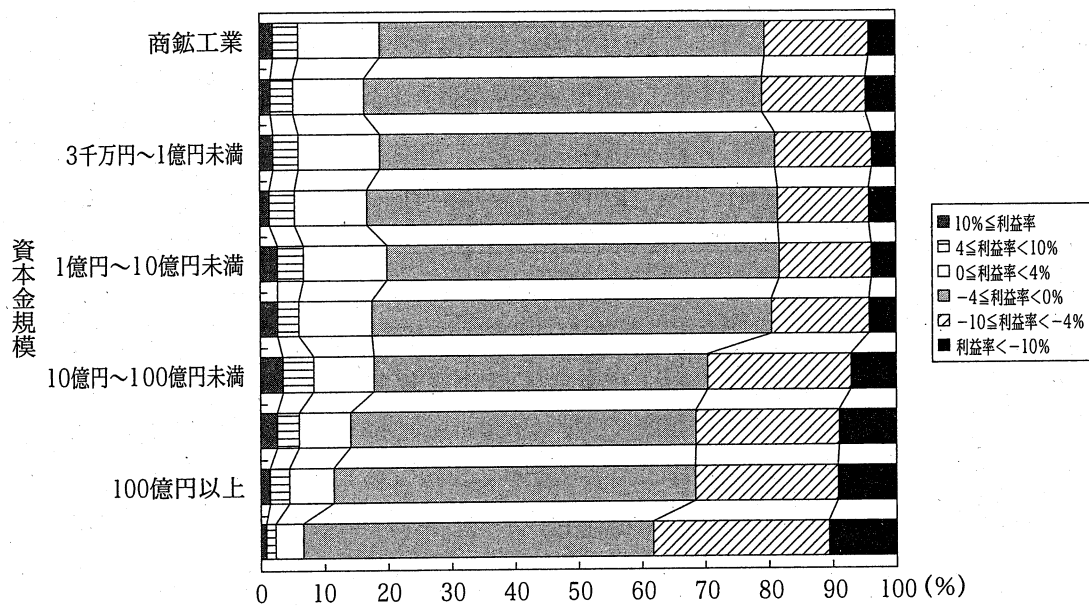
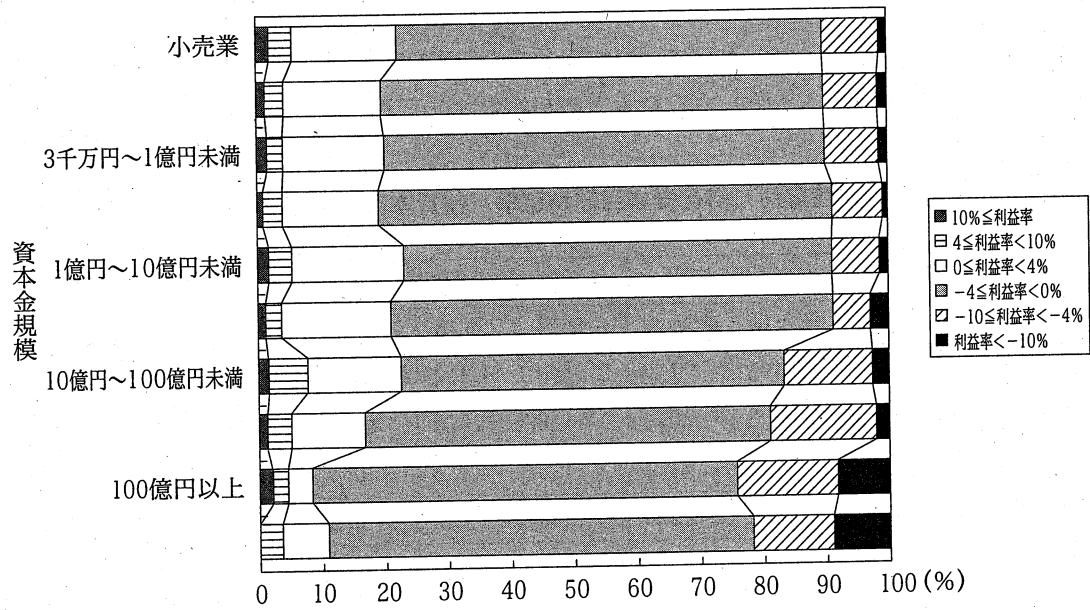
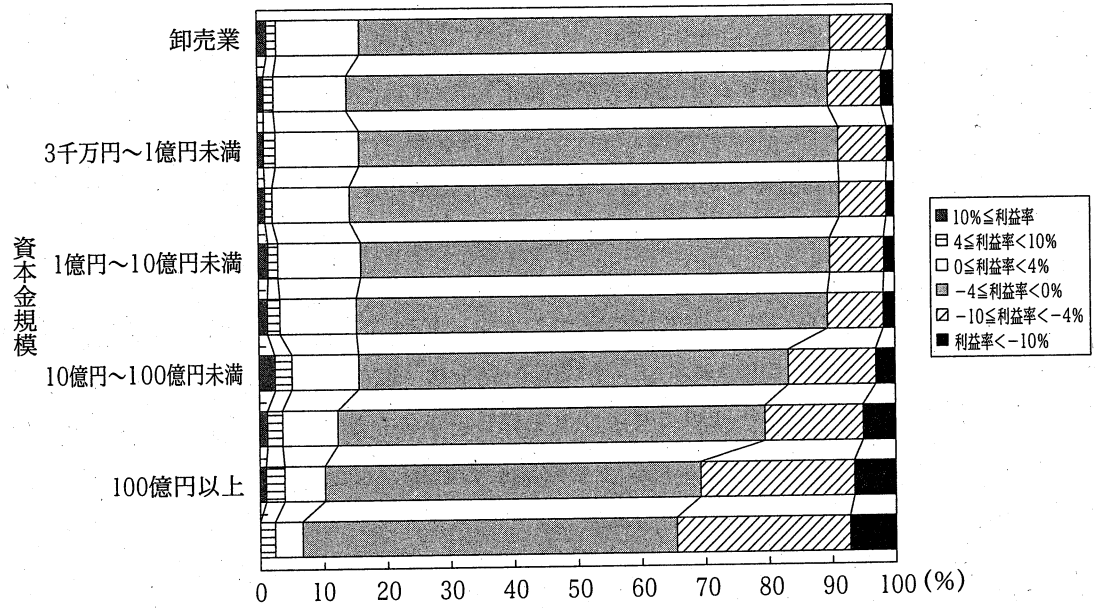


図1-4 資本金規模別売上高経常利益率構成比

(上段: 6年度、下段7年度)



## (4) 自己資本当期利益率 (ROE) [付表：表 3 - 10 参照]

- ・自己資本当期利益率は、製造企業、卸売企業、小売企業ともに前年度に比べ上昇。
- ・自己資本比率は、製造企業（前年度比0.7ポイント上昇）と小売企業（同0.5ポイント上昇）で上昇したが、卸売企業では▲0.3ポイントとわずかに低下した。

企業の収益を自己資本当期利益率からみると、製造企業では前年度に比べ1.1ポイント上昇し、4.7%に、卸売企業では同1.4ポイント上昇し4.0%に、小売企業でも同0.7ポイント上昇して3.8%となった（表1 - 4、図1 - 5）。

これを総資本当期利益率と自己資本比率に分けてみると、総資本当期利益率は、製造企業（前年度比0.5ポイント上昇）、卸売企業（同0.3ポイント上昇）、小売企業（同0.2ポイント上昇）ともに上昇した。

一方、自己資本比率は、製造企業（同0.7ポイント上昇）と小売企業（同0.5ポイント上昇）で上昇したが、卸売企業では▲0.3ポイントとわずかに低下した。その結果、自己資本比率は、製造企業が37.6%、卸売企業が20.5%、小売企業が22.9%となった。

1企業当たりの自己資本と総資本をみると、製造企業では自己資本が2.3%と増加したのに対し総資本は0.4%とわずかな増加にとどまったことで、自己資本比率が上昇した。また、卸売企業では、自己資本が0.3%増加したのに対し総資本が1.8%増と上回ったことで、自己資本比率はわずかに低下した。小売企業では、自己資本が0.2%増加し、総資本が▲1.9%減少したことで、自己資本比率は上昇となった（表1 - 5）。

以上から、7年度の傾向として、自己資本当期利益率の水準は依然低いものの、自己資本比率は上がり、企業財務の安定が図られるとともに、自己資本当期利益率は上昇となった。

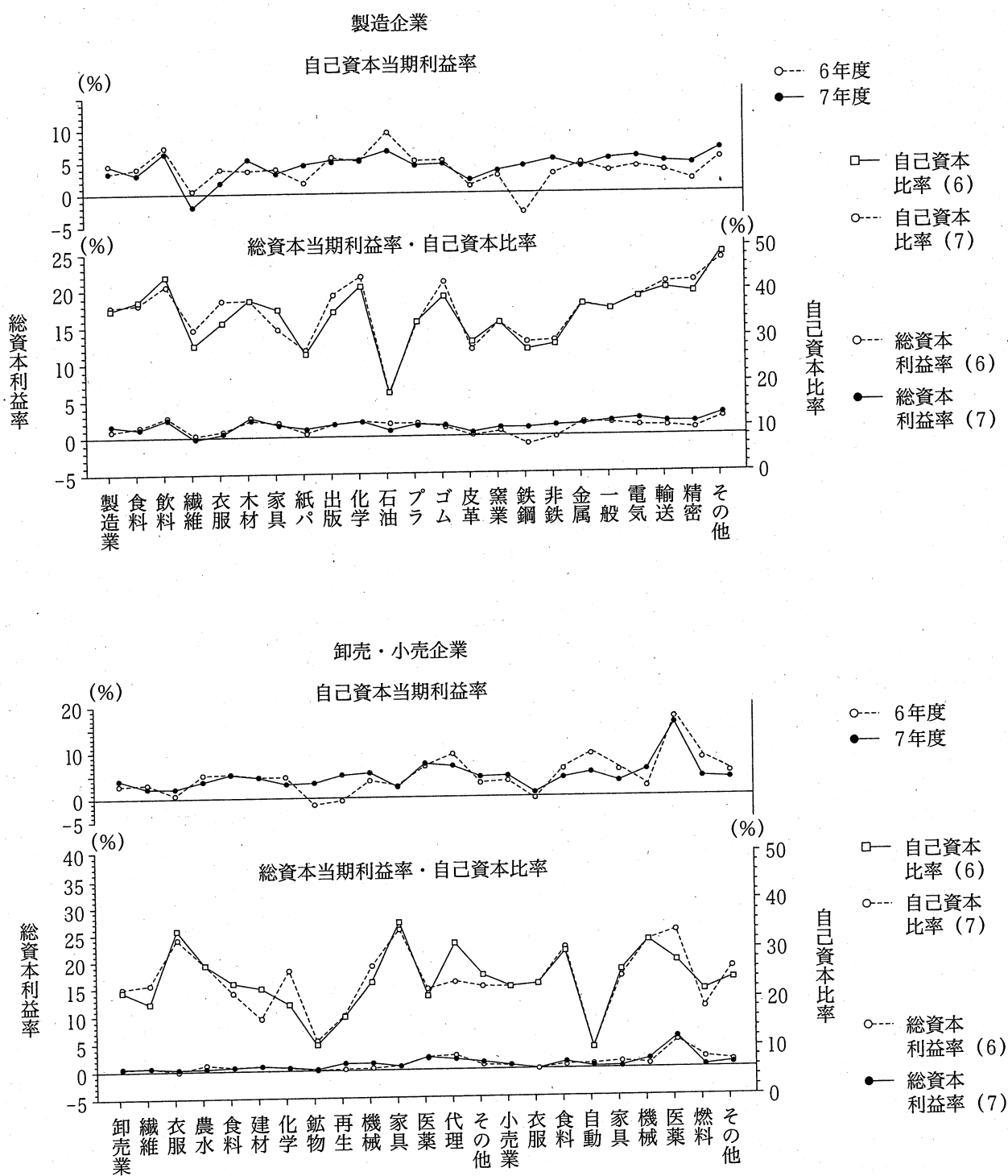
表 1 - 4 産業別：自己資本当期利益率、総資本当期利益率、自己資本  
(%, ポイント)

	自己資本当期利益率			総資本当期利益率			自己資本比率		
	6年度	7年度	変動幅	6年度	7年度	変動幅	6年度	7年度	変動幅
商 業	3.4	4.5	1.2	1.0	1.4	0.4	30.9	31.3	0.4
業	3.7	3.3	▲0.4	1.6	1.5	▲0.0	42.6	46.3	3.7
製造業	3.6	4.7	1.1	1.3	1.8	0.5	36.9	37.6	0.7
卸売業	2.7	4.0	1.4	0.6	0.8	0.3	20.8	20.5	▲0.3
小売業	3.1	3.8	0.7	0.7	0.9	0.2	22.4	22.9	0.5

表 1 - 5 産業別：1企業当たり自己資本及び総資本  
(百万円、%)

	総資本（総資産）			自 己 資 本		
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率
商 業	17,319	17,380	0.3	5,348	5,436	1.7
業	20,498	21,485	4.8	8,741	9,951	13.8
製造業	18,578	18,651	0.4	6,852	7,010	2.3
卸売業	17,171	17,478	1.8	3,574	3,584	0.3
小売業	12,333	12,095	▲1.9	2,760	2,766	0.2

図 1 - 5 自己資本当期利益率、総資本当期利益率、自己資本比率



## (5) 付加価値率、労働生産性、労働分配率 [付表：表2-2、表2-3参照]

- ・付加価値率、労働生産性は、製造企業、卸売企業、小売企業ともに大幅上昇。
- ・労働分配率は、製造企業、卸売企業、小売企業ともに低下。
- ・資本金規模別にみれば、大企業の労働生産性が高く、労働分配率は低い。

1 企業当たりでみると、売上高は製造企業で増加、卸売企業、小売企業で減少となったが、付加価値額でみると、製造企業は前年度比16.5%増の42億円、卸売企業で同17.1%増の21億円、小売企業で同24.5%増の32億円といずれも増加した（表1-6）。

これを売上高に対する付加価値（付加価値率）でみると、製造企業が22.8%（前年度比3.1ポイント上昇）、卸売企業が5.8%（同0.9ポイント上昇）、小売企業が17.1%（同3.6ポイント上昇）と前年度を上回った。

次に、労働生産性をみると、製造企業では1千万円（前年度比20.8%増）、卸売企業は8.6百万円（同20.8%増）、小売企業で6.5百万円（同28.6%増）と大幅な増加となった。業種別でも製造・卸・小売の各業種とも労働生産性はいずれも前年度より向上した（表1-7、図1-6）。

製造企業について、労働生産性と従業者1人当たりの設備投資増減率をみると、生産性の向上した全業種（22業種）のうち、パルプ・紙・紙加工製造業や電気機械器具製造業など17業種で、1人当たりの設備投資が前年度に比べ増加しており、生産性と資本設備には関係がみられる。また、衣服・その他の繊維製品製造業や精密機械器具製造業など残り5業種は、従業者1人当たりの設備投資が前年度に比べ減少しているに関わらず、生産性は向上しており、資本設備の面でなく活動効率等その他の要因で生産性が上がったと思われる（図1-7）。

次に労働分配率をみると、製造企業では58.2%（前年度比▲6.4ポイント低下）、卸売企業では64.8%（同▲6.2ポイント低下）、小売企業60.4%（同▲15.3ポイント低下）と付加価値額の伸びが給与総額の伸びを上回って、前年度に比べ低下した。

最後に資本金規模別に労働生産性をみると、商工鉱業全体では資本金規模の大きい方が労働生産性も高くなっており、また、労働分配率は資本金規模の大きい方が低くなっている。産業別にみると、製造企業、卸売企業、小売企業ともに、労働生産性は、各規模区分とも大幅に伸び、労働分配率は、各産業規模区分ともに低下となった。また、小売企業の資本金100億円以上では、労働生産性の伸びが、38.3%と最も高くなったにも関わらず、一人当たりの給与総額の伸びは、前年度比マイナスとなり、労働分配率の最も大幅な低下となった（表1-8、図1-8）。

注：付加価値額の算出方法は、調査項目の変更により以下のとおりとなっている。

6年度：（売上高＋棚卸資産増減）－（営業費用－給与総額－減価償却費）

7年度：営業利益＋給与総額＋租税公課＋減価償却費＋賃借料

表 1 - 6 産業別の付加価値及び付加価値率

	付加価値 (億円)			1 企業当たり付加価値(万円)			付加価値率 (%)		
	6 年度	7 年度	増減率	6 年度	7 年度	増減率	6 年度	7 年度	変動幅
商鉱工業	703,980	870,089	17.8	2,931	3,452	17.8	12.4	14.7	2.3
鉱 業	1,680	2,222	32.3	3,170	3,703	16.8	32.0	38.1	6.1
製造業	494,144	603,079	22.0	3,599	4,192	16.5	19.8	22.8	3.1
卸売業	12,839	148,781	20.1	1,785	2,090	17.1	4.9	5.8	0.9
小売業	84,317	116,008	37.6	2,561	3,189	24.5	13.5	17.1	3.6

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{売上高}}$$

表 1 - 7 産業別：労働分配率及び労働生産性

	労働分配率 (%)			労働生産性 (万円、%)		
	6 年度	7 年度	変動幅	6 年度	7 年度	増減率
商鉱工業	67.0	59.6	▲7.4	753	914	21.4
鉱 業	44.3	37.2	▲7.1	1,403	1,688	20.3
製造業	64.6	58.2	▲6.4	833	1,006	20.8
卸売業	71.0	64.8	▲6.2	716	865	20.8
小売業	75.7	60.4	▲15.3	502	646	28.6

表 1 - 8 資本金別労働生産性及び労働分配率

	労働生産性 (万円)	労働分配率 (%)
商鉱工業		
平成 6 年度	753	67.0
平成 7 年度	914	59.6
(増減率：%、変動幅：ポイント)	21.4	▲ 7.4
3 千万円～1 億円未満		
平成 6 年度	519	75.9
平成 7 年度	607	69.5
(増減率：%、変動幅：ポイント)	16.9	▲ 6.4
1 億円 ～10 億円未満		
平成 6 年度	618	74.4
平成 7 年度	748	66.4
(増減率：%、変動幅：ポイント)	20.9	▲ 8.0
10 億円 ～100 億円未満		
平成 6 年度	751	67.5
平成 7 年度	922	59.7
(増減率：%、変動幅：ポイント)	22.7	▲ 7.8
100 億円以上		
平成 6 年度	1032	59.9
平成 7 年度	1277	52.7
(増減率：%、変動幅：ポイント)	23.8	▲ 7.2

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{常時従業者数}}$$

$$\text{労働分配率} = \frac{\text{給与総額}}{\text{付加価値額}}$$

図1-6 労働生産性、従業員1人当たり給与総額及び増減率

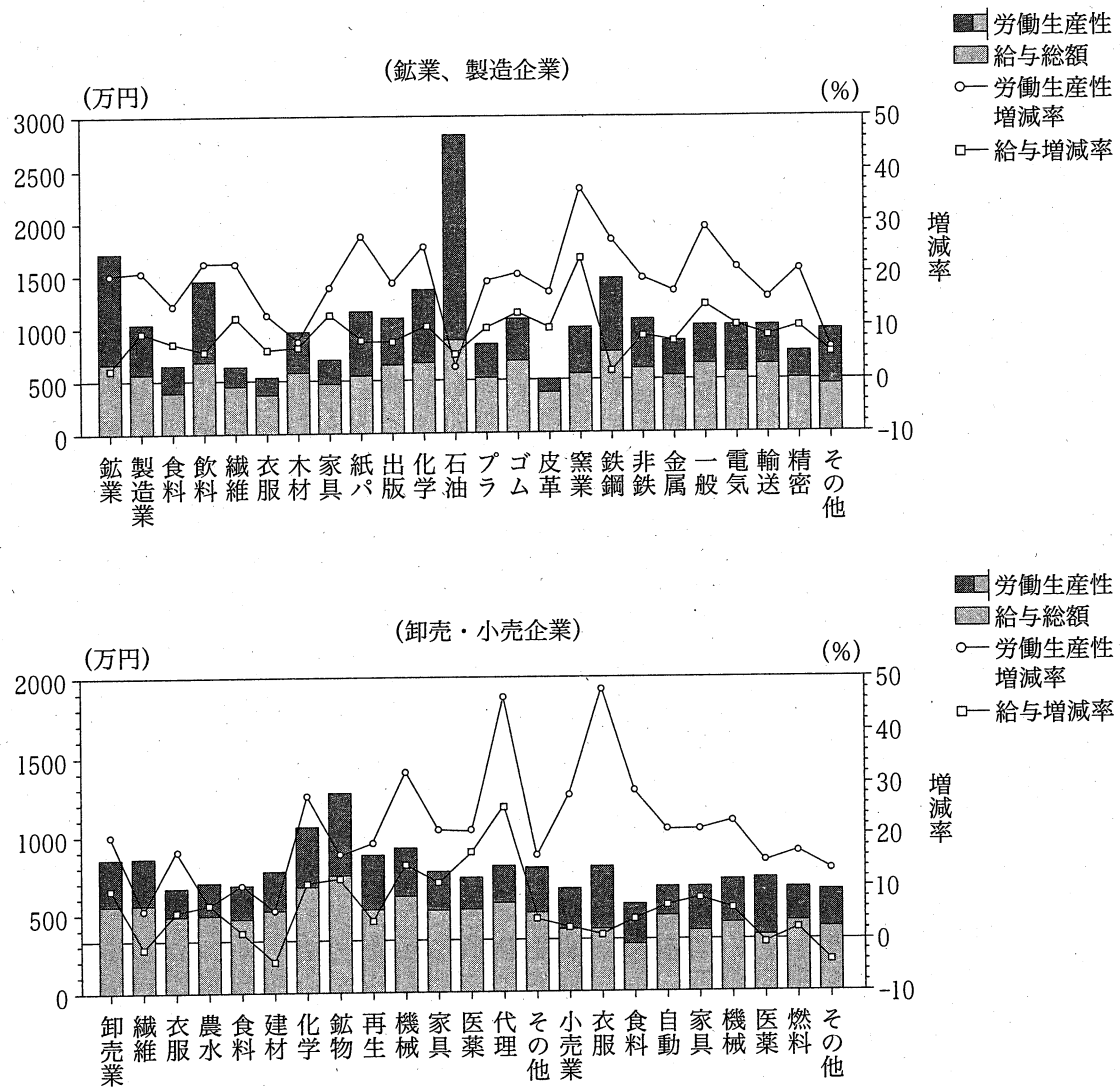


図1-7 労働生産性と1人当たり設備投資増減率

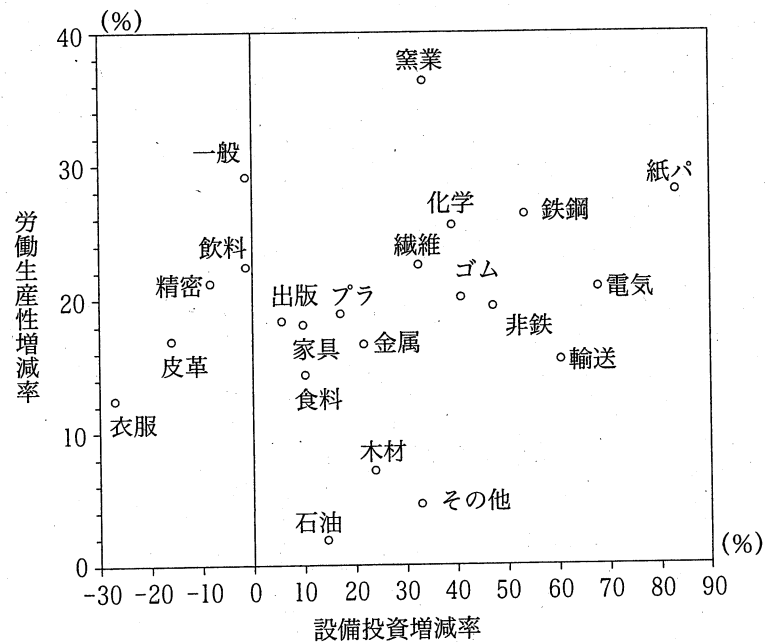
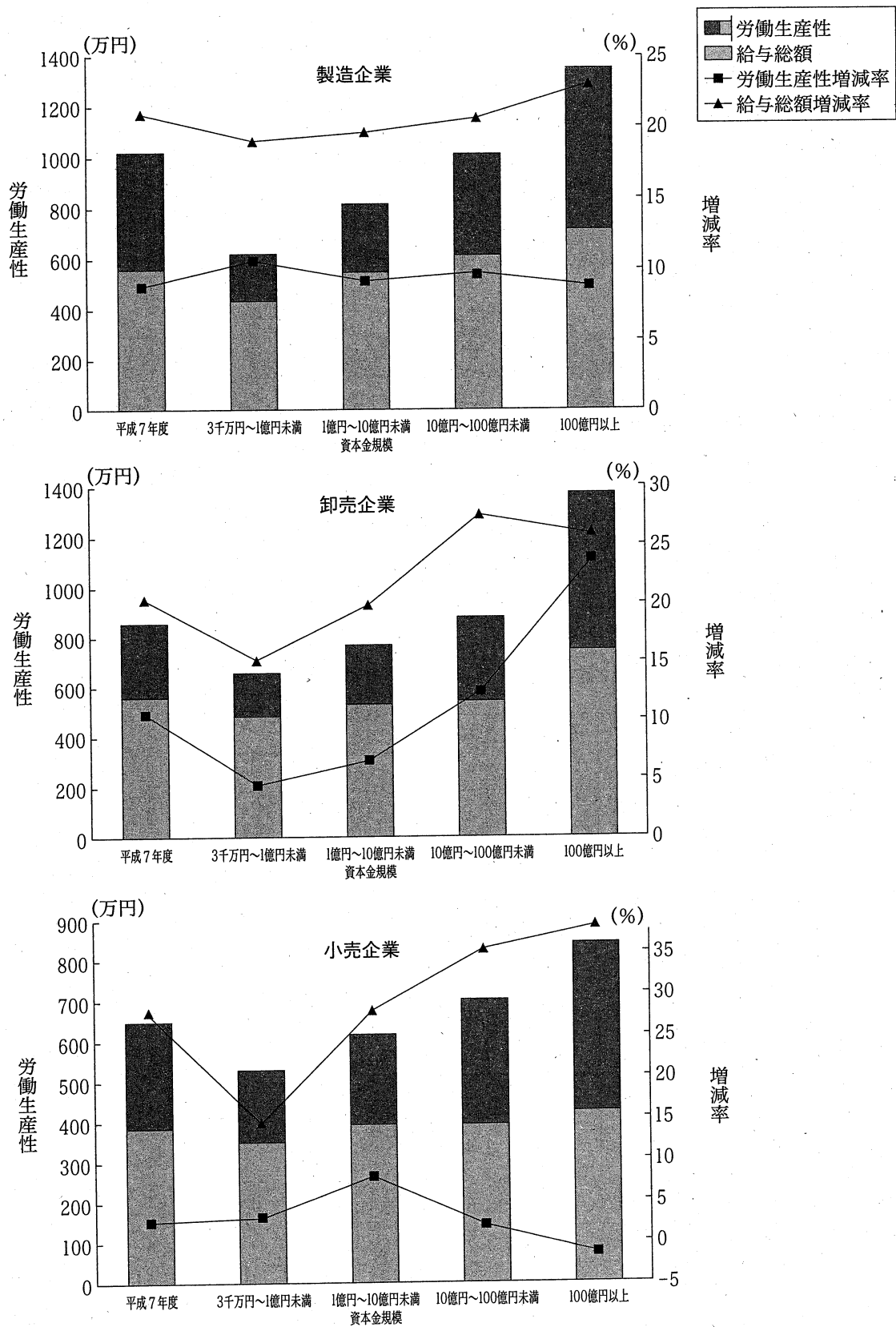


図1-8 資本金規模別労働生産性と従業者1人当たりの給与総額及び増減率





## 第2章 事業の再構築の状況

### (1) 雇用の状況

- ・商鉱工業企業1企業当たりの常時従業者数が減少（前年度比▲3.0%、12人減少）する中で、パート従業者は増加（同7.3%、3人増加）となった。
- ・小売企業1企業当たりでは24人の正社員が減少し、8人のパート従業者が増加した。
- ・製造企業では本社機能従業者減少の中でも、研究開発部門従業者を僅かながらも増加（前年度比0.3人増加）させた。

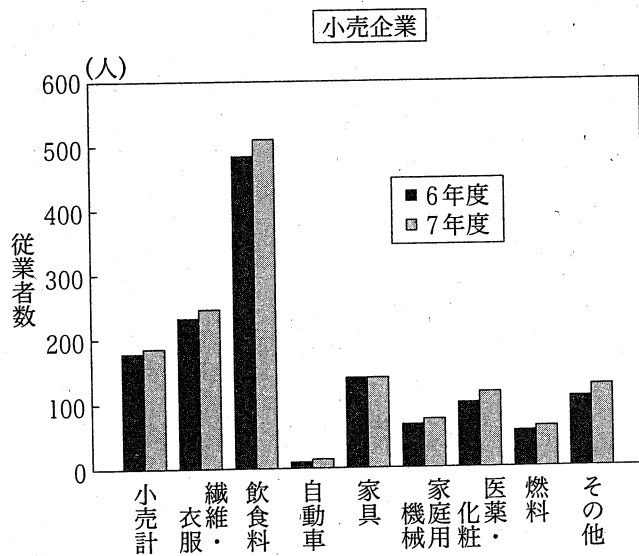
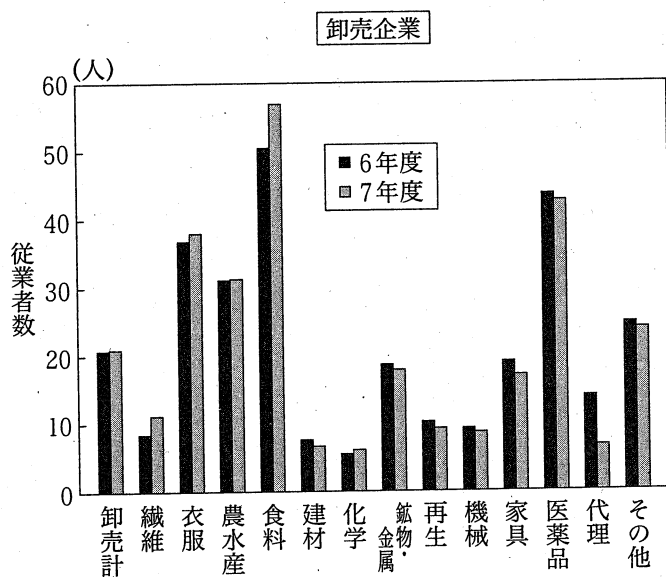
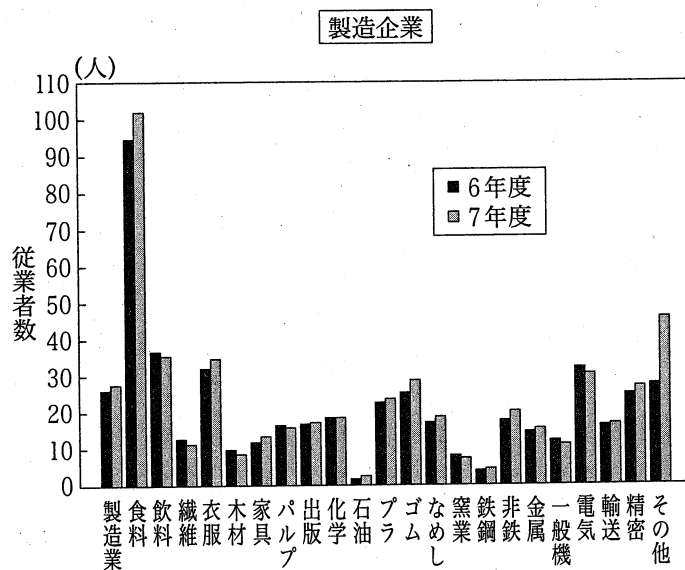
#### ① 常時従業者の状況とパート従業者の状況

1企業当たりの常時従業者数の状況をみると、商鉱工業企業は377.8人であり前年度比で▲3.0%の減少となった。産業別では、製造企業、卸売企業、小売企業とも前年度比で減少となった。これを雇用形態別にみると商工鉱業企業全体では、正社員が前年度比で▲4.3%の減少、一方、パート従業者は同7.3%の増加である。産業別では、製造企業は1企業当たりの正社員が17.0人減少し、パート従業者が1.4人増加した。卸売企業は正社員が8.0人減少し、パート従業者が0.4人増加した。小売企業は正社員が24.3人と大幅に減少し、パート従業者数が8.1人増加した。

表2-1 1企業当たりの常時従業者数（正社員、パート別）

		常時従業者数（人）		
			うち、正社員	うち、パート
商鉱工業	6年度	389.5	345.4	44.1
	7年度	377.8	330.5	47.3
	増減率	▲ 3.0	▲ 4.3	7.3
鉱業	6年度	225.9	224.7	1.2
	7年度	219.4	218.1	1.3
	増減率	▲ 2.9	▲ 2.9	18.2
製造業	6年度	432.2	406.4	25.8
	7年度	416.6	389.4	27.2
	増減率	▲ 3.6	▲ 4.2	5.4
卸売業	6年度	249.3	228.9	20.4
	7年度	241.7	220.9	20.8
	増減率	▲ 3.6	▲ 3.5	2.0
小売業	6年度	509.8	338.6	171.2
	7年度	493.6	314.3	179.3
	増減率	▲ 3.2	▲ 7.2	4.7

図 2 - 1 1 企業当たりのパート従業員数



## ② 1企業当たりの本社機能従業者数

商鉦工業企業における1企業当たりの本社従業者数は、145.6人であり、このうち、本社機能従業者数は47.8人である。この本社機能従業者数を産業別に見ると製造企業は57.2人、卸売企業は34.3人、小売企業は37.4人となった。

これを部門別にみると、商鉦工業企業全体では研究開発部門に8.9人、調査・企画部門に4.7人、情報処理部門に3.3人となっている。

これを産業別・部門別にみると製造企業は本社機能従業者を前年度に比べて▲4.2人減少させている中で本社内の研究開発部門に従事する従業者数は同0.3人の増加、調査・企画部門は同▲0.8人の減少、情報処理部門も同▲0.3人の減少となった。卸売企業は本社機能従業者数が同▲1.5人減少する中で研究開発部門は同横這い状況であり、調査・企画部門が同▲0.9人の減少、情報処理部門が同▲0.4人の減少となった。小売企業も製造企業、卸売企業同様本社機能従業者数が前年度に比べ減少する中、研究開発部門は同0.1人の増加であったが、調査・企画部門は同▲1.0人の減少、情報処理部門は同▲0.3人の減少となった。このように鉦業企業を除く各産業とも本社機能従業者を減少させている中ではあるが、研究開発部門従業者については、前年度の水準を確保している。

表2-2 1企業当たりの本社機能従業者数

(単位：人)

		本社機能従業者				
		本社従業者数	本社機能従業者	研究開発部門	調査・企画部門	情報処理部門
商鉦工業	6年度	150.6	50.9	8.8	5.6	3.6
	7年度	145.6	47.8	8.9	4.7	3.3
	鉦業	76.2	34.1	2.6	4.7	1.3
	7年度	74.5	34.5	2.4	5.4	0.9
	製造業	180.0	61.4	14.0	5.9	3.8
製造業	6年度	175.0	57.2	14.3	5.1	3.5
	7年度	175.0	57.2	14.3	5.1	3.5
	卸売業	103.9	36.0	2.4	4.9	3.5
	6年度	101.5	34.3	2.4	4.0	3.1
	7年度	101.5	34.3	2.4	4.0	3.1
小売業	6年度	127.0	38.6	0.3	5.6	3.0
	7年度	116.8	37.4	0.4	4.6	2.7
	6年度	127.0	38.6	0.3	5.6	3.0
	7年度	116.8	37.4	0.4	4.6	2.7
	6年度	127.0	38.6	0.3	5.6	3.0

## (2) 営業費用の状況〔付表：表3－1参照〕

- ・製造企業を中心に営業費用（売上原価及び販売費・一般管理費）の抑制がみられる。
- ・売上高原価率は、製造企業で前年度に比べ低下、卸・小売企業は前年度同率。
- ・販売・一般管理費比率は製造企業、卸売企業でやや上昇、小売企業は横這い。

## ① 営業費用総額、売上原価率等

営業費用総額は、製造企業で前年度比5.2%の増加、卸売企業では同1.6%、小売企業では同8.5%といずれも増加した。しかし、製造企業では、売上高の対前年度比を0.4ポイント下回っており、卸・小売企業ではほぼ同率となっている（表2－3）。

これを1企業当たりでみると、製造企業では、売上高が前年度比0.8%増に対し、営業費用は同0.4%増と売上高の増加率を下回っており、卸売企業と小売企業では売上高と営業費用の減少率が同率となっている。このことから、製造企業を中心に依然営業費用の低減に努めていると思われる。

業種別では、特に電気機械器具製造業や鉄鋼業、化学工業など製造業種を中心に、機械器具卸売業、家庭用機械器具小売業、衣服・身の回り品小売業などで、売上高に対する営業費用の伸びの抑制がみられる。

また、営業費用のうち主要な項目について売上高に占める割合をみると、製造企業では給与総額、減価償却費などは増えているが、荷造運搬費、情報処理・通信費などは若干少なくなっている。卸売企業でも、やはり給与総額は売上高比が上昇したが、その他の費用は横這いとなっている。小売企業では、給与総額で売上高比が上昇したものの情報処理・通信費、減価償却費は低下となった（図2－2）。

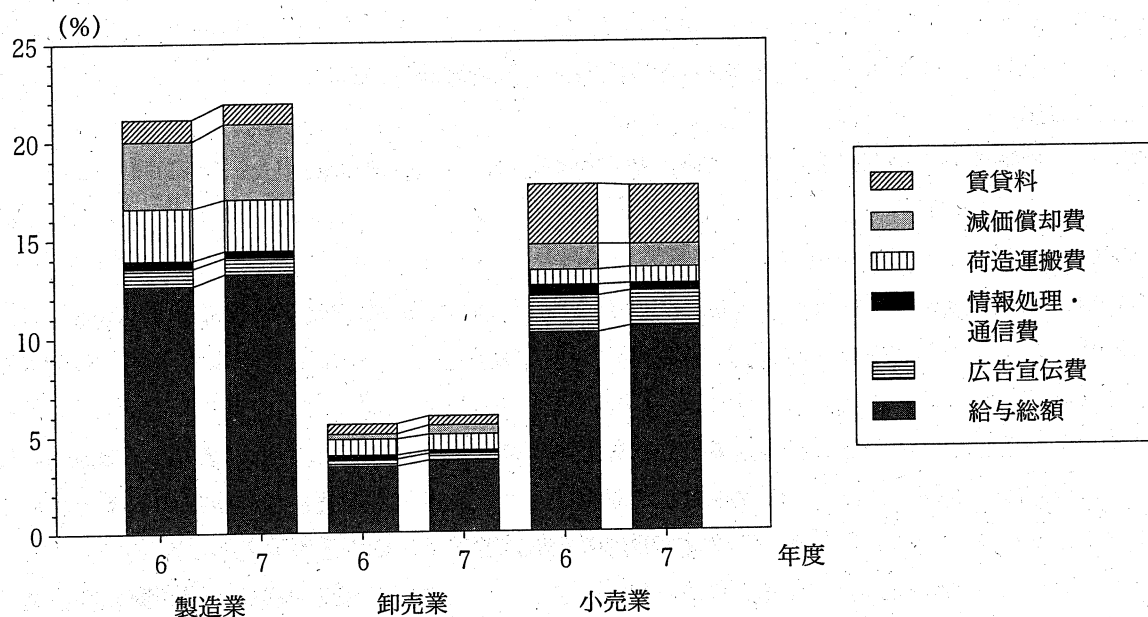
売上高原価率をみると、製造企業で前年度比▲0.5ポイント低下し79.2%となったのに対し、卸・小売企業ではそれぞれ91.0%、74.0%と前年度とほぼ同率であった。

表2－3 産業別の費用状況

（単位：億円）

	営業費用総額			1企業当たりの営業費用			売上高 対前年	売上原価率（%）		
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率		6年度	7年度	変動幅
商鉦工業	5,542,170	5,759,699	3.9	231	229	▲1.0	4.1	84.2	83.8	▲0.4
鉦業	4,624	5,119	10.7	87	85	▲2.2	11.0	72.3	72.5	0.1
製造業	2,410,532	2,535,242	5.2	176	176	0.4	5.6	79.7	79.2	▲0.5
卸売業	2,512,825	2,553,112	1.6	362	359	▲1.0	1.6	91.1	91.1	▲0.1
小売業	614,189	666,226	8.5	187	183	▲1.8	8.5	74.0	74.0	0.0

図 2 - 2 売上高費用比率



## ② 販売費及び一般管理費

売上高に占める販売費・一般管理費（販売費・一般管理費比率）をみると、製造企業、卸売企業では、前年度比0.1ポイントそれぞれ上昇し、16.8%と8.0%となった。また、小売企業では同▲0.0ポイントと横這いで24.0%となった（表2-4）。

産業別でみると、上昇やほぼ横這いであった販売費・一般管理費比率も、業種別では、製造企業で電気機械や鉄鋼業等9業種で低下、卸売企業では、繊維品卸売業、家庭用機械器具卸売業など8業種で低下、小売企業でも燃料小売業、医薬品・化粧品小売業など5業種で低下となった。

表 2 - 4 産業別：販売費・一般管理費及び販管比率

	販売費・一般管理費（億円）			1企業当たり販・管理費（百万円）			売上高販売費・一般管理費比率(%)		
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	変動幅
商鉱工業	767,361	812,600	5.9	3,195	3,224	0.9	13.5	13.8	0.2
鉱業	823	892	8.4	1,553	1,487	▲4.3	15.7	15.3	▲0.4
製造業	416,286	443,118	6.4	3,032	3,080	1.6	16.6	16.8	0.1
卸売業	199,856	205,589	2.9	2,881	2,887	0.2	7.9	8.0	0.1
小売業	150,395	163,000	8.4	4,567	4,480	▲1.9	24.0	24.0	▲0.0

### (3) 個別費用の状況

- ・ 1企業当たりの広告宣伝費は、製造企業で増加、卸売企業、小売企業で減少。
- ・ 1企業当たりの情報処理・通信費は、製造企業、卸売企業、小売企業すべてで減少。
- ・ 1企業当たりの荷造運搬費は製造企業、小売企業で減少、卸売企業で増加。

#### 1. 広告宣伝費、情報処理・通信費、荷造運搬費

##### ① 広告宣伝費

製造企業で2兆3千億円と前年度に比べ9.4%増加し、卸売企業では、7千5百億円、同2.1%増、小売企業でも1兆18百億円、同8.0%増と、いずれも増加した（表2-5）。

これを1企業当たりでみると、製造企業は1億6千万円、同4.4%増加となったが、一般機械器具や精密機械器具、窯業・土石製品など22業種中15業種で減少、卸売企業では、1億6百万円、同▲0.5%の減少となり、繊維品卸売業、建築材料卸売業、農水産物卸売業など13業種中7業種では減少となった。また、小売企業では、3億3千万円、同▲2.2%の減少となり、自動車、家具・建具じゅう器小売業など8業種中3業種で減少となった（表2-6）。

##### ② 情報処理・通信費

製造企業で1兆円、同0.4%の増加、卸売企業で6千億円、同1.6%増加、小売企業で3千億円、同▲9.2%減少となった。

1企業当たりでみると、製造企業では7千万円、同▲4.2%減少と、精密機械器具製造業、食料品製造業など12業種で減少、卸売企業は8千5百万円、同▲1.0%減少となり繊維品卸売業、建築材料卸売業など9業種で減少、小売企業でも同▲17.8%減少の8千3百万円となり、自動車、燃料小売業など4業種で減少した。

##### ③ 荷造運搬費

製造企業では前年度に比べ▲2.8%増加し、7兆1千億円に、卸売企業、小売企業では、それぞれ同6.0%増、同9.6%増で2兆2千億円、5千億円となった。

1企業当たりでみると、製造企業では、同▲1.8%減の4億9千万円となり、一般機械や輸送用機械など12業種で減少した。また、小売企業でも同▲0.8%減の1億4千万円となった。一方、卸売企業は同3.2%増の3億円となった。

表 2 - 5 産業別の広告宣伝費、情報処理・通信費及び荷造運搬費

(単位：億円、%)

	広告宣伝費			情報処理・通信費			荷造運搬費		
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率
商鉱工業	39,401	42,404	7.6	19,655	19,494	▲0.8	94,290	97,864	3.8
鉱業	2	3	18.0	12	19	54.0	392	354	▲9.7
製造業	21,066	23,037	9.4	10,359	10,401	▲0.4	68,947	70,907	2.8
卸売業	7,393	7,548	2.1	5,974	6,068	1.6	20,348	21,559	6.0
小売業	10,940	11,816	8.0	3,310	3,005	▲9.2	4,602	5,044	9.6

表 2 - 6 産業別：1企業当たり広告宣伝費、情報処理・通信費及び荷造運搬費

(単位：百万円、%)

	広告宣伝費			情報処理・通信費			荷造運搬費		
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率
商鉱工業	164	168	2.5	82	77	▲5.5	393	388	▲1.1
鉱業	4	4	4.2	24	32	36.0	740	590	▲20.3
製造業	153	160	4.4	75	72	▲4.2	502	493	▲1.8
卸売業	107	106	▲0.5	86	85	▲1.0	293	303	3.2
小売業	332	325	▲2.2	101	83	▲17.8	140	139	▲0.8

## 2. 研究開発費、調査費〔付表：表3-3、表3-4参照〕

- ・研究開発費の総額は、8兆4923億円（前年度比10.4%増）。
- ・1企業当たりの研究開発費は前年度比7.8%の増加。

製造企業：11億66百万円、前年度に比べ84百万円増加

卸売企業：4億52百万円、同 47百万円増加

小売企業：9千2百万円、同 39百万円増加

鉱業企業：1億75百万円、同 52百万円増加

### ① 研究開発費

研究開発費を特掲していた企業は、商鉱工業企業全体の32.4%に当たる8,169企業であり、その額は8兆4,923億円（前年度比10.4%増）となった。このうち、自社研究開発費は7兆9,026億円、社外への委託研究開発費は全体の7%（前年度8%）に当たる5,897億円となり、前年度（3年度構成比9%）に引き続き委託研究開発費の割合が縮小している。しかし、そのうちに占める資本関係会社への委託は減少しておらず、構成比は42.8%から48.4%へ上昇となった。

研究開発費の報告があった企業1企業当たりでみると、商鉱工業企業平均では10億4千万円（売上高比率2.97%、前年度比0.38ポイント上昇）で前年度比7.8%の増加となった。産業別では、製造企業が11億66百万円（同3.61%、同0.16ポイント上昇）、卸売企業が4億52百万円（同0.91%、同0.35ポイント上昇）、小売企業が、9千2百万円（同0.22%、同0.06ポイント上昇）となった。収益の改善により売上高も増えたが研究開発費も増額されている。製造企業のうち、1企業当たりの研究開発費が多い上位3業種、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、化学工業はいずれも前年度に比べ増額しているが、4位で収益の回復した鉄鋼業は、減額となった（図2-3）。

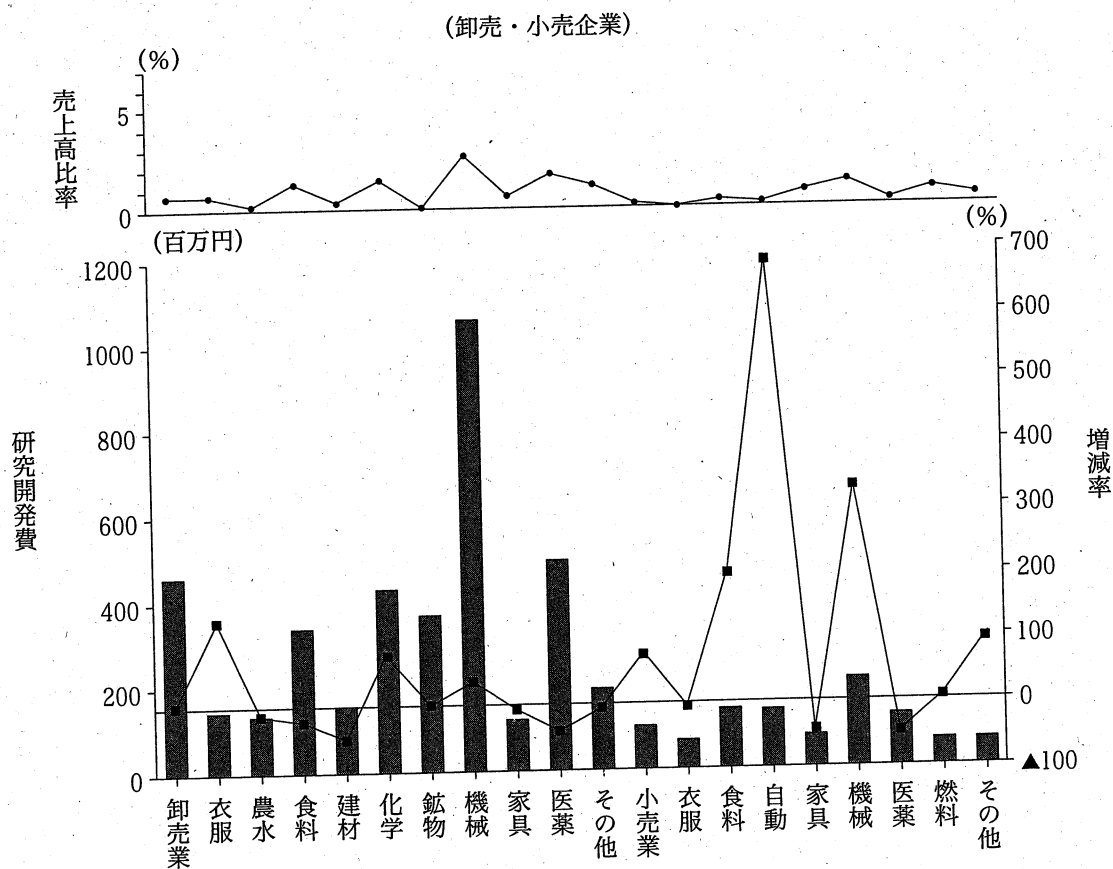
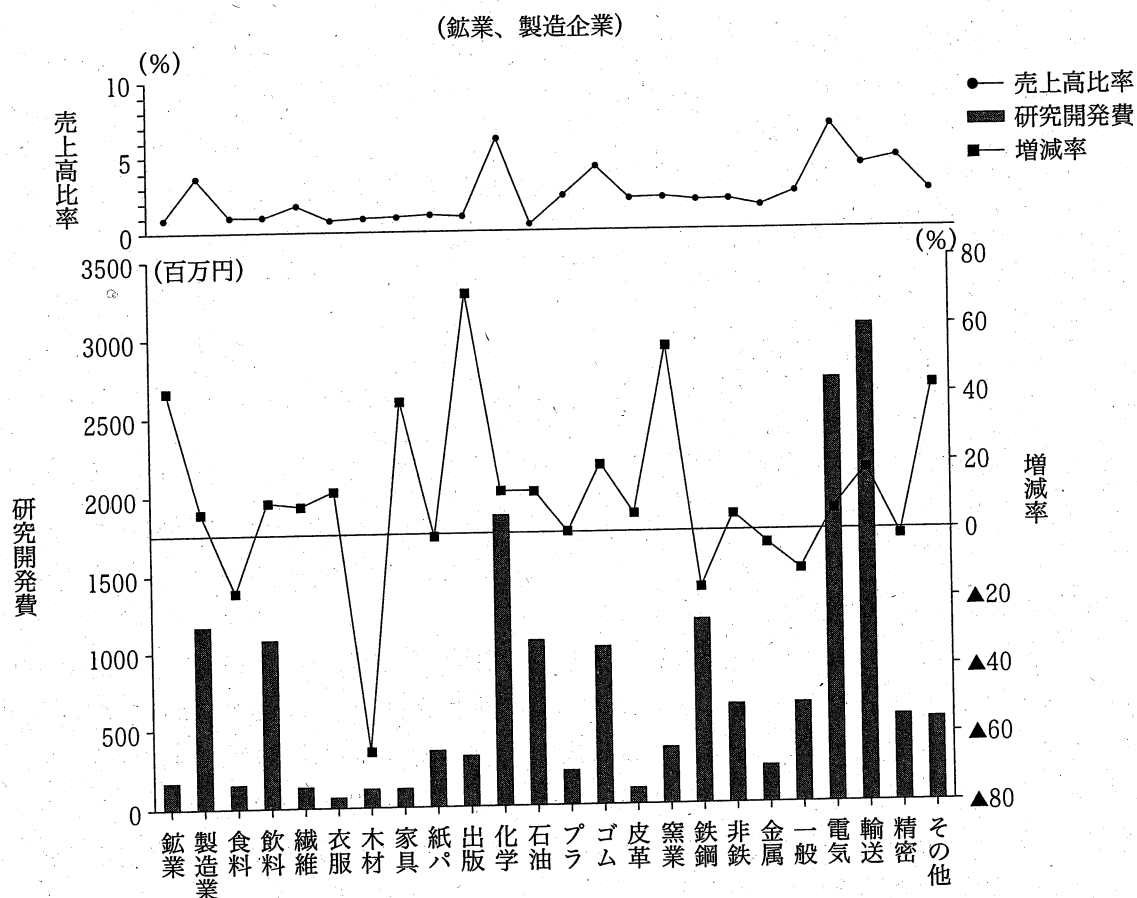
### ② 調査費

調査費を特掲して報告のあった企業は商鉱工業企業全体の10.7%に当たる2,696企業で、調査費は1,575億円となった。

この調査費を報告のあった1企業当たりでみると、商鉱工業企業の調査費は58百万円（前年度60百万円）で前年度比▲2.7%の減少となった。製造企業では69百万円（前年度比▲2.3%減）、卸売企業では40百万円（同▲16.7%減）となり、一方小売企業で24百万円（同60.3%増）となった。



図 2 - 3 1 企業当たり研究開発費、増減率及び売上高比率



## (4) 支払リース料の状況〔付表：表3－2参照〕

- ・ 1企業当たりの支払リース料は、製造企業1億5千万円、卸売企業6千万円、小売企業9千万円であった。
- ・ 製造企業において、支払リース料の営業費用総額に対する割合が高い業種は、精密機械器具、飲料・たばこ・飼料、出版・印刷・同関連産業、輸送用機械器具等であった。
- ・ リース依存度を推定すると、製造企業は14.5%、卸売企業は23.0%、小売企業は20.6%であった。
- ・ 製造企業のうち、リース依存度の高い業種は精密機械器具、衣服・その他の繊維製品、輸送用機械器具、飲料・たばこ・飼料、出版・印刷・同関連産業であり、一方、低い業種は石油製品・石炭製品、鉄鋼業、パルプ・紙などの素材型産業（業種）であった。

1企業当たりの支払リース料を産業別にみると、製造企業1億2千万円、卸売企業6千2百万円、小売企業9千百万円であった。このうち、製造企業において支払リース料が高い業種としては、飲料・たばこ・飼料製造業の5億3千4百万円、輸送用機械器具製造業の3億1千9百万円、次いで鉄鋼業1億6千5百万円、電気機械器具製造業1億5千9百万円、化学工業1億2千万円、出版・印刷・同関連産業1億1千百万円となっており、この6業種が1企業当たりで1億円を超えている。

この支払リース料が営業費用総額に占める割合をみると、産業別では製造企業が0.68%、卸売企業が0.17%、小売企業が0.49%となった。これを上記同様製造企業について業種別にみると、精密機械器具製造業1.15%、飲料・たばこ・飼料製造業1.10%、出版・印刷・同関連産業1.03%、輸送用機械器具製造業0.88%の順となっており、生産工程における主要作業のコンピュータ処理化が他業種に比べても進んでいる業種にその割合が高いことが窺われる。

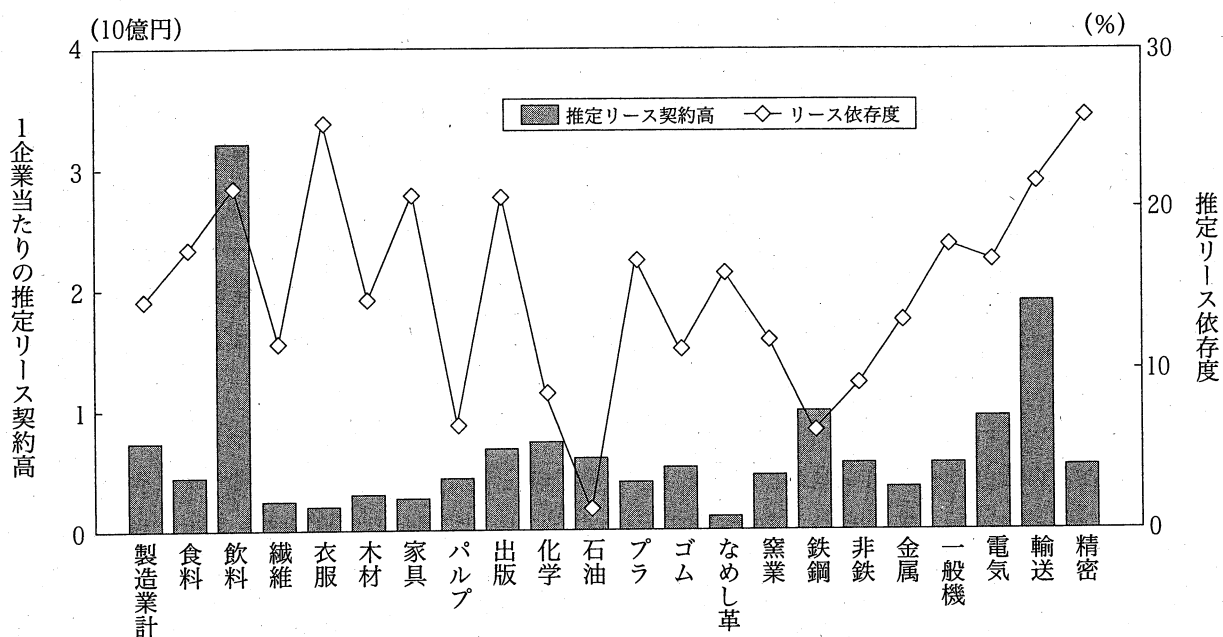
次に支払いリース料と有形固定資産額から「推定リース契約高」及び「推定有形固定資産総額」を算出し、これから「リース依存度」を推定すると、製造企業は14.5%、卸売企業は23.0%、小売企業は20.6%となった。

このリース依存度を製造企業について業種別にみると、精密機械器具製造業が最も高く25.9%、以下衣服・その他の繊維製品製造業25.3%、輸送用機械器具製造業22.0%、飲料・たばこ・飼料製造業21.8%、家具・装備品製造業20.9%、出版・印刷・同関連産業20.7%となっており、この6業種がリース依存度20%を超えている。

一方、リース依存度が低い業種としては、石油製品・石炭製品製造業の1.4%、鉄鋼業の6.0%、パルプ・紙・紙加工品製造業の6.5%、化学工業の8.3%、非鉄金属製造業の9.3%があげられる。これら素材型産業（業種）を中心とした5業種がリース依存度10%を下回っている。（図2－4、参考表）

なお、1企業当たりの推定リース契約高が大きい業種としては、飲料・たばこ・飼料製造業の32億円、以下輸送用機械器具製造業が19億1千万円、鉄鋼業が9億9千万円、電気機械器具製造業が9億5千万円となっている。

図2-4 推定リース依存度（製造企業）



注1：推定リース契約高は、リースの契約期間を標準的な期間として6年と仮定し、「支払リース料」を6倍した数値

注2：推定リース依存度は次の計算による。 $(\text{推定リース契約高} \div \text{推定有形固定資産総額}) \times 100$

注3：推定有形固定資産総額は「推定リース契約高＋有形固定資産額」である。なお、有形固定資産額及び推定有形固定資産総額は土地を除いたものである。

(参考表)  
 推定リース依存度（製造企業）

(単位：百万円)

	企業数	支払リース料 (A)	推定リース契約高 (B)	有形固定資産額 (C)	推定有形固定資産 総額 (B+C)	リース依存度 (B/B+C) (%)	1 企 業 当 た り		
							支払リース料	推定リース契約高	有形固定資産額
製造業計	14,386	1,724,041	10,344,246	61,044,742	71,388,988	14.5	120	719	4,962
食料	1,430	105,650	633,900	2,919,442	3,553,342	17.8	74	443	2,485
飲料	227	121,192	727,152	2,606,983	3,334,135	21.8	534	3,203	11,485
繊維	457	18,023	108,138	817,384	925,522	11.7	39	237	1,789
衣服	563	18,291	109,746	323,690	433,436	25.3	32	195	575
木材	195	10,032	60,192	361,943	422,135	14.3	51	309	1,856
家具	200	8,961	53,766	203,189	256,955	20.9	45	269	1,285
パルプ	465	33,650	201,900	2,922,109	3,124,009	6.5	72	434	1,016
出版	785	86,872	521,232	1,991,068	2,512,300	20.7	111	664	2,536
化学	982	117,838	707,028	7,862,579	8,569,607	8.3	120	720	8,007
石油	57	5,651	33,906	2,405,932	2,439,838	1.4	99	595	42,209
ゴム	673	44,891	269,346	1,328,169	1,597,515	16.9	67	400	1,974
プラスチック	155	12,934	77,604	617,836	695,440	11.2	83	501	3,986
なめし革	47	785	4,710	24,674	29,384	16.0	17	100	525
窯業	655	48,601	291,606	2,180,179	2,471,785	11.8	74	445	3,329
鉄鋼	443	73,040	438,240	6,835,304	7,273,544	6.0	165	989	15,430
非鉄金属	350	31,532	189,192	1,847,199	2,036,391	9.3	90	541	5,818
金属	1,052	61,581	369,466	2,413,538	2,783,024	13.3	93	351	2,294
一般機械	1,654	153,270	919,620	4,254,272	5,173,892	17.8	59	556	2,572
電気	2,104	333,779	2,002,674	9,871,646	11,874,320	16.9	159	952	4,692
輸送	1,201	382,753	2,296,518	8,139,014	10,435,532	22.0	319	1,912	6,777
精密	357	31,367	188,202	539,782	727,984	25.9	88	527	2,039
その他	334	23,348	140,088	578,810	718,898	19.5	70	419	1,733
卸売業計	7,120	441,946	2,651,676	8,867,772	11,519,448	23.0	62	372	1,245
繊維	166	5,919	35,514	143,939	179,453	19.8	36	214	867
衣服	546	22,086	132,516	525,055	657,571	20.2	40	243	962
農水産	587	22,145	132,870	497,592	630,462	21.1	38	226	848
食料	583	56,408	338,448	654,557	993,005	34.1	97	581	1,123
建材	610	27,960	167,760	637,609	805,369	20.8	46	275	1,045
化学	409	19,626	117,756	640,508	758,264	15.5	48	288	1,566
鉱物・金属	636	54,967	329,802	2,046,164	2,375,966	13.9	86	519	3,217
再生	38	838	5,028	27,611	32,639	15.4	22	132	727
機械	2,146	136,661	819,966	2,289,244	3,109,210	26.4	64	382	1,067
家具	222	12,768	76,608	277,811	354,419	21.6	58	345	1,251
医薬品	309	34,237	205,422	355,475	560,897	36.6	111	665	1,150
代理	17	429	2,574	3,987	6,561	39.2	25	151	235
その他	851	47,901	287,406	768,220	1,055,626	27.2	56	338	903
小売業計	3,638	329,397	1,976,382	7,631,461	9,607,843	20.6	91	543	2,098
繊維・衣服	482	69,308	415,848	2,202,598	2,618,446	15.9	144	863	4,570
飲食料	825	141,416	848,496	2,598,397	3,446,893	24.6	171	1,028	3,150
自動車	1,048	32,176	193,056	1,413,153	1,606,209	12.0	31	184	1,348
家具	121	7,069	42,414	205,631	248,045	17.1	58	351	1,699
家庭用機械	144	14,568	87,408	245,488	332,896	26.3	101	607	1,705
医薬・化粧品	91	6,443	38,658	82,033	120,751	32.0	71	425	902
燃料	409	21,962	131,772	324,259	456,031	28.9	54	322	793
その他	518	36,455	218,730	559,842	778,572	28.1	70	422	1,081

注1：推定リース契約高は、リースの契約期間を標準的な期間として6年と仮定し、「支払リース料」を6倍した数値

注2：有形固定資産総額及び推定有形固定資産総額は土地を除いたもの

## (5) 有形固定資産の当期取得状況等〔付表：表3－5参照〕

- ・財務構成では、製造企業・卸売企業・小売企業で流動資産の構成比が上昇。
- ・1企業当たりの設備投資は、製造企業・卸売企業・小売企業ともに増加。

有形固定資産当期取得額（設備投資）をみると、商鉦工業企業で18兆5千万円（前年度比37.0%増加）となり、製造企業では、14兆4千万円（同40.1%増加）、卸売企業2兆円（同16.8%増加）、小売企業1兆9千万円（同36.1%増加）となった（表2－7）。

1企業当たりでみると、製造企業で10億4百万円（同33.9%増加）、卸売企業2億80百万円（同12.9%増加）、小売企業5億34百万円（同23.1%増加）となった。

注：設備投資額の算出方法は、調査項目の変更により以下のとおりとなっている。

6年度：当該年度有形固定資産残高－前年度有形固定資産残高＋当該年度減価償却費

7年度：有形固定資産の当期取得額

財務構成をみると、製造企業、卸売企業、小売企業ともに流動資産の構成比が前年度に比べそれぞれ0.3ポイント、0.6ポイント、0.5ポイント上昇し、53.8%、70.3%、43.3%となり、固定資産は同▲0.3ポイント、▲0.6ポイント、▲0.3ポイント低下し、46.1%、29.5%、56.5%となった（表2－8）。

表2－7 産業別の設備投資額

	設備投資額（億円、%）			1企業当たり（百万円、%）		
	6年度	7年度	増減率	6年度	7年度	増減率
商鉦工業	134,914	184,788	37.0	562	733	30.5
鉦業	468	993	112.3	883	1,656	87.5
製造業	102,953	144,435	40.3	750	1,004	33.9
卸売業	17,203	19,930	15.9	248	280	12.9
小売業	14,291	19,430	36.0	434	534	23.1

表2－8 産業別の財務構成（構成比）

（単位：%、ポイント）

	流動資産			固定資産			負債			自己資本		
	6年度	7年度	変動幅	6年度	7年度	変動幅	6年度	7年度	変動幅	6年度	7年度	変動幅
商鉦工業	57.08	57.44	0.36	42.92	42.56	▲0.36	69.12	68.72	▲0.40	30.88	31.28	0.40
鉦業	35.98	35.63	▲0.34	64.02	64.37	0.34	57.35	53.68	▲3.67	42.65	46.32	3.67
製造業	53.43	53.83	0.40	46.57	46.17	▲0.40	63.12	62.42	▲0.70	36.88	37.58	0.70
卸売業	69.85	70.41	0.56	30.15	29.59	▲0.56	79.19	79.50	0.31	20.81	20.50	▲0.31
小売業	43.04	43.41	0.37	56.96	56.59	▲0.37	77.63	77.13	▲0.50	22.37	22.87	0.50

## (6) 子会社・関連会社の新規設立 [表 2-9]

- ・子会社及び関連会社（以下、子会社という。）を設立または保有した企業は調査対象企業の8.2%、設立（保有）子会社数は4,893社。
- ・新規設立における保有形態は株式・資産の保有によるもの（39.8%）と、新規設立・合併によるもの（39.4%）が同程度であった。国内では株式・資産の保有によるもの（45.2%）が多く、海外では新設・合併によるもの（56.5%）が多い。

商鉱工業企業のうち平成7年4月以降に子会社及び関連会社（以下、子会社という。）を設立または保有した企業は2,079企業（対象企業の8.2%）、新規設立（保有）子会社数は4,893社（子会社数の6.5%）となっている。

主な産業をみると、製造企業は2,718社（新規設立子会社の55.5%）の新規設立があり、そのうち電気機械器具製造業（701社）、一般機械器具製造業（286社）、化学工業（281社）、輸送用機械器具製造業（261社）の4業種で56%を占めている。卸売企業は1,886社（同38.5%）で、鉱物・金属材料卸売業（786社）、機械器具卸売業（476社）で新規設立が多い。小売企業は280社（同5.7%）となっており、飲食料品小売業（81社）の割合が高い。

新規設立（保有）子会社を保有形態別にみると、①「事業の分社化」によるもの20.8%、②「株式・資産の保有」によるもの39.8%、③「その他（新設、合併）」によるものは39.4%となっている（図2-5）。

国内・海外別にみると、国内の新規子会社の割合は57.3%（2,805社）、海外は42.7%（2,088社）と国内子会社の設立（保有）が多くなっている。これを形態別にみると、国内は②によるものが45.2%と最も多く、海外は③によるものが56.5%を占めている。また、各産業とも国内の保有形態は②によるものが多く、海外は③による設立（保有）が多くなっている。

新規設立（保有）の多かった電気機械器具製造業（701社）をみると、海外の割合が61.9%（434社）と高くなっており、保有形態別には国内、海外とも③による割合が高い。鉱物・金属材料卸売業（786社）においても海外の割合が60.4%と高く、保有形態においても国内、海外とも③による割合が高くなっている（図2-6）。

1企業当たりの設立（保有）子会社数をみると、鉱業企業は1.1社、製造企業は2.1社、卸売企業は3.0社、小売企業は1.6社となっている。

図2-5 新規子会社の国内・海外別保有形態

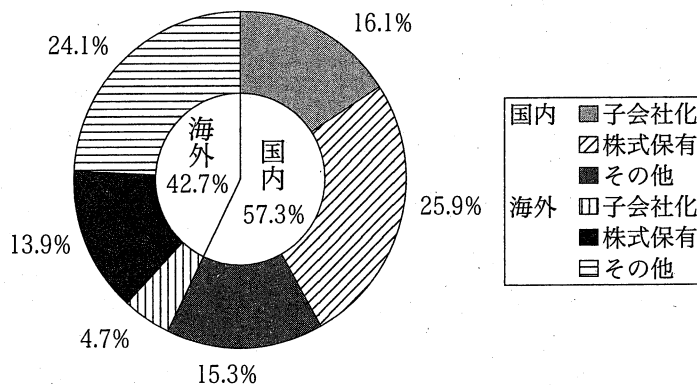




表2-9 新規子会社・関連会社取得状況

(単位: 社、%)

		新規保有 した企業	新規子会社 関連会社数		合 計		新規子会社 関連会社数		国 内		海 外		1 企業当たり保有数	
			子会社化	株式保有	そ の 他	子会社化	株式保有	そ の 他	子会社化	株式保有	子会社化	株式保有	計	海外
商 社 業	6 年 度	3,200	9,487	3,388	1,120	4,999	5,997	2,352	910	2,735	1,016	210	3.0	1.9
	構 成 比		100.0	35.5	11.8	52.7	100.0	39.2	15.2	45.6	23.1	6.0		1.1
	7 年 度	2,079	4,893	1,016	1,947	1,930	2,805	786	1,269	750	230	678	2.4	1.3
鉱 業	構 成 比		100.0	20.8	39.8	39.4	100.0	28.0	45.2	26.7	11.0	32.5		1.0
	6 年 度	11	28	19	-	9	26	19	-	7	-	-	2	
	構 成 比		100.0	67.9	-	32.1	100.0	73.1	-	26.9	-	-	2.5	0.2
製 造 業	7 年 度	8	9	2	5	2	8	2	5	1	-	-	1.1	0.1
	構 成 比		100.0	22.2	55.6	22.2	100.0	25.0	62.5	12.5	-	-	1.1	0.1
	6 年 度	1,854	5,210	1,973	514	2,723	3,167	1,317	398	1,452	656	116	2.8	1.7
卸・小売業	構 成 比		100.0	37.9	9.9	52.3	100.0	41.6	12.6	45.8	32.1	5.7		1.1
	7 年 度	1,269	2,718	595	1,095	1,028	1,505	463	653	389	132	442	2.1	1.2
	構 成 比		100.0	21.9	40.3	37.8	100.0	30.8	43.4	25.8	10.9	36.4		1.0
卸 売 業	6 年 度	1,335	4,249	1,376	606	2,267	2,804	1,016	512	1,276	360	94	3.2	2.1
	構 成 比		100.0	32.4	14.3	53.4	100.0	36.2	18.3	45.5	24.9	6.5		1.1
	7 年 度	802	2,166	419	847	900	1,292	321	611	360	98	236	2.7	1.6
小 売 業	構 成 比		100.0	19.3	39.1	41.6	100.0	24.8	47.3	27.9	11.2	27.0		1.1
	6 年 度	1,011	3,601	1,117	499	1,985	2,212	777	407	1,028	11.2	92	3.6	2.2
	構 成 比		100.0	31.0	13.9	55.1	100.0	35.1	18.4	46.5	24.5	6.6		1.4
小 売 業	7 年 度	625	1,886	354	699	833	1,049	258	479	312	96	220	3.0	1.7
	構 成 比		100.0	18.8	37.1	44.2	100.0	24.6	45.7	29.7	11.5	26.3		1.3
	6 年 度	324	648	259	107	282	592	239	105	248	20	2	2.0	0.2
	構 成 比		100.0	40.0	16.5	43.5	100.0	40.4	17.7	41.9	35.7	3.6		0.2
小 売 業	7 年 度	177	280	65	148	67	243	63	132	48	2	16	1.6	0.2
	構 成 比		100.0	23.2	52.9	23.9	100.0	25.9	54.3	19.8	5.4	43.2		0.2

注: 6 年度は平成 4 年度における新規設立 (保有) 数  
7 年度は平成 7 年度、1 年間ににおける新規設立 (保有) 数



## (7) 関係会社への投融資の状況〔表2-10〕

- ・ 関連会社（以下、子会社という。）への投融資残高は、製造企業は0.5%の微増、卸売企業は▲7.3%の減少。
- ・ 投融資等資産総額に占める子会社への投融資残高の割合は、製造企業、卸売企業とも約5割を占める。

商鉱工業企業のうち関係会社へ投融資をおこなった企業は8,262企業（対象企業の32.8%）で前年度比2.5%の増加となったが、投融資残高は345,439億円で同▲1.1%の減少となった。

主な産業をみると、製造企業の投融資残高は227,933億円（商鉱工業に占める割合66.0%）、前年度比0.5%増加となった。これを国内・海外別にみると、国内は105,230億円（前年度比▲1.9%減少）で46.2%、海外は122,703億円（同2.8%増加）で53.8%と海外関係会社への投融資残高が多くなっている。業種別にみると、海外比率が高いのはゴム製品製造業（海外比率89.6%）、精密機械器具製造業（海外比率74.9%）等10業種、一方、国内比率が高いのは石油製品・石炭製品製造業（国内比率90.3%）、出版・印刷・同関連産業（国内比率81.7%）等13業種となっている。

卸売企業の投融資残高は98,295億円（商鉱工業に占める割合28.5%）、同▲7.3%の減少となった。これを国内・海外別にみると、国内は47,808億円（前年度比▲12.8%減少）で48.6%、海外は50,487億円（同▲1.5%減少）で51.4%と海外関係会社への投融資残高が多くなっている。業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業を除く全ての業種は国内比率が高くなっている。

商鉱工業企業の投融資等資産総額（709,024億円）に占める関係会社への投融資残高の割合は48.7%となっている。これを産業別にみると、鉱業企業は56.1%（国内35.9%、海外20.2%）、製造企業は55.0%（国内25.4%、海外29.6%）、卸売企業も50.5%（国内24.6%、海外26.0%）と関係会社への割合が5割を超えているのに対し、小売企業は17.7%（国内13.9%、海外3.8%）と関係会社への投融資残高は低い。

図2-7 関係会社への国内・海外別投融資残高

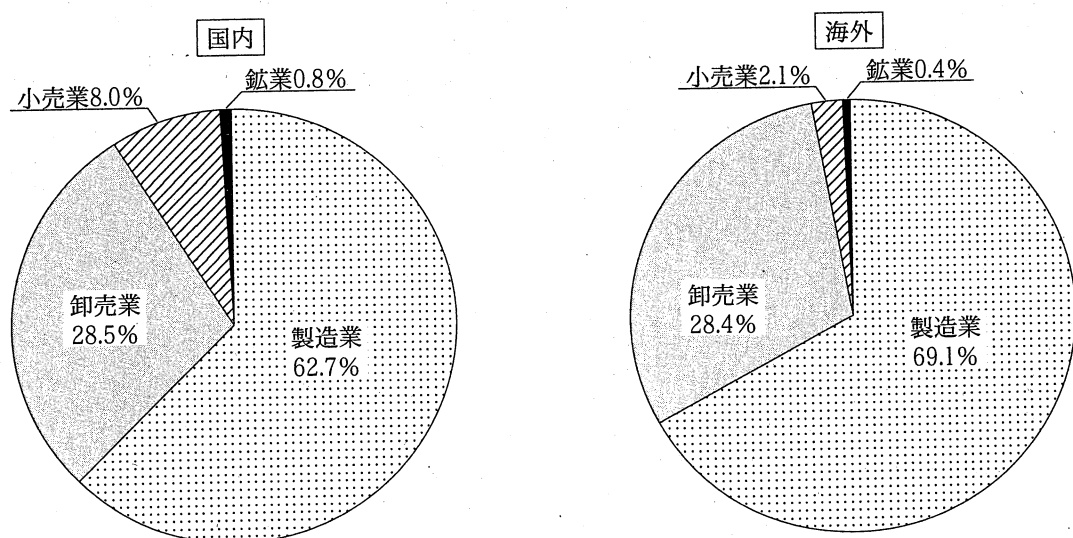


図 2-8 国内・海外別関係会社への投融資割合

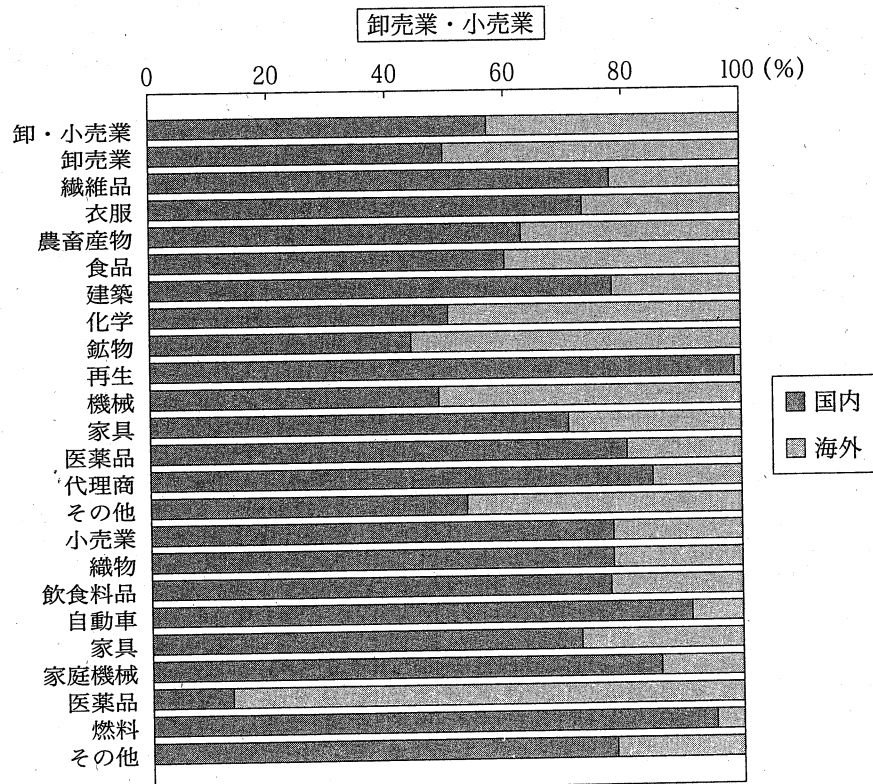
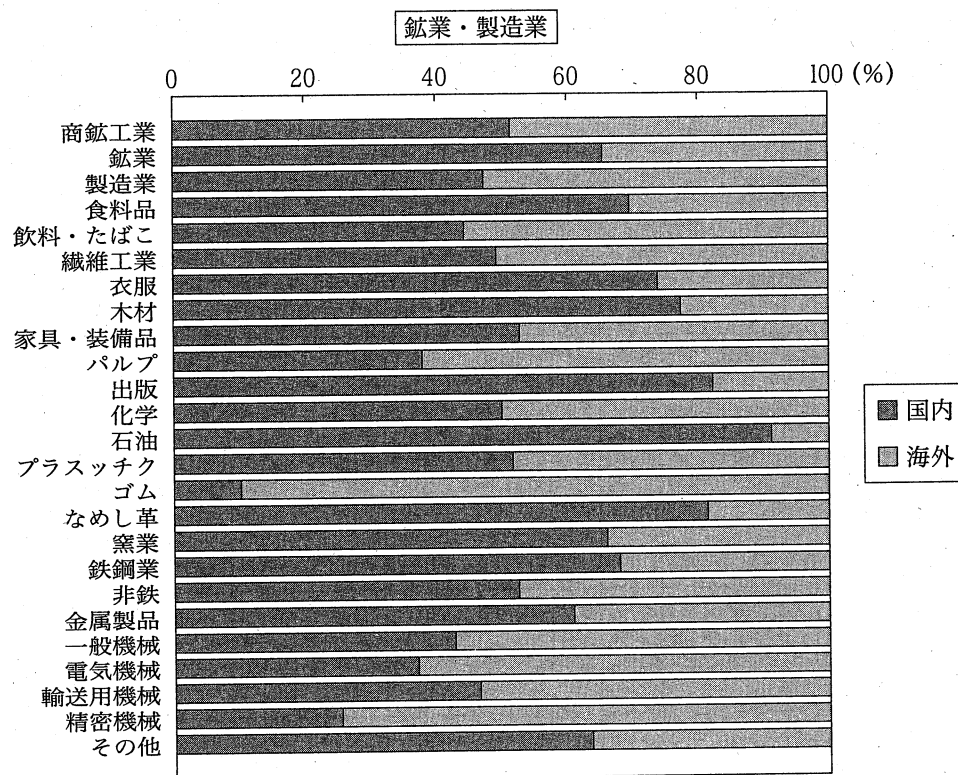


表2-10 関係会社への投融資

(単位: 億円、%)

	記入 企業数	関連会社 の 投融資額計	国内				海外				投資等資産				
			企業数	投融資残高	株式・出資金	その他	企業数	投融資残高	株式・出資金	その他	総額	関係会社割合	国内	海外	
商工業	6年度	349,243	7,555	175,442	98,530	76,912	2,656	173,802	99,985	73,817	670,319	52.1	26.2	25.9	
	構成比	100.0		51.6	28.2	22.0		48.4	28.6	22.6					
	7年度	345,439	7,730	167,856	95,672	72,184	2,808	177,583	97,050	80,533	709,024	48.7	23.7	25.0	
	構成比	100.0		50.0	27.7	20.9		50.0	28.1	23.3					
鉱業	増減率	2.5	▲1.1	2.3	▲4.3	▲2.9	▲6.1	5.7	2.2	▲2.9	9.1	5.8			
	6年度	33	1,441	32	683	561	122	7	758	30	728	3,119	46.2	21.9	24.3
	構成比	100.0		47.4	38.9	8.5		52.6	2.1	50.5					
	7年度	33	2,077	32	1,328	1,171	156	8	750	68	682	3,702	56.1	35.9	20.2
製造業	構成比	0.0	44.2	0.0	94.4	108.9	28.0	14.3	▲1.1	122.1	▲6.3	18.7			
	増減率	4,584	226,703	4,206	107,312	63,364	43,947	1,854	119,391	70,025	49,366	387,879	58.4	27.7	30.8
	6年度		100.0		47.3	28.0	19.4		52.7	30.9	21.8				
	構成比	4,701	227,933	4,297	105,230	62,434	42,796	1,961	122,703	68,943	53,760	414,048	55.0	25.4	29.6
卸・小売業	構成比		100.0		46.2	27.4	18.8		53.8	30.2	23.6				
	増減率	2.6	0.5	2.2	▲1.9	▲1.5	▲2.6	5.8	2.8	▲1.5	8.9	6.7			
	6年度	3,446	121,099	3,317	67,447	34,605	32,842	795	53,652	29,929	23,723	279,321	43.4	24.1	19.2
	構成比		100.0		55.7	28.6	27.1		41.1	24.7	19.6				
卸売業	7年度	3,528	115,429	3,401	61,299	32,067	29,232	839	54,130	28,039	26,091	291,274	39.6	21.0	18.6
	構成比		100.0		53.1	27.8	25.3		43.3	24.3	22.6				
	増減率	2.4	▲4.7	2.5	▲9.1	▲7.3	▲11.0	5.5	0.9	▲6.3	10.0	4.3			
	6年度	2,547	106,072	2,434	54,820	28,354	26,465	688	51,253	28,199	23,054	189,234	56.1	29.0	27.1
小売業	構成比		100.0		51.7	26.7	25.0		44.3	26.6	21.7				
	7年度	2,568	98,295	2,456	47,808	24,537	23,271	709	50,487	25,933	24,554	194,469	50.5	24.6	26.0
	構成比		100.0		48.6	25.0	23.7		46.8	26.4	25.0				
	増減率	0.8	▲7.3	0.9	▲12.8	▲13.5	▲12.1	3.1	▲1.5	▲8.0	6.5	2.8			
小売業	6年度	899	15,027	883	12,627	6,251	6,377	107	2,399	1,730	669	90,087	16.7	14.0	2.7
	構成比		100.0		84.0	41.6	42.4		16.0	11.5	4.5				
	7年度	960	17,134	945	13,490	7,530	5,960	130	3,643	2,106	1,537	96,805	17.7	13.9	3.8
	構成比		100.0		78.7	43.9	34.8		21.3	12.3	9.0				
	増減率	6.8	14.0	7.0	6.8	20.5	▲6.5	21.5	51.8	21.7	129.8	7.5			

### 第3章 企業間取引の状況

#### (1) 売上高・仕入高〔内外別、うち関係会社〕

- ・海外取引比率（海外売上高／売上高、海外仕入高／仕入高）は前年度より若干増加（売上高比対前年比1.7ポイント上昇、仕入高比同4.2ポイント上昇）。
- ・関係会社取引比率（国内・海外関係会社売上高／売上高、国内・海外関係会社仕入高／仕入高）は、産業別では製造企業が最も高い。

売上高、仕入高の国内・海外比はともに87：13で、前年度よりわずかに海外取引が伸びている。関係会社については、売上高は81：19、仕入高は84：16と海外取引の割合が全体に比べて高くなっている（表3-1、3-2）。

売上高に占める海外売上高の割合（商鉱工業企業13.0%）が高い業種は、製造企業（12.3%）においては前年度同様電気機械器具製造業（21.8%、6年度21.9%）、輸送用機械器具製造業（21.7%、6年度21.8%）等の加工組立型産業で、卸売企業（17.0%）では、鉱物・金属材料卸売業（30.2%）、機械器具卸売業（15.7%）である。

海外仕入高の割合（商鉱工業企業13.2%、6年度8.9%）を業種でみると、石油製品・石炭製品製造業が59.6%（6年度61.3%）で極めて高く、ついで鉱物・金属材料卸売業（28.7%、6年度21.8%）、機械器具卸売業（15.7%、6年度9.0%）が高い。これらの業種は前年度も比較的高い割合で海外取引を行っている。

売上高に占める関係会社売上高（国内・海外）比率は14.7%で、産業別にみると製造企業（23.4%）が最も高く、3割を超える業種を加工組立型産業〔精密機械器具製造業（35.8%）、電気機械器具製造業（34.7%）、輸送用機械器具製造業（32.2%）〕を中心に含んでいる。これらの業種は海外関係会社への売上高比率（海外関係会社への売上高／海外売上高）が国内の割合より高く、また比較的高い海外売上高比率も高くなっている。

関係会社からの仕入高比率が比較的高い業種は電気機械器具製造業（33.6%）、精密機械器具製造業（31.1%）、鉄鋼業（29.7%）等であり、これらの業種が商鉱工業企業の平均仕入高比率を引き上げている。（図3-1、3-2）

さらに関係会社取引を国内と海外に分けてみると、売上高で国内が13.6%、海外で21.8%、仕入高で国内16.8%、海外21.8%となる。関係会社と取引を行う場合、売上高、仕入高ともに、海外において行う割合の方が、国内において関係会社と取引をする割合より高いことが窺われる。

表 3 - 1 国内・海外売上高（7年度）

（単位：百万円）

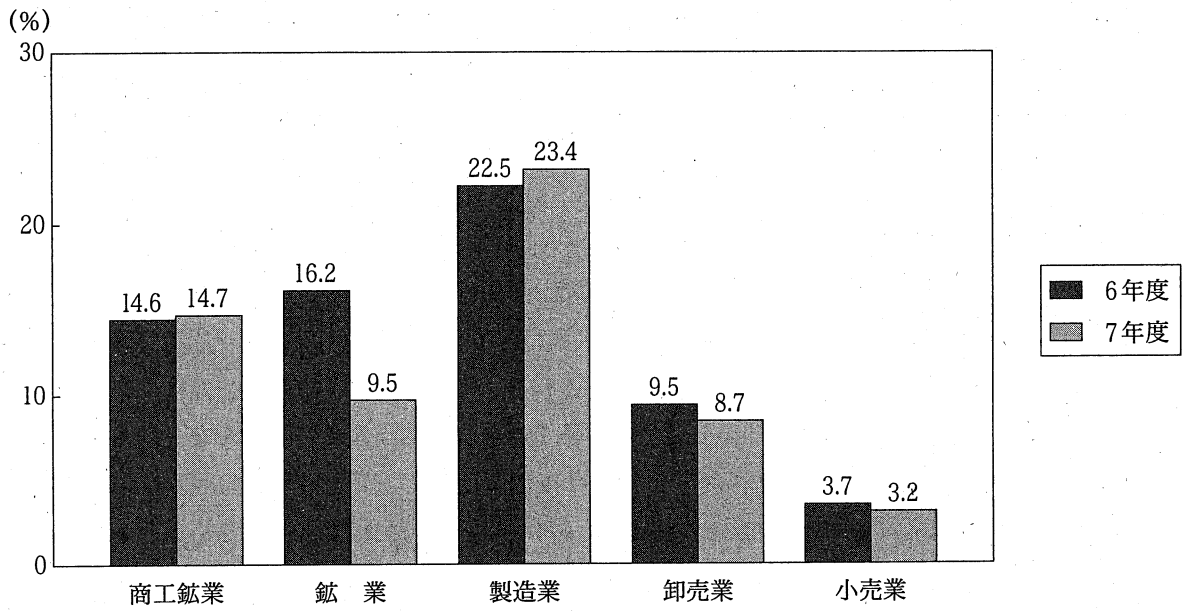
		計		国 内		海 外	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社
商 鋳 工 業	売 上 高	590,573,838	86,676,509	513,933,759	69,992,916	76,640,079	16,683,593
	売上高構成比（％）	100.0	14.7	87.0	11.9	13.0	2.8
	関係会社構成比（％）		100.0		80.8		19.2
鋳 業	売 上 高	583,340	55,665	512,221	55,665	71,119	—
	売上高構成比（％）	100.0	9.5	87.8	9.5	12.2	—
	関係会社構成比（％）		100.0		100.0		—
製 造 業	売 上 高	264,183,397	61,897,368	231,687,211	51,072,980	32,496,186	10,834,388
	売上高構成比（％）	100.0	23.4	87.7	19.3	12.3	4.1
	関係会社構成比（％）		100.0		82.5		17.5
卸 売 業	売 上 高	257,825,924	22,519,929	213,902,092	16,707,156	43,923,832	5,812,773
	売上高構成比（％）	100.0	8.7	83.0	6.5	17.0	2.3
	関係会社構成比（％）		100.0		74.2		25.8
小 売 業	売 上 高	67,981,177	2,203,547	68,832,235	2,157,115	148,942	46,432
	売上高構成比（％）	100.0	3.2	99.8	3.2	0.2	0.1
	関係会社構成比（％）		100.0		97.9		2.1

表 3 - 2 国内・海外仕入高（7年度）

（単位：百万円）

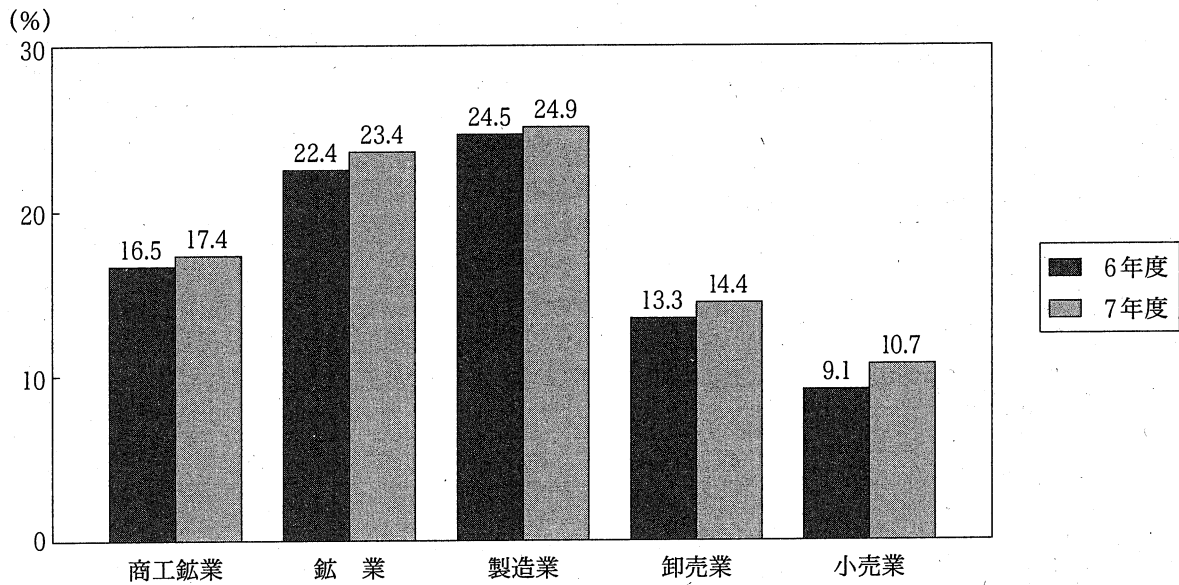
		計		国 内		海 外	
			うち関係会社計		うち関係会社		うち関係会社
商 鋳 工 業	仕 入 高	411,025,275	71,637,192	356,947,184	59,825,282	54,078,091	11,811,910
	仕入高構成比（％）	100.0	17.4	86.8	14.6	13.2	2.9
	関係会社構成比（％）		100.0		83.5		16.5
鋳 業	仕 入 高	169,072	39,596	158,405	32,472	10,667	7,124
	仕入高構成比（％）	100.0	23.4	93.7	19.2	6.3	4.2
	関係会社構成比（％）		100.0		82.0		18.0
製 造 業	仕 入 高	135,851,035	33,878,116	124,235,081	30,856,465	11,615,954	3,021,651
	仕入高構成比（％）	100.0	24.9	91.5	22.7	8.6	2.2
	関係会社構成比（％）		100.0		91.1		8.9
卸 売 業	仕 入 高	226,836,280	32,565,197	185,292,475	23,940,748	41,543,805	8,624,449
	仕入高構成比（％）	100.0	14.4	81.7	10.6	18.3	3.8
	関係会社構成比（％）		100.0		73.5		26.5
小 売 業	仕 入 高	48,168,888	5,154,283	47,261,223	4,995,597	907,665	158,686
	仕入高構成比（％）	100.0	10.7	98.1	10.4	1.9	0.3
	関係会社構成比（％）		100.0		96.9		3.1

図 3 - 1 産業別関係会社売上高比率



(注) 関係会社売上高比率：国内・海外関係会社への売上高／売上高

図 3 - 2 産業別関係会社仕入高比率



(注) 関係会社仕入高比率：国内・海外関係会社からの仕入高／仕入高

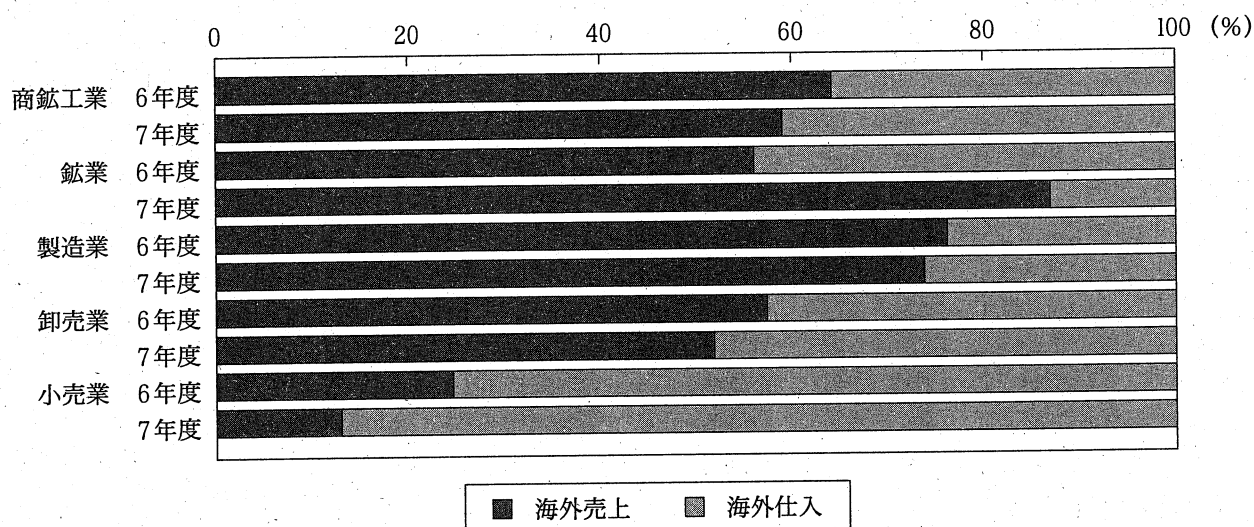
## (2) 海外取引の状況

- ・ 海外取引の大部分は製造企業、卸売企業。
- ・ 地域別にみるとアジア地域が最大。
- ・ 商品別にみると売上は機械類（一般機械、電気機器等）中心、仕入は基礎素材（鉱物性燃料、金属及び同製品等）中心。

商鉱工業企業の海外売上高は、76兆4,596億円（総売上高に対して21.4%）で、このうち製造企業が42.4%、卸売企業が57.4%を占める。他方、海外仕入高は、53兆8,498億円（総仕入高に対して20.8%）で、このうち製造企業が21.3%、卸売企業が77.0%を占める。卸売企業の中でも総合商社を含む鉱物・金属材料卸売業と機械器具卸売業は、海外売上高全体の55.0%を、海外仕入高の69.5%を占める。

海外売上高、仕入高の割合をみると平均59:41（6年度64:36）で、売上と仕入のバランスが最もよくとれているのは卸売企業（51:49）である。製造企業（74:26）は売上が仕入を大きく上回っている（図3-3）。

図3-3 海外売上・仕入比率



### 1. 地域別海外取引

地域別にみると、アジアは売上の45.2%、仕入の42.8%を占め、北アメリカは売上の23.7%、仕入の22.9%を占める。アジア、北アメリカとの取引が中心となっている（図3-4、表3-3、3-4）。

アジアへの売上の34.1%を占める製造企業は、加工組立型産業〔電気機械器具製造業（製造企業内構成比38.4%）、輸送用機械器具製造業（同17.3%）等〕で前年度同様約7割を占める。また、アジアのシェアの65.6%を占める卸売企業は、鉱物・金属材料卸売業と機械器具卸売業とでその94.5%を占める（図3-5）。

仕入についてもアジアに占める割合が22.9%の製造企業は電気機械器具製造業と石油・石炭製品製造業で68.8%を占める。またアジアからの仕入の75.2%を占める卸売企業は、鉱物・金属材料卸売業と機械器具卸売業でその90.0%を占めている。

図 3 - 4 地域別の海外売上高・仕入高構成比

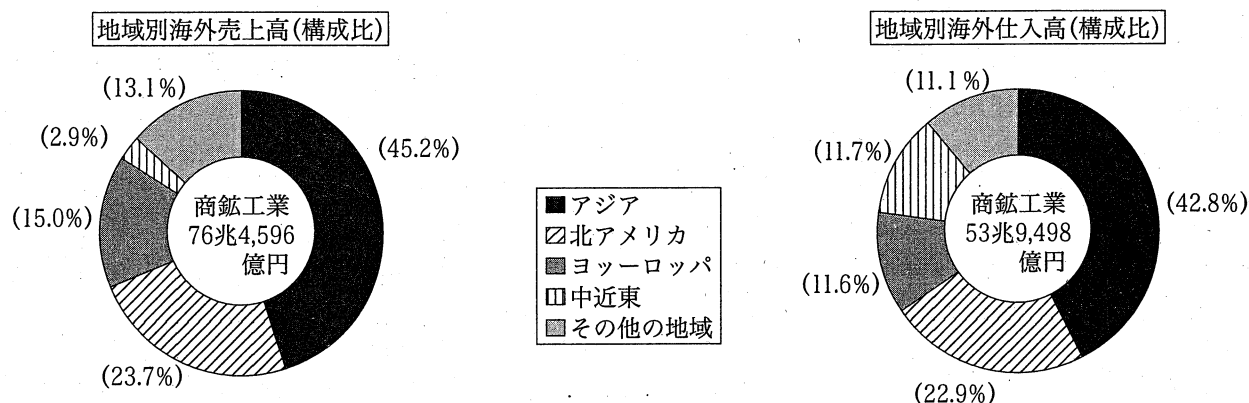


表 3 - 3 地域別海外売上高

(単位: 百万円)

		計	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	中 近 東	その他地域
商 鋳 工 業	6 年度	63,725,709	28,481,296	16,949,376	8,740,114	2,153,971	7,400,952
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 年度	76,459,622	34,587,304	18,146,375	11,474,111	2,227,857	10,023,975
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	鋳 業	6 年度	1,954	1,189	235	474	56
		構成比	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		7 年度	71,116	50,636	1,193	15,474	1,855
		構成比	0.1	0.1	0.0	0.7	0.0
	製 造 業	6 年度	29,842,074	9,361,075	11,110,824	5,329,061	908,743
		構成比	46.8	32.9	65.6	61.0	42.2
		7 年度	32,383,293	11,779,169	11,043,763	6,043,926	869,359
		構成比	42.4	34.1	60.9	52.7	39.0
	卸 売 業	6 年度	33,702,508	19,092,618	5,817,593	3,281,635	1,244,754
		構成比	52.9	67.0	34.3	37.5	57.8
		7 年度	43,876,706	22,672,698	7,080,560	5,412,978	1,342,019
		構成比	57.4	65.6	39.0	47.2	60.2
	小 売 業	6 年度	179,173	26,414	20,724	128,944	474
		構成比	0.3	0.1	0.1	1.5	0.0
		7 年度	128,507	84,801	20,094	16,014	1,005
		構成比	0.2	0.2	0.1	0.1	0.0

表 3 - 4 地域別海外仕入高

(単位: 百万円)

		計	ア ジ ア	北アメリカ	ヨーロッパ	中 近 東	その他地域
商 鋳 工 業	6 年度	35,652,235	15,803,212	7,681,486	4,251,294	4,043,020	3,873,223
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	7 年度	53,849,812	23,023,579	12,314,823	6,255,997	6,285,449	5,969,964
	構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	鋳 業	6 年度	1,554	1,365	46	-	60
		構成比	0.0	0.0	0.0	-	0.0
		7 年度	10,667	781	136	-	7,311
		構成比	0.0	0.0	0.0	-	0.1
	製 造 業	6 年度	9,343,946	4,319,693	1,587,921	848,468	1,897,791
		構成比	26.2	27.3	20.7	20.0	46.9
		7 年度	11,484,226	5,283,598	2,299,555	1,101,476	2,075,703
		構成比	21.3	22.9	18.7	17.6	33.0
	卸 売 業	6 年度	25,747,511	11,266,607	5,899,383	3,270,453	2,140,250
		構成比	72.2	71.3	76.8	76.9	52.9
		7 年度	41,455,098	17,307,021	9,838,954	4,878,369	4,201,962
		構成比	77.0	75.2	79.9	78.0	66.9
	小 売 業	6 年度	559,224	215,547	194,136	132,373	4,919
		構成比	1.6	1.4	2.5	3.1	0.1
		7 年度	899,821	432,179	176,178	276,152	473
		構成比	1.7	1.9	1.4	4.4	0.0



北アメリカへの売上の60.9%を占める製造企業はその内訳として加工組立型産業〔電気機械器具製造業（同41.0%）、輸送用機械器具製造業（同36.8%）等〕が目立つ。また、39.0%を占める卸売企業はその96.6%を鉱物・金属材料卸売業、機械器具卸売業が占めている（図3-6）。

北アメリカからの仕入の18.7%を占める製造企業は、電気機械器具製造業（同37.8%、6年度26.9%）、輸送用機械器具製造業（同18.3%、6年度20.9%）といった加工組立型産業で64.5%を占め、その割合は前年度（6年度57.6%）より上昇している。卸売企業は79.9%を占め、鉱物・金属材料卸売業と機械器具卸売業で大半を占める。

図3-5 アジア

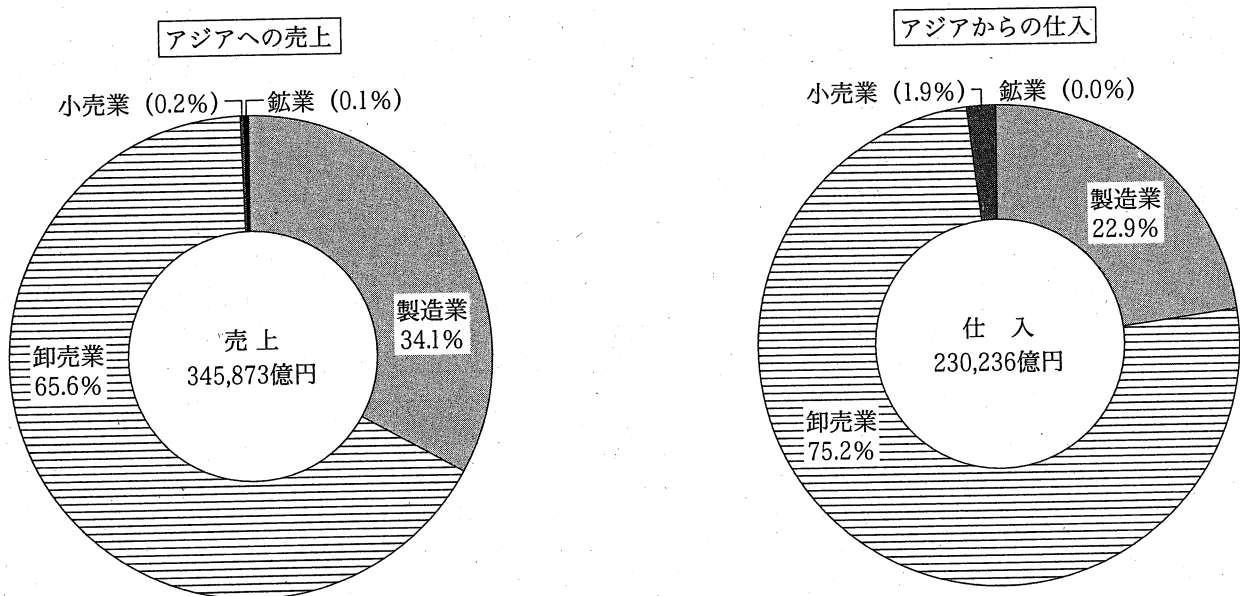
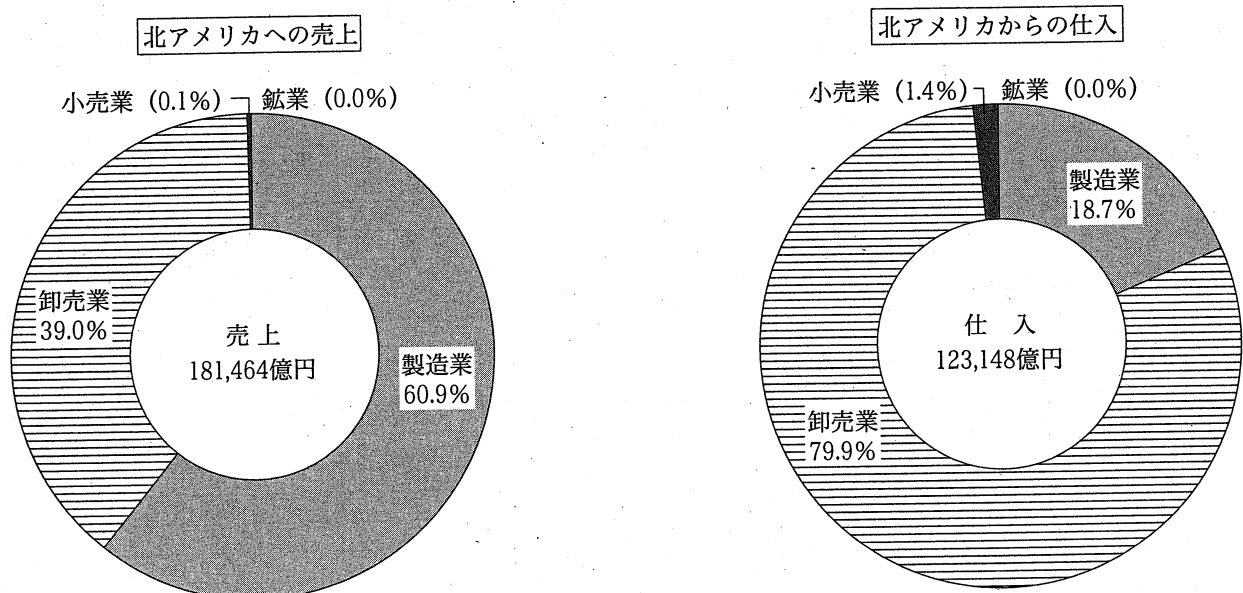


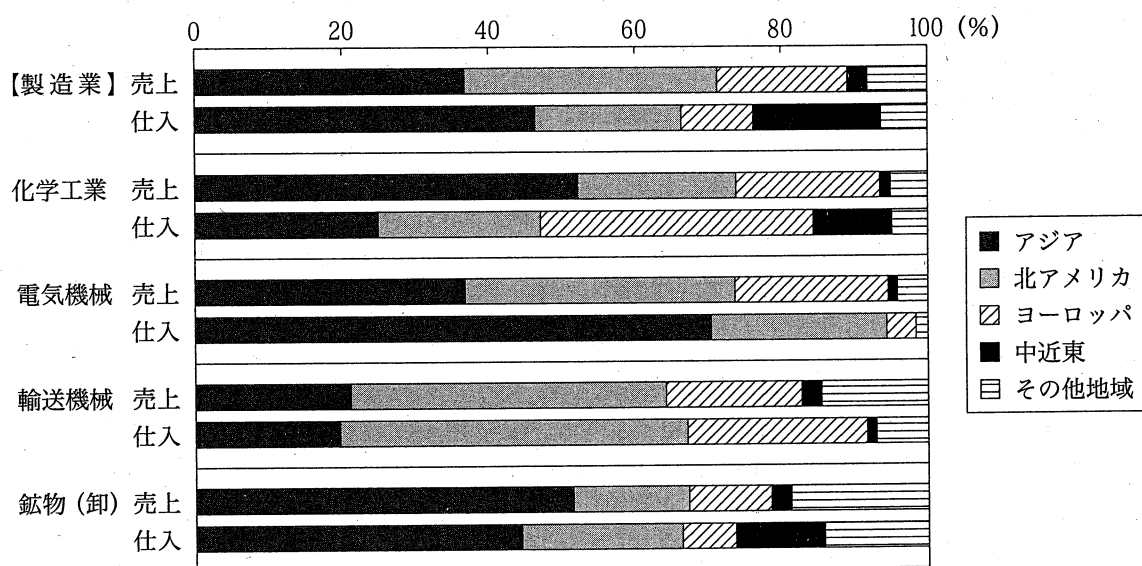
図3-6 北アメリカ



### \* 輸出型産業の状況

輸出型産業である化学工業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、鉱物・金属材料卸売業の海外取引の地域別構成比を見る（図3-7）。

図3-7 地域別海外取引構成比



#### 【化学工業】

売上はアジアが中心、仕入はヨーロッパ、アジア、北アメリカに分散。

#### 【電気機械器具製造業】

売上は北アメリカ、アジア、ヨーロッパの順。仕入はアジアが約7割を占め、その集中度が最も高い。

#### 【輸送用機械器具製造業】

売上、仕入とも北アメリカのウェイトが高い。

#### 【鉱物・金属材料卸売業】

売上、仕入ともアジアへの依存度が高い。

## 2. 商品類別の取引

商品類別にみると、海外売上において輸送機器（構成比23.1%）、電気機器（同23.0%）、一般機械（同14.3%）と機械類商品が上位を占め、海外仕入高においては鉱物性燃料（同22.7%）、金属及び同製品（同13.5%）といった資源を補う財のウェイトが高い。

製造企業は、海外売上においては前年度同様電気機器（同34.6%）、輸送機器（同30.2%）と機械類の割合が高い。海外仕入においては鉱物性燃料（同23.4%、6年度31.2%）、原材料（同14.4%、6年度17.4%）に対して、電気機器（同26.6%、6年度16.5%）、一般機械（同4.5%、6年度3.5%）などの機械類（同39.0%、6年度28.1%）の割合が高くなっている。

（注）企業活動基本調査という海外取引高は、自社名義で通関手続きを行った輸出入額のほかに海外支店の売上高、仕入高及び本国を通さない外国間取引額を含むため、通関統計という輸出入額とは異なる。

（注）平成6年度調査には海外取引額にサービス取引額も含まれているが、平成7年度調査には含まれていない。

表 3 - 5 商品別の海外取引の状況

① 商品別海外売上高													(単位：億円)
	計	食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器	その他製品
商 鉱 工 業	6年度	637,257	9,638	3,670	15,898	37,824	12,881	25,574	60,879	93,903	155,602	168,374	26,883
	構成比	100.0	1.5	0.6	2.5	5.9	2.0	4.0	9.6	14.7	24.4	26.4	4.2
	7年度	764,596	14,806	4,704	34,051	53,642	13,829	32,707	87,272	109,537	176,003	176,260	35,389
	構成比	100.0	1.9	0.6	4.5	7.0	1.8	4.3	11.4	14.3	23.0	23.1	4.6
鉱 業	6年度	20	-	-	8	7	-	-	4	0	-	-	0
	構成比	100.0	-	-	41.2	36.3	-	-	22.3	0.2	-	-	0.1
	7年度	711	-	35	624	8	-	2	-	0	-	-	43
	構成比	100.0	-	4.9	87.8	1.1	-	0.2	-	0.0	-	-	6.0
製 造 業	6年度	298,421	378	1,176	2,840	17,218	1,212	2,103	9,656	39,611	99,823	100,109	10,974
	構成比	100.0	0.1	0.4	1.0	5.8	0.4	0.7	3.2	13.3	33.5	33.5	4.5
	7年度	323,833	745	965	2,852	23,386	1,794	3,573	10,828	44,956	111,919	97,699	12,246
	構成比	100.0	0.2	0.3	0.9	7.2	0.6	1.1	3.3	13.9	34.6	30.2	4.0
卸 売 業	6年度	337,025	9,252	2,487	13,050	20,597	11,629	23,451	51,218	54,273	55,647	67,059	15,002
	構成比	100.0	2.7	0.7	3.9	6.1	3.5	7.0	15.2	16.1	16.5	19.9	4.0
	7年度	438,767	14,001	3,685	30,574	30,242	11,976	29,114	76,419	64,330	63,834	78,556	22,793
	構成比	100.0	3.2	0.8	7.0	6.9	2.7	6.6	17.4	14.7	14.5	17.9	5.2
小 売 業	6年度	1,792	8	7	-	2	40	19	1	19	132	1,206	205
	構成比	100.0	0.4	0.4	-	0.1	2.2	1.1	0.1	1.1	7.4	67.3	11.4
	7年度	1,285	60	19	1	6	59	19	26	251	249	5	367
	構成比	100.0	4.7	1.4	0.1	0.4	4.6	1.5	2.0	19.5	19.4	0.4	28.6

② 商品別海外仕入高													(単位：億円)
	計	食料品	原材料	鉱物性燃料	化学製品	繊維製品	非金属鉱物製品	金属及び同製品	一般機械	電気機器	輸送機器	精密機器	その他製品
商 鉱 工 業	6年度	356,522	44,547	31,024	96,849	20,222	17,344	7,861	43,655	10,191	16,651	8,634	29,332
	構成比	100.0	12.5	8.7	27.2	5.7	4.9	2.2	12.2	2.9	4.7	2.4	8.2
	7年度	538,498	97,584	40,563	122,143	25,419	24,267	13,612	72,624	15,170	24,575	11,414	35,949
	構成比	100.0	18.1	7.5	22.7	4.7	4.5	2.5	13.5	2.8	4.6	2.1	6.7
鉱 業	6年度	16	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	構成比	100.0	-	77.7	-	-	-	-	-	-	-	-	22.3
	7年度	107	-	25	71	-	-	-	6	3	0	0	1
	構成比	100.0	-	23.3	66.8	-	-	-	5.4	3.1	0.4	0.4	0.6
製 造 業	6年度	93,439	2,539	16,270	29,102	6,094	969	1,336	3,509	3,237	15,444	5,784	7,312
	構成比	100.0	2.7	17.4	31.2	6.5	1.0	1.4	3.8	3.5	16.5	6.2	7.8
	7年度	114,842	3,321	16,512	26,848	7,824	1,309	2,155	4,925	5,157	30,528	6,931	7,188
	構成比	100.0	2.9	14.4	23.4	6.8	1.1	1.9	4.3	4.5	26.6	6.0	6.3
卸 売 業	6年度	257,475	41,011	14,687	67,745	13,810	14,993	6,503	40,047	6,473	14,652	10,464	20,341
	構成比	100.0	15.9	5.7	26.3	5.4	5.8	2.5	15.6	2.5	5.7	4.1	7.9
	7年度	414,551	92,651	23,999	95,174	17,430	20,350	11,441	67,563	9,576	24,439	16,396	26,344
	構成比	100.0	22.3	5.8	23.0	4.2	4.9	2.8	16.3	2.3	5.9	4.0	6.4
小 売 業	6年度	5,592	996	54	2	318	1,383	23	39	481	116	403	1,676
	構成比	100.0	17.8	1.0	0.0	5.7	24.7	0.4	0.7	8.6	2.1	7.2	30.0
	7年度	8,998	1,611	27	51	165	2,607	16	130	494	212	1,247	2,416
	構成比	100.0	17.9	0.3	0.6	1.8	0.2	0.2	1.4	4.8	2.4	13.9	26.8

### (3) 生産委託の状況

- ・ 商鉦工業企業の50%が他社に生産を委託。中でも製造企業は74%の企業が他社に生産を委託。
- ・ 加工組立型産業は外注加工先を49社、製造委託先を89社持っている。
- ・ 製造委託費の売上原価に占める割合は、商鉦工業企業平均28%。
- ・ 1社あたりの外注加工費は18億円、製造委託費は79億円、相手先1社あたりの製造委託費用（1.5億円）は、外注加工費用（0.5億円）の約3倍。

商鉦工業企業の50.0%（6年度50.2%）にあたる12,602社は、他の企業に製品（完成品）、部品、半（中間）製品、材料などの製造、加工などを委託（生産委託）している。特に、製造企業はその7割以上が何らかの形で他社の生産機能を活用している。

生産委託を外注加工と製造委託にわけると、11,155社が外注加工を、3,368社が製造委託を、1,921社が外注加工、製造委託双方を行っている。

\*〔外注加工〕は、他社に材料、半製品を無償支給し、規格、仕様を指示し、加工させる形態。

\*〔製造委託〕は、外注加工以外の形態で、OEM製品など自社ブランド製品として販売するもの、部品、半製品として自社の製品に利用するものも含む。

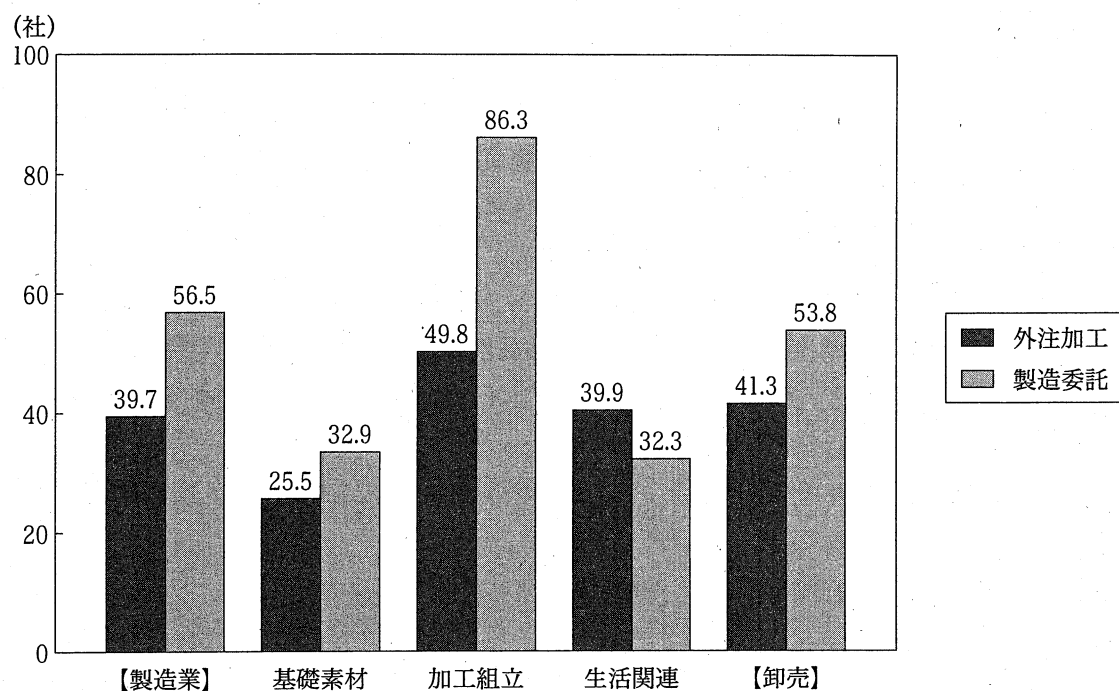
#### 1. 生産委託企業の状況

商鉦工業企業の外注加工をしている割合は44.3%。製造委託をしている割合は13.4%で約3倍の開きがある。外注加工、製造委託それぞれの割合が比較的高い業種は、製造企業で加工組立型産業（一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業）、卸売企業で衣服・身の回り品卸売業である。また製造委託割合に対し外注加工割合が比較的高いのは、製造企業で繊維工業、衣服・その他の繊維製品製造業、卸売企業で繊維品卸売業である。

繊維関係にこの傾向が多いのは、繊維工業が工程が進につれ裾広がり的な構造を持ち、かつ各工程は分断されそれぞれ専業者による賃加工という外注加工の形態を取る場合が多いという状態が反映されている。

1社あたりの生産委託（外注加工・製造委託）先企業数は、外注加工（製造企業39.7社）より製造委託（同56.5社）の方が多くなっている（図3-8）。

図3-8 生産委託先企業数（1社あたり）



加工組立型産業は他の業種に比べて生産委託先企業を多く持つ（外注加工48.9社、製造委託89.2社）。また、出版・印刷・同関連産業は外注加工先として88.5社持っており突出している。

卸売企業においては繊維品卸売業、衣服・身の回り品卸売業、機械器具卸売業、家具卸売業が比較的委託先を多く持つ。

表3-6 外注加工の状況

	外注加工 企業 数 (社)	外注加工 企業 比 (%)	外注加工先企業数(社)		1社当たり の外注先 加工(社)	外注加工費(億円)		1社当たり の外注費 加工(億円)	外注加工費 ／売上原価 (%)	相手先1社当 たりの外注加 工費(億円)		
			海 (社)	外 海 (%)		海 (億円)	外 海 (%)					
商 鋳工業	6年度 7年度	10,734 11,155	435,364 452,080	12,593 11,612	2.9 2.6	40.6 40.5	192,757 203,073	2,817 2,121	1.5 1.0	18 18	11.4 11.9	0.4 0.4
鋳業	6年度 7年度	10 7	20 11	— —	— —	2.0 1.6	40 29	— —	— —	4 4	3.8 2.8	2.0 2.6
製造業	6年度 7年度	9,257 9,649	371,812 383,509	12,085 11,093	3.3 2.9	40.2 39.7	173,975 183,522	2,457 1,599	1.4 0.9	19 19	12.4 13.1	0.5 0.5
卸売業	6年度 7年度	1,220 1,215	49,495 50,223	505 511	1.0 1.0	40.6 41.3	16,154 17,232	341 519	2.1 3.0	13 14	6.4 6.5	0.3 0.3
小売業	6年度 7年度	247 284	14,037 18,337	3 8	0.0 0.0	56.8 64.6	2,589 2,290	20 2	0.8 0.1	10 8	8.4 6.4	0.2 0.1

表3-7 製造委託の状況

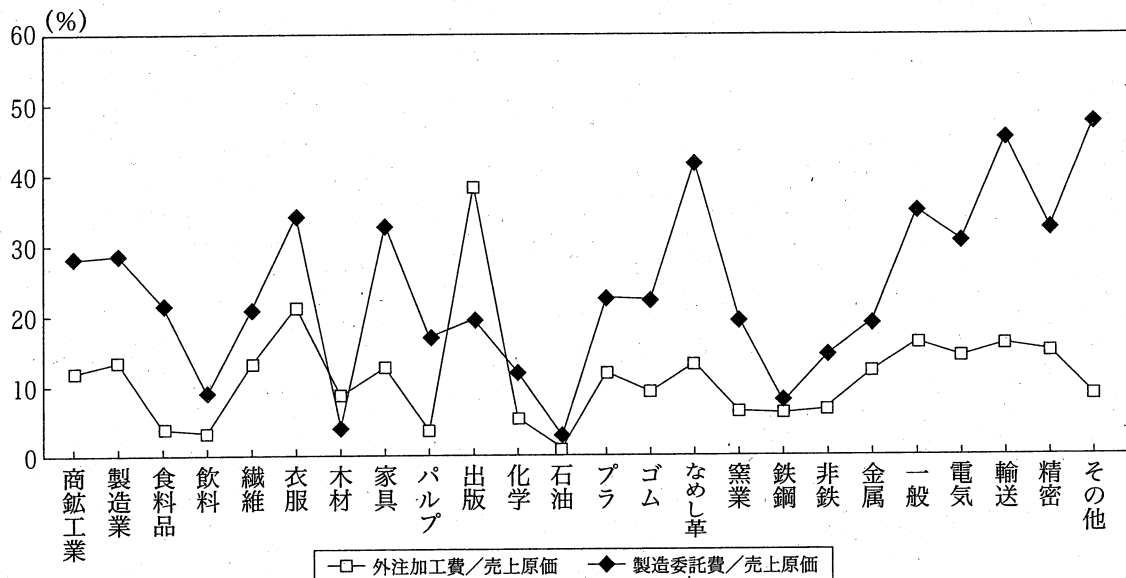
	製造委託 企業数 (社)	製造委託 企業比 (%)	製造委託先企業数(社)		1社当たり の製造委託 先数(社)	製造委託費(億円)		1社当たり の製造委託 費(億円)	製造委託費 売上原価 (%)	相手先1社当 たりの製造委託 費(億円)
			海 (社)	外 海 (%)		海 (億円)	外 海 (%)			
商 鋳工業	6年度	3,344	179,902	4,140	2.3	53.8	239,129	11,249	25.4	1.3
	7年度	3,368	186,749	5,602	3.0	55.4	265,346	22,031	27.8	1.4
鋳業	6年度	4	6	—	—	1.5	7	—	4.5	1.2
	7年度	2	3	—	—	1.5	9	—	18.4	2.9
製造業	6年度	2,624	140,486	2,415	1.7	53.5	194,339	8,538	25.3	1.4
	7年度	2,663	150,461	3,670	2.4	56.5	224,684	17,917	28.5	1.5
卸売業	6年度	591	33,459	1,160	3.5	56.6	41,787	2,560	30.0	1.2
	7年度	594	31,964	1,725	5.4	53.8	37,430	3,840	27.5	1.2
小売業	6年度	125	5,951	565	9.5	47.6	2,995	151	8.2	0.5
	7年度	109	4,321	207	4.8	39.6	3,223	274	11.3	0.7

## 2. 生産委託費の状況

商鉦工業の外注加工費（20兆3,072.8億円）の90.4%を製造企業が占め、加工組立型産業は58.9%を占める。また、1社あたりの外注加工費は、輸送用機械器具製造業、出版・印刷・同関連産業、電気機械器具製造業、機械器具卸売業、繊維品卸売業が高い。

製造委託費は商鉦工業全体で26兆5,346.1億円で、製造企業はそのうち84.7%を占め、加工組立型産業は65.3%を占める。また1社あたりの製造委託費は、輸送用機械器具製造業が極めて高く、卸売企業の中では農畜産物・水産物卸売業が最も高い。

図3-9 売上原価に占める生産委託費からみるアウトソーシング度合



外注加工費及び製造委託費の売上原価に占める割合でアウトソーシングの度合いをみる（図3-9）。

外注加工では、製造企業（平均13.1%）と卸売企業（平均6.5%）とでは約2倍の差がある。比較的那の割合の高い業種は、出版・印刷・同関連産業（38.4%）、衣服・その他の繊維製品製造業（21.4%）、加工組立型産業（平均16.3%）である。

製造委託では、製造企業（平均28.5%）と卸売企業（27.5%）とで大きな差はない。輸送用機械器具製造業（45.8%）をはじめとする加工組立型産業（他3業種平均32.9%）、なめし革・同製品・毛皮製造業（41.6%）の割合が特に高く、衣服・その他の繊維製品製造業（34.2%）、家具・装飾品製造業（32.9%）も比較的高い。

製造企業で生産委託費の売上原価に占める割合が概ね5割を超える業種をみると、衣服・その他の繊維製品製造業、出版・印刷・同関連産業、加工組立型産業が上げられる。これらの業種は、アウトソーシングの進んでいる業種であると考えられる。また、この割合の低い業種は、石油製品・石炭製品製造業、鉄鋼業などで大型設備を導入している基礎素材型産業に比較的多く見受けられる。

製造企業の生産委託先1社あたりの費用は外注加工（0.5億円）と製造委託（1.5億円）とでは約3倍の差がある。

石油製品・石炭製品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は外注加工、製造委託ともに高く、中でも石油製品・石炭製品製造業の相手先1社あたりの製造委託費用は前年度（6年度12.9億円）同様10.2億円で極めて高い。

## (4) 技術の所有及び取引状況

## ①技術の所有、使用状況

- ・特許・実用新案権の開発所有は、1企業あたり147件、使用件数は43件であった。
- ・特許・実用新案権の自己開発比率は86.6%であった。

## 〔特許・実用新案権〕

特許・実用新案権（以下、特許権等）を保有している商鉦工業企業は5,485社で、開発所有件数は80万4,636件、使用件数は23万4,754件でこのうち自己開発によるものは20万3,233件となっている。使用件数に対する自己開発の比率（以下自己開発比率）は86.6%となっており、6年度に比べ7年度は6.0ポイント上昇した。

1企業当たりでみると、開発所有は147件（6年度140件、対前年度比5.1%増）使用件数は43件（同43件、同1.5%増）となる（表3-8）。

表3-8 特許・実用新案権、意匠権別：保有企業1企業当たりの開発所有件数及び使用件数

		企業数	特 許 ・ 実 用 新 案 権				
			保 有 企 業 数	保有企業比率(%)	開発所有	使用件数	うち自己開発比率(%)
商 鉦 工 業	6年度	24,015	5,611	23.4	140	43	80.5
	7年度	25,204	5,485	21.8	147	43	86.6
	増減率(変動幅)	5.0	▲2.2	(▲1.6)	5.1	▲1.5	(6.0)
製 造 業	6年度	13,731	4,802	35.0	148	47	80.0
	7年度	14,386	4,708	32.7	154	47	86.5
	増減率(変動幅)	4.8	▲2.0	(▲2.2)	4.1	▲1.6	(6.5)
卸 売 業	6年度	6,938	742	10.7	95	22	88.2
	7年度	7,120	716	10.1	106	21	87.4
	増減率(変動幅)	2.6	▲3.5	(▲0.6)	11.3	▲3.2	(▲0.8)

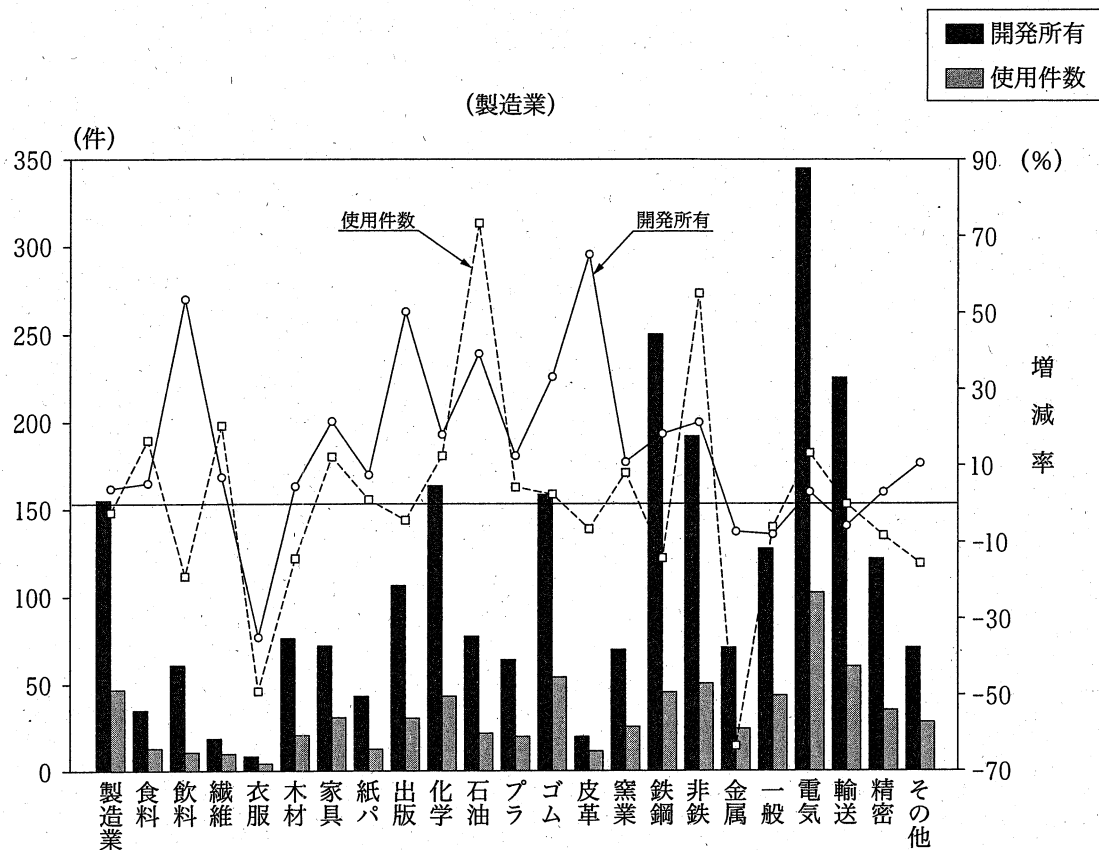
  

		企業数	意 匠 権				
			保 有 企 業 数	保有企業比率(%)	開発所有	使用件数	うち自己開発比率(%)
商 鉦 工 業	6年度	24,015	3,236	13.5	56	25	80.7
	7年度	25,204	3,124	12.4	57	23	90.4
	増減率(変動幅)	5.0	▲3.5	(▲1.1)	1.5	▲6.1	(9.7)
製 造 業	6年度	13,731	2,628	19.1	57	26	79.2
	7年度	14,386	2,550	17.7	56	24	90.0
	増減率(変動幅)	4.8	▲3.0	(▲1.4)	▲1.6	▲2.1	(10.8)
卸 売 業	6年度	6,938	535	7.7	58	23	89.1
	7年度	7,120	505	7.1	65	25	92.2
	増減率(変動幅)	2.6	▲5.6	(▲0.6)	11.9	2.4	(3.1)

次に、開発所有している特許権等の9割を占める製造企業を1企業当たりでみると、開発所有件数は154件で前年度に比べ4.1%増加した。6年度と同様に1企業当たりの開発所有の件数が多いのは、電気機械器具（346件）、輸送用機械器具（228件）、鉄鋼業（251件）となっているが、製造企業22業種のうち非鉄金属や鉄鋼業、ゴム製品など17業種で前年度に比べ増加した。一方、1企業当たりの使用件数は、電気機械器具（105件）、輸送用機械器具（63件）、ゴム製品（58件）などが多く、製造企業全体では47件となっており前年度に比べ▲1.6%とわずかながら減少した。1企業当たりの使用件数は22業種のうち12業種で前年度に比べ減少している。また、自己開発比率をみると、製造企業で86.5%と前年度に比べ6.5ポイント上昇した。このうち使用件数の多い電気機械器具では、自己開発比率が85.3%（対前年度▲3.4ポイント低下）と低下したものの、輸送用機械器具93.2%（同13.5ポイント上昇）やゴム製品94.3%（同0.7ポイント上昇）など14業種で上昇した（図3-10）。



図3-10 1企業当たりの特許・実用新案権



## 〔意匠権〕

意匠権についてみると、商工業企業では3,124社が所有しており、開発所有は17万7,723件、使用件数は7万3,345件で自己開発比率は90.4%（対前年度比9.7ポイント上昇）となった。1企業当たりでみると、開発所有件数は、商工業57件（同1.5ポイント上昇）、製造企業で56件（同▲1.6ポイント低下）、卸売企業65件（同11.9ポイント上昇）となり、また、使用件数では商工業23件（同▲6.1ポイント低下）、製造企業24件（同▲2.1ポイント低下）、卸売企業25件（同2.4ポイント上昇）となっている。

製造企業のうち1企業当たりの開発所有件数が多いのは、電気機械器具（108件）、非鉄金属（79件）などだが、電気機械器具は前年度に比べ減少しており、非鉄金属は増加するなど、業種によりばらつきがみられる。（図3-11）。

また、1企業当たりの使用件数は、家具が42件と最も多く電気機械器具や非鉄金属でも製造企業の平均件数よりは多くなっているものの、前年度に比べ使用件数の減少した業種が多くなっている。

卸売企業では、1企業当たりの開発所有は、機械器具と家具で100件を越しており、使用件数は家具で68件、機械器具で42件となり、それぞれの自己開発比率は、78.7%（同6.9ポイント低下）、96.1%（同1.2ポイント上昇）となった（図3-12）。

図 3-11 1企業当たりの意匠権

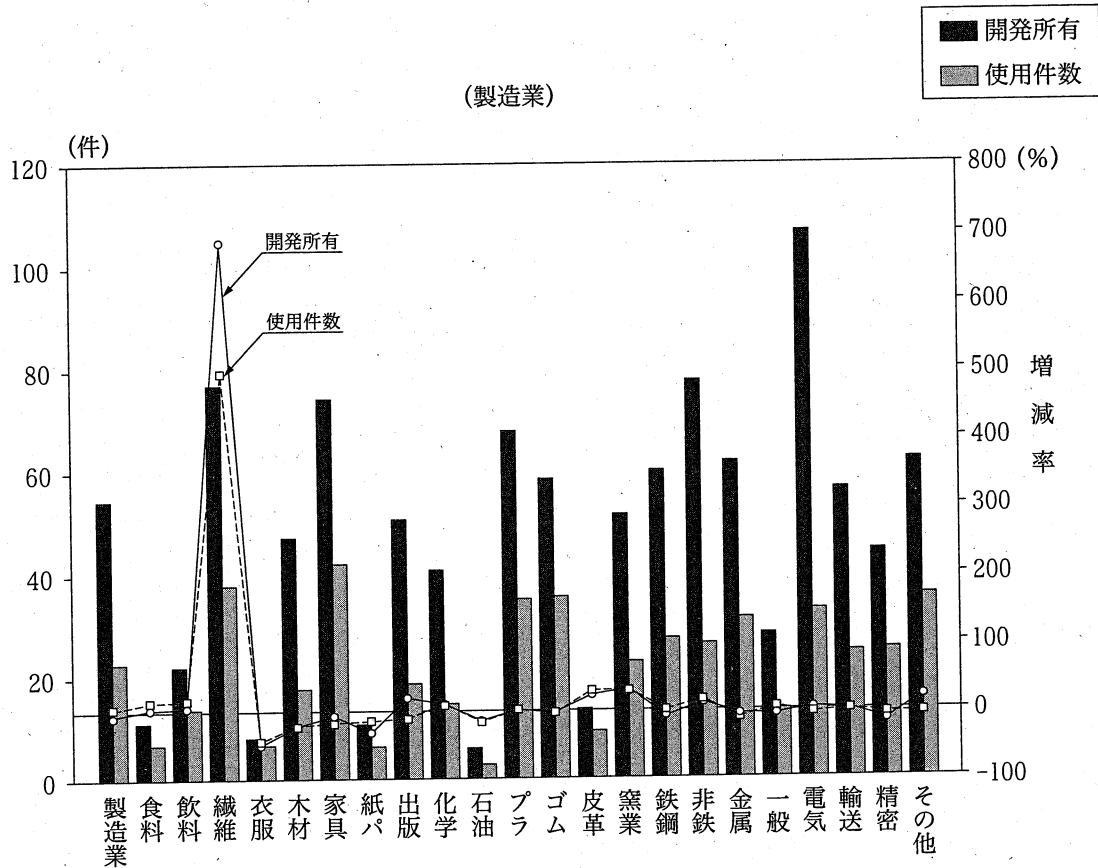
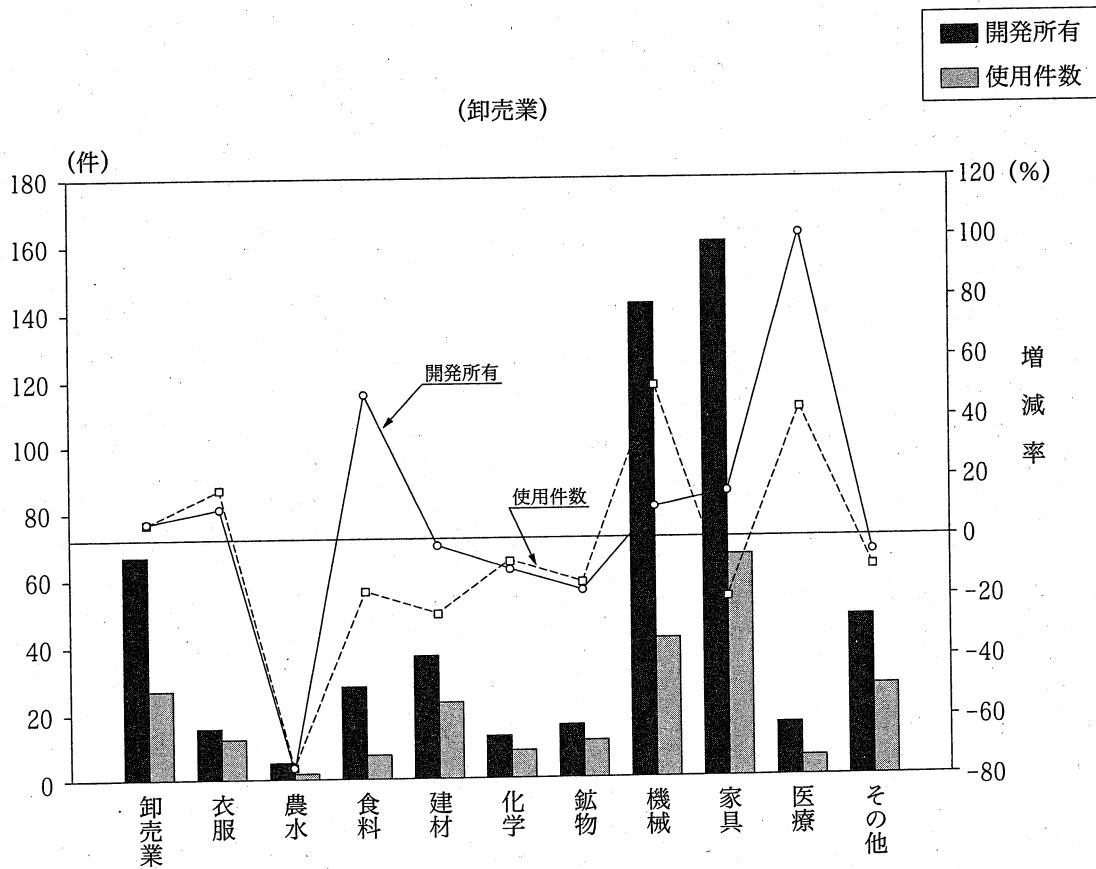


図 3-12 1企業当たりの意匠権



## 参考〔無形固定資産の状況〕〔付表：表1－5〕

なお、参考までに固定資産のうち、特許権、実用新案権、著作権、営業権などを含む無形固定資産について、1企業当たりの数値をみると、製造企業は対前年度比で大幅な減少（前年度比▲22.3%減）、卸売業も小幅ながら減少（同▲4.7%減）となった。一方、小売企業は増加（同10.2%増）となった。

これを業種別にみると、製造企業で無形固定資産の大きいものは、石油製品・石炭製品の4億5千5百万円（同12.4%増）、化学工業の1億6千5百万円（同33.6%増）、鉄鋼業の1億5千6百万円（同4.7%増）などである。

同様に卸売企業、小売企業をみると鉱物・金属材料卸売業が4億1千2百万円（同1.0%増）、化学製品卸売業が1億1千7百万円（同118.9%増）、衣服・その他の繊維製品卸売業が9千4百万円（同▲7.5%減）、織物・衣服・身の回り品小売業が4億1千9百万円（同19.4%増）、家庭用機械器具小売業が2億5千百万円（同9.9%増）、飲食料品小売業が2億1千5百万円（同3.8%増）となっている。

## ②技術取引

- ・商鉱工業では、技術取引の供与金額が大幅に増加し、4,200億円となった。  
これは、輸送用機械器具製造業の海外への供与金額が大幅に増えたことによる。
- ・製造企業の導入件数は著作権が多く、供与件数は、国内で特許権等、海外で特許権等とその他（ノウハウ、技術指導等）が占める。
- ・製造企業の導入・供与金額は、海外で特許権等とその他が多くを占めている。
- ・技術収支（導入金額と供与金額の対比）を製造企業でみると、鉄鋼業、輸送用機械など9業種が技術収支黒字企業であり、製造企業全体での技術収支も黒字となった。
- ・海外との技術収支を製造企業でみると、対前年度比較で大幅に改善され、海外企業との比較において技術競争力の存在が窺われる。

技術取引をみると、商鉱工業企業での技術導入は9万5,575件（前年度比18.9%増）、4,696億円（同▲8.7%減）、技術供与は8,077件（▲同36.3%減）、4,200億円（同42.9%増）と件数では導入が供与を大幅に上回っているが、金額では依然導入が多いものの6年度に比べ供与が大幅に伸びた。これは、製造企業の海外供与金額が1,215億円増加したことによる。なかでも、輸送用機械器具製造業の特許権等の金額が720億円増えたことに加え、化学工業と電気機械器具製造業の特許等とその他（ノウハウ・技術指導等）を合わせた金額がそれぞれ約170億円増えたことによる（表3-9、表3-10）。

1企業当たりでみると、導入件数は国内72件（同25.0%増）、海外8.8件（同7.2%増）とともに伸び、供与件数は国内6.4件（同▲54.0%減）、海外6.1件（同18.9%増）と並んだ。また、導入金額は国内142.3百万円（同▲16.4%減）海外359.2百万円（同▲6.6%減）とともに減少し、供与金額は国内220.6百万円（同11.7%増）海外451.8百万円（同60.7%増）とともに増加した。

以下で、技術取引の大部分を占める製造企業をみることにする。

### 〔導入・供与件数〕

導入件数は、7万8,854件（同1.3%増）で、そのうち国内が9割を占め、国内では著作権件数が96%を占めている。また、1企業当たりの件数は国内の74件（同6.8%増）に対し、海外が7件（同▲14.0%減）となっている。

供与件数は、6,950件（同▲6.7%減）で、そのうち国内の割合は51.4%と海外とほぼ半々となっており、国内では特許権等が多く、海外では、特許権等とその他（ノウハウ・技術指導等）が多くなっている。1企業当たりの件数は、国内、海外ともに6件（国内：▲同18.4%減、海外：同15.7%増）であった。

### 〔導入・供与金額〕

導入金額は、4,075億円（同▲12.1%減）で、海外が約7割を占め、そのうち5割以上の特許権等が占めている。国内では特許権等が約4割を占め、著作権とその他が残りをはほぼ二分している。また、1企業当たりの導入金額は、国内が149.9百万円（同▲18.5%減）、海外が387.1百万円（同▲5.5%減）とともに減少した。

供与金額は、3,870億円（同45.6%増）と大幅に伸び、海外が7割を占める。そのうち、6割の特許権等で占め、残りほとんどをその他が占めている。国内では、金額の7割の特許権等が占めている。1企業当たりの金額は、国内が212.6百万円（同3.4%増）、海外が481.3百万円（同68.4%増）と大幅に伸びた（図3-13）。

表 3-9 産業別：技術導入件数及び技術供与件数

技術導入 (件数)

		国					内					海外					
		計				特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他	計				特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他
		企業数	導入件数	件数/1企業	件数/1企業					導入件数	件数/1企業						
商 鉱 工 業	6 年 度	1,276	73,448	57.6	4,296	676	67,328	1,148	838	6,904	8.2	2,470	189	3,207	1,038		
	7 年 度	1,227	88,318	72.0	4,225	1,262	80,943	1,888	822	7,257	8.8	2,246	205	3,890	907		
	増減率(%)	▲3.8	20.2	25.0	▲1.7	86.7	20.2	64.5	▲1.9	5.1	7.2	▲9.1	8.5	21.6	▲12.6		
製 造 業	6 年 度	1,047	72,067	68.8	3,924	536	66,657	950	713	5,798	8.1	1,950	140	2,793	915		
	7 年 度	1,009	74,176	73.5	3,712	1,052	68,165	1,247	669	4,678	6.9	1,780	132	2,071	695		
	増減率(%)	▲3.6	2.9	6.8	▲5.4	96.3	2.3	31.3	▲6.2	▲19.3	▲14.0	▲8.7	▲5.7	▲25.9	▲24.0		
卸 売 業	6 年 度	207	1,288	6.2	363	135	623	167	117	1,090	9.3	519	45	412	114		
	7 年 度	198	13,990	70.6	501	210	12,725	554	134	2,541	19.0	466	66	1,825	184		
	増減率(%)	▲4.3	986.2	1,035.6	38.0	55.6	1,942.5	231.7	14.5	133.1	103.5	▲10.2	46.7	343.0	61.4		

技術供与 (件数)

		国					内					海外				
		計					特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他	計					
		企業数	供与件数	件数/1企業	件数/1企業	件数/1企業					企業数	供与件数	件数/1企業			
商 鉱 工 業	6 年 度	676	9,371	13.9	7,139	129	1,268	835	641	3,303	5.2	1,611	25	187	1,480	
	7 年 度	671	4,283	6.4	2,278	200	779	1,026	619	3,794	6.1	1,840	26	277	1,651	
	増減率(%)	▲0.7	▲54.3	▲54.0	▲68.1	55.0	▲38.6	22.9	▲3.4	14.9	18.9	14.2	4.0	48.1	11.6	
	6 年 度	579	4,393	7.6	2,425	91	1,218	659	579	3,069	5.3	1,513	21	184	1,351	
製 造 業	7 年 度	577	3,571	6.2	2,051	176	714	630	551	3,379	6.1	1,673	17	271	1,418	
	増減率(%)	▲0.3	▲18.7	▲18.4	▲15.4	93.4	▲41.4	▲4.4	▲4.8	10.1	15.7	10.6	▲19.0	47.3	5.0	
	6 年 度	91	4,959	54.5	4,711	38	50	160	57	212	3.7	97	4	3	108	
卸 売 業	7 年 度	89	670	7.5	227	24	65	354	64	394	6.2	167	9	6	212	
	増減率(%)	▲2.2	▲86.5	▲86.2	▲95.2	▲36.8	30.0	121.3	12.3	85.8	65.5	72.2	125.0	100.0	96.3	

表 3-10 産業別：技術導入金額及び技術供与金額

(単位：百万円)

技術導入 (金額)

		国				内				海				外			
		計		特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他	計		特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他				
		企業数	金 額					金 額	企業数								
商 鉱 工 業	6 年 度	1,131	192,637	170.3	76,335	2,759	71,077	42,466	837	321,772	384.4	155,858	20,984	141,379			
	7 年 度	1,154	164,248	142.3	64,793	2,265	50,857	46,333	850	305,361	359.2	182,202	26,544	93,262			
	増減率(%)	2.0	▲14.7	▲16.4	▲15.1	▲17.9	▲28.4	9.1	1.6	▲5.1	▲6.6	16.9	26.5	▲34.0			
製 造 業	6 年 度	933	171,610	183.9	70,332	1,637	64,992	34,649	713	292,120	409.7	136,804	19,746	134,367			
	7 年 度	947	41,987	149.9	58,053	1,376.0	45,826	36,738	686	265,533	387.1	164,912	22,659	77,752			
	増減率(%)	1.5	▲17.3	▲18.5	▲17.5	▲16.3	▲29.5	6.0	▲3.8	▲9.1	▲5.5	20.5	▲82.5	14.8	▲42.1		
卸 売 業	6 年 度	181	20,231	111.8	5,940	1,018	5,825	7,448	117	28,447	243.1	19,054	1,197	6,278			
	7 年 度	189	20,165	106.7	6,717	895	4,717	7,836	146	35,096	240.4	17,290	3,785	11,604			
	増減率(%)	4.4	▲0.3	▲4.5	13.1	▲12.1	▲19.0	5.2	24.8	23.4	▲1.1	▲9.3	26.0	216.2	84.8		

(単位：百万円)

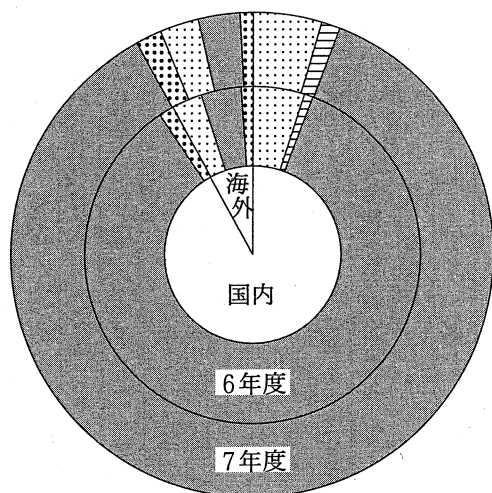
技術供与 (金額)

		国						内						海						外	
		計			特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他	計			特許・実 用新案権	意匠権	著作権	その他						
		企業数	金 額	金額/1企業					企業数	金 額	金額/1企業										
商 鉱 工 業	6 年 度	573	113,145	197.5	87,845	396	16,572	643	180,719	281.1	79,940	1,544	92,125								
	7 年 度	581	128,163	220.6	94,070	309	30,462	646	291,843	451.8	171,116	6,011	114,520								
	増減率(%)	1.4	13.3	11.7	7.1	▲22.0	83.8	0.5	61.5	60.7	114.1	289.3	24.3								
製 造 業	6 年 度	493	101,383	205.6	78,264	95	14,866	575	164,344	285.8	77,516	1,540	85,264								
	7 年 度	501	106,511	212.6	83,634	219	20,022	583	280,571	481.3	167,332	5,989	107,214								
	増減率(%)	1.6	5.1	3.4	6.9	130.5	34.7	1.4	70.7	68.4	115.9	288.9	25.7								
卸 売 業	6 年 度	74	11,705	158.2	9,568	301	1,662	65	15,462	237.9	2,424	4	5,948								
	7 年 度	75	20,464	272.9	10,436	90	9,252	60	10,751	179.2	3,794	22	6,787								
	増減率(%)	1.4	74.8	72.5	9.1	▲70.1	294.3	▲7.7	▲30.5	▲24.7	56.1	450.0	14.1								

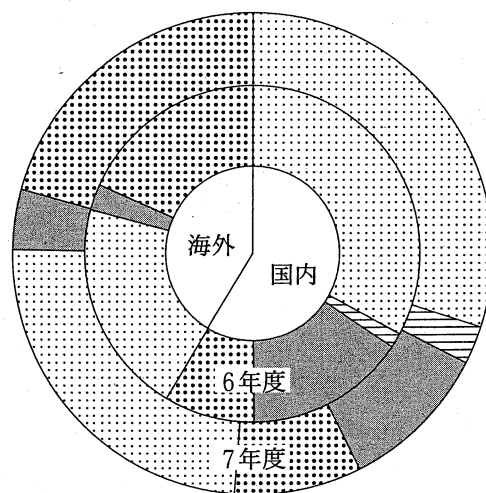
図 3-13 技術取引の件数、金額構成比

(製 造 業)

技術導入件数

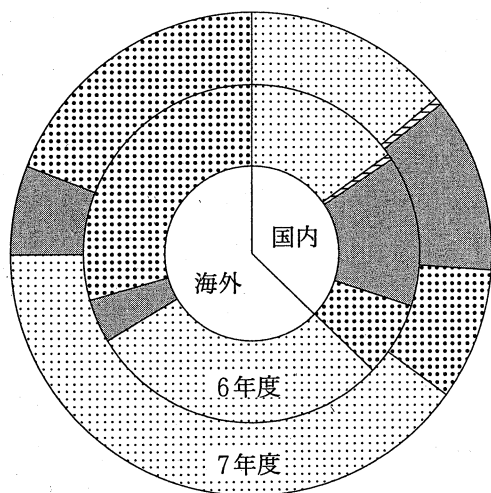


技術供与件数

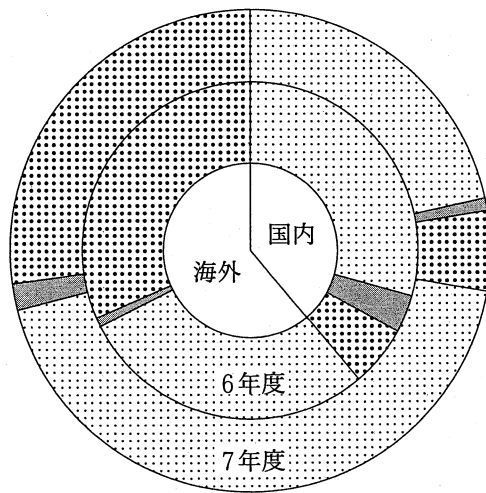


特許権  
 意匠権  
 著作権  
 その他

技術導入金額



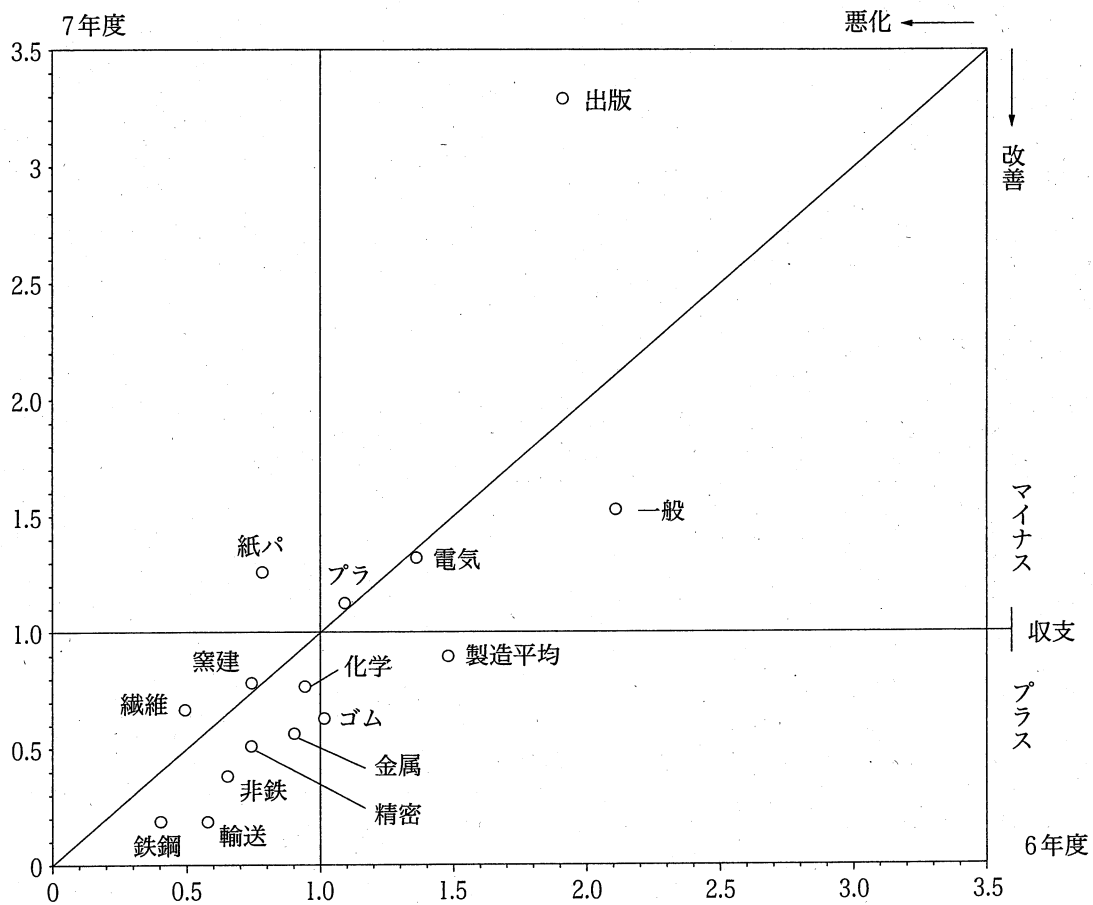
技術供与金額



### 〔技術収支〕

技術導入・供与金額のほとんどを占める特許権等とその他を合わせた金額で、導入と供与の収支をみる  
こととする。導入金額を供与金額で割った数値を収支比率とすると、製造企業で7年度は1.5から0.9とな  
り、収支が黒字となった。製造企業のうち、鉄鋼業、繊維工業、輸送機械器具、非鉄金属など9業種で収  
支比率が1以下になっており、技術収支黒字業種といえる。また、収支比率の改善した業種は赤字から黒  
字になったゴム製品や輸送用機械、非鉄金属、一般機械など8業種にのぼる（図3-14）。

図3-14 特許・実用新案権とその他技術の収支比率（導入金額／供与金額）



次に、導入・供与金額の多い、電気機械器具、輸送用機械器具、化学工業に収支比率の低い鉄鋼業を加えた4業種で、国内・海外別の収支比率をみると、海外の金額割合が大きいので、収支比率は、合計（国内＋海外）の場合と海外のみの場合で、ほぼ同様の数値となる。ただし、電気機械器具を除く3業種では、国内、海外ともに収支は黒字であるが、電気機械器具では、国内は黒字、海外は赤字となっている。また、一般機械器具と輸送用機械器具の国内の技術収支は、6年度と比べ悪化したが、それ以外では、全てにおいて改善した（表3-11）。



表 3-10 業種別特許等とその他技術の導入・供与金額

(百万円)

業 種		導 入			供 与			導入金額／供与金額		
		合 計	国 内	海 外	合 計	国 内	海 外	合 計	国 内	海 外
製 造 業	6 年度	376,152	104,981	271,171	255,910	93,130	162,780	1.5	1.1	1.7
	7 年度	337,455	94,791	242,664	378,202	103,656	274,546	0.9	0.9	0.9
	増減率(変動幅)	▲10.3	▲9.7	▲10.5	47.8	11.3	68.7	(0.6)	(▲0.2)	(▲0.8)
化 学 工 業	6 年度	46,305	14,840	31,465	49,764	11,929	37,835	0.9	1.2	0.8
	7 年度	58,416	7,353	41,063	77,263	22,802	54,461	0.8	0.8	0.8
	増減率(変動幅)	26.2	11.9	30.5	55.3	91.1	43.9	(▲0.2)	(▲0.5)	(▲0.1)
鉄 鋼 業	6 年度	4,248	1,248	3,000	10,772	1,983	8,789	0.4	0.6	0.3
	7 年度	4,101	904	3,197	21,415	2,683	18,732	0.2	0.3	0.2
	増減率(変動幅)	▲3.5	▲27.6	6.6	98.8	35.3	113.1	(▲0.2)	(0.3)	(▲0.2)
一 般 機 械	6 年度	38,307	5,338	32,969	17,924	5,568	12,356	2.1	1.0	2.7
	7 年度	33,458	7,075	26,383	22,030	4,827	17,203	1.5	1.5	1.5
	増減率(変動幅)	▲12.7	32.5	▲20.0	22.9	▲13.3	39.2	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲1.1)
電 気 機 械	6 年度	154,852	51,951	102,901	115,010	53,798	61,212	1.3	1.0	1.7
	7 年度	162,893	32,783	130,110	123,725	45,147	78,578	1.3	0.7	1.7
	増減率(変動幅)	5.2	▲36.9	26.4	7.6	▲16.1	28.4	(▲0.0)	(▲0.2)	(▲0.0)
輸送用機械	6 年度	18,978	2,643	16,335	33,599	4,382	29,217	0.6	0.6	0.6
	7 年度	17,326	5,368	11,958	97,071	8,182	88,889	0.2	0.7	0.1
	増減率(変動幅)	▲8.7	103.1	▲26.8	188.9	86.7	204.2	(▲0.4)	(0.1)	(▲0.4)

## 第4章 海外事業の展開状況

### (1) 海外子会社数

- ・海外子会社数は、1万6,475社となり、前年度に比べ15.1%の増加。
- ・全ての産業で海外子会社数が増加。なかでも卸売業は16.7%の増加。

海外に子会社・関連会社（以下、海外子会社という。）を保有する商鉱工業企業は3,178社、前年度比15.4%の増加となった。海外子会社総数は1万6,475社となり同15.1%の増加となった（表4-1）。

産業別に海外子会社を保有する企業をみると、製造企業が2,204社（前年度比14.4%増加）、卸売企業は830社（同15.9%増加）、小売企業は136社（同30.8%増加）となっている。また、海外子会社数は製造企業が9,679社（同14.2%増加）、卸売企業は6,365社（同16.7%増加）、小売企業は416社（同12.1%増加）となっている。各産業とも高い伸び率となっていることから、海外への事業展開は前年度（対3年度比19.3%増加）に引き続き活発であることが窺える（図4-1）。

表4-1 企業の海外子会社保有状況

		企業数	海外子会社を 有する企業数	海外子会社・ 関連会社数		子会社数保有 企業比率(%)	1企業当たり 保有数
				構成比(%)			
商 鉱 工 業	6 年 度	24,015	2,754	14,315	100.0	11.5	5.2
	7 年 度	25,204	3,178	16,475	100.0	12.6	5.2
	増減率(%)	5.0	15.4	15.1			
鉱 業	6 年 度	53	7	14	0.1	13.2	2.0
	7 年 度	60	8	15	0.1	13.3	1.9
	増減率(%)	13.2	14.3	7.1			
製 造 業	6 年 度	13,731	1,927	8,477	59.2	14.0	4.4
	7 年 度	14,386	2,204	9,679	58.7	15.3	4.4
	増減率(%)	4.8	14.4	14.2			
卸・小売業	6 年 度	10,231	820	5,824	40.7	8.0	7.1
	7 年 度	10,758	966	6,781	41.2	9.0	7.0
	増減率(%)	5.2	17.8	16.4			
卸 売 業	6 年 度	6,938	716	5,453	38.1	10.3	7.6
	7 年 度	7,120	830	6,365	38.6	11.7	7.7
	増減率(%)	2.6	15.9	16.7			
小 売 業	6 年 度	3,293	104	371	2.6	3.2	3.6
	7 年 度	3,638	136	416	2.5	3.7	3.1
	増減率(%)	10.5	30.8	12.1			

注：1企業当たり保有数は海外子会社を有する企業の値である。

1企業当たりの海外子会社保有数は、製造企業は前年度と同じ4.4社、卸売企業は7.6社から7.7社に増加となったが、小売企業は3.6社から3.1社に減少、鉱業企業も2.0社から1.9社に減少となった（図4-2）。

図4-1 産業別海外子会社保有割合

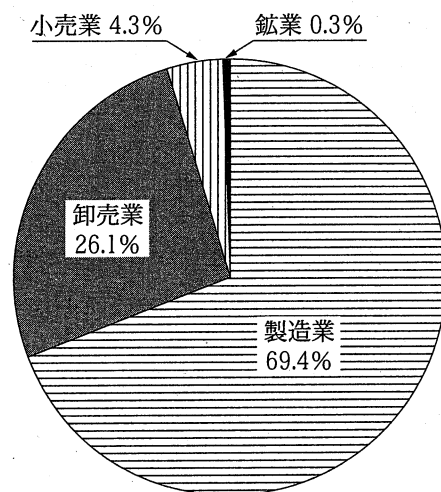
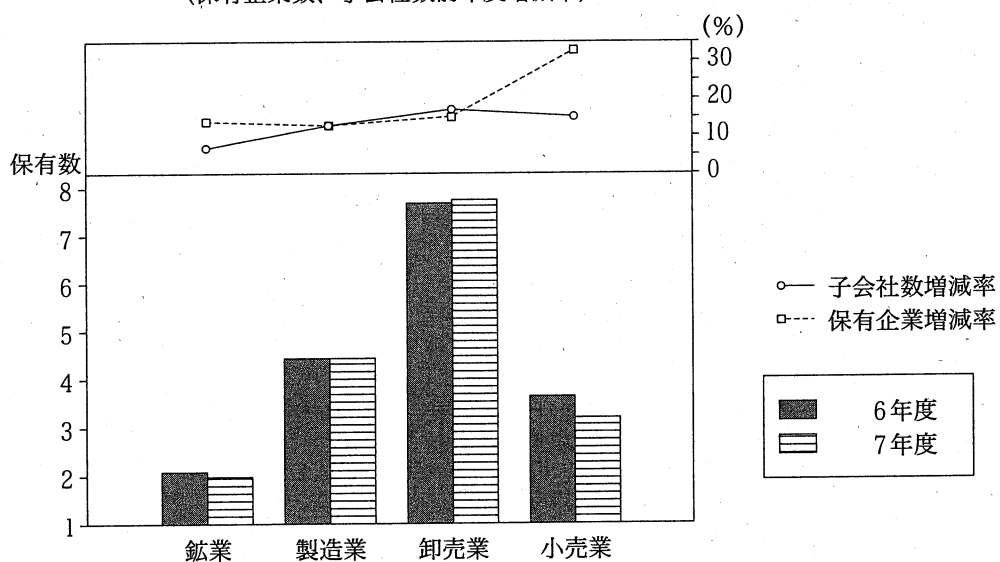


図4-2 1企業当たり海外子会社保有数

(保有企業数、子会社数前年度増減率)

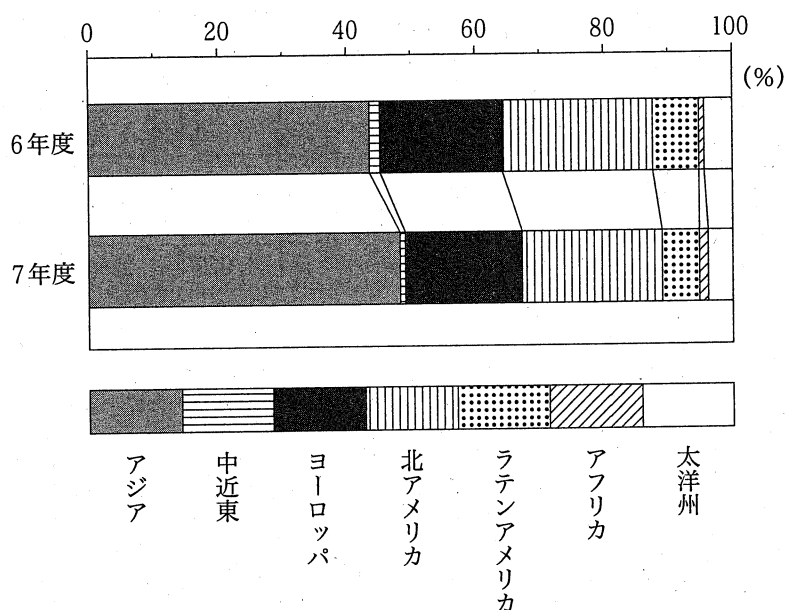


## (2) 海外子会社の地域別構成

- ・ 海外子会社の約半数がアジアに集中、アジアは前年度比27.6%の増加。
- ・ 製造企業、小売企業の各々に属する海外子会社の5割超をアジアが占める。
- ・ 進出上位業種は、製造業では組立型産業、卸売業では総合商社が格付けされている機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業。

海外子会社（16,475社）の進出状況を地域別の構成比でみると、アジア48.5%、北アメリカ22.1%、ヨーロッパ18.1%、ラテンアメリカ6.3%、大洋州3.7%、中近東0.6%、アフリカ0.8%となった。特にアジアの海外子会社は前年度比27.6%増加となり、地域別構成比も4.8ポイントの上昇となったことから、前年度（対3年度比5.1ポイント上昇）に引き続きアジアへの進出が活発であるといえる（表4-2、図4-3）。

図4-3 商工鉱業の地域別子会社構成比



企業の産業別にみると、製造企業の海外子会社（9,679社、前年度比14.2%増加）はアジア（4,907社、同25.5%増加）、北アメリカ（2,123社、同3.6%増加）、ヨーロッパ（1,870社、同7.9%増加）、大洋州（308社、同3.7%増加）、ラテンアメリカ（386社、同1.6%増加）が増加、他の地域は減少となった。主な地域の構成比をみるとアジアは46.1%から50.7%に増加し、製造企業の子会社の5割以上がアジアに集中している結果となっている。北アメリカは24.2%から21.9%に減少、ヨーロッパも20.4%から19.3%に減少となった（図4-4、4-5）。

卸売企業（6,365社、同16.7%増加）は中近東、ラテンアメリカを除く地域が増加となった。主な地域の構成比をみると、アジアが40.0%から44.9%に増加し、北アメリカは22.6%から22.0%に減少、ヨーロッパも18.4%から16.6%に減少となった（図4-5）。

小売企業（416社、同12.1%増加）は北アメリカを除く地域が増加となった。主な地域の構成比をみると、アジアが44.2%から51.0%に増加し、海外子会社の5割以上がアジアに集中している結果となった。ヨーロッパは15.1%から13.5%に減少、北アメリカは飲食料品小売業の減少により31.0%から25.2%に減少となった。

表4-2 企業の海外子会社保有状況

		海外子会社		アジア	中近東	ヨーロッパ	北アメリカ	ラテン米	アフリカ	大洋州
			構成比(%)							
商鉱工業	6年度	14,315		6,258	138	2,792	3,403	1,044	123	557
			100.0	43.7	1.0	19.5	23.8	7.3	0.9	3.9
	7年度	16,475		7,983	92	2,981	3,635	1,041	132	611
			100.0	48.5	0.6	18.1	22.1	6.3	0.8	3.7
	増減率(%)	15.1		27.6	▲33.3	6.8	6.8	▲0.3	7.3	9.7
	鉱業	6年度	14	3	2	—	4	4	—	1
			100.0	21.4	14.3	—	28.6	28.6	—	7.1
	7年度	15		4	1	—	5	4	—	1
			100.0	26.7	6.7	—	33.3	26.7	—	6.7
	増減率(%)	7.1		33.3	▲50.0	—	25.0	0.0	—	0.0
	製造業	6年度	8,477	3,909	71	1,733	2,049	380	38	297
			100.0	46.1	0.8	20.4	24.2	4.5	0.4	3.5
	7年度	9,679		4,907	53	1,870	2,123	386	32	308
			100.0	50.7	0.5	19.3	21.9	4.0	0.3	3.2
	増減率(%)	14.2		25.5	▲25.4	7.9	3.6	1.6	▲15.8	3.7
	卸・小売業	6年度	5,824	2,346	65	1,059	1,350	660	85	259
			100.0	40.3	1.1	18.2	23.2	11.3	1.5	4.4
	7年度	6,781		3,072	38	1,111	1,507	651	100	302
			100.0	45.3	0.6	16.4	22.2	9.6	1.5	4.5
	増減率(%)	16.4		30.9	▲41.5	4.9	11.6	▲1.4	17.6	16.6
	卸売業	6年度	5,453	2,182	65	1,003	1,235	651	85	232
			100.0	40.0	1.2	18.4	22.6	11.9	1.6	4.3
	7年度	6,365		2,860	36	1,055	1,402	642	100	270
			100.0	44.9	0.6	16.6	22.0	10.1	1.6	4.2
	増減率(%)	16.7		31.1	▲44.6	5.2	13.5	▲1.4	17.6	16.4
	小売業	6年度	371	164	—	56	115	9	—	27
			100.0	44.2	—	15.1	31.0	2.4	—	7.3
	7年度	416		212	2	56	105	9	—	32
			100.0	51.0	0.5	13.5	25.2	2.2	—	7.7
	増減率	12.1		29.3	—	0.0	▲8.7	0.0	—	18.5

図4-4 産業別海外子会社の地域別構成比

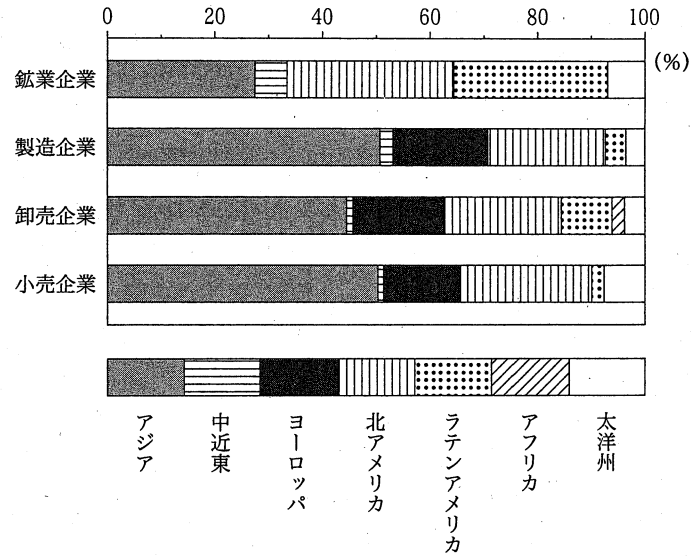
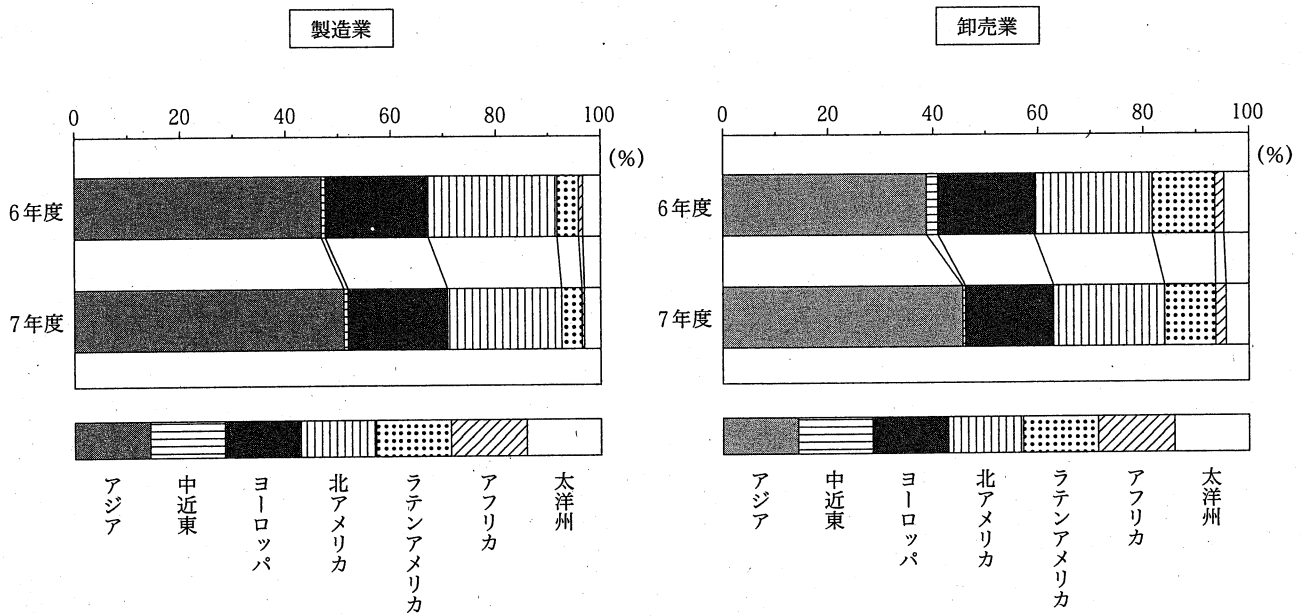


図4-5 海外子会社の地域別構成比

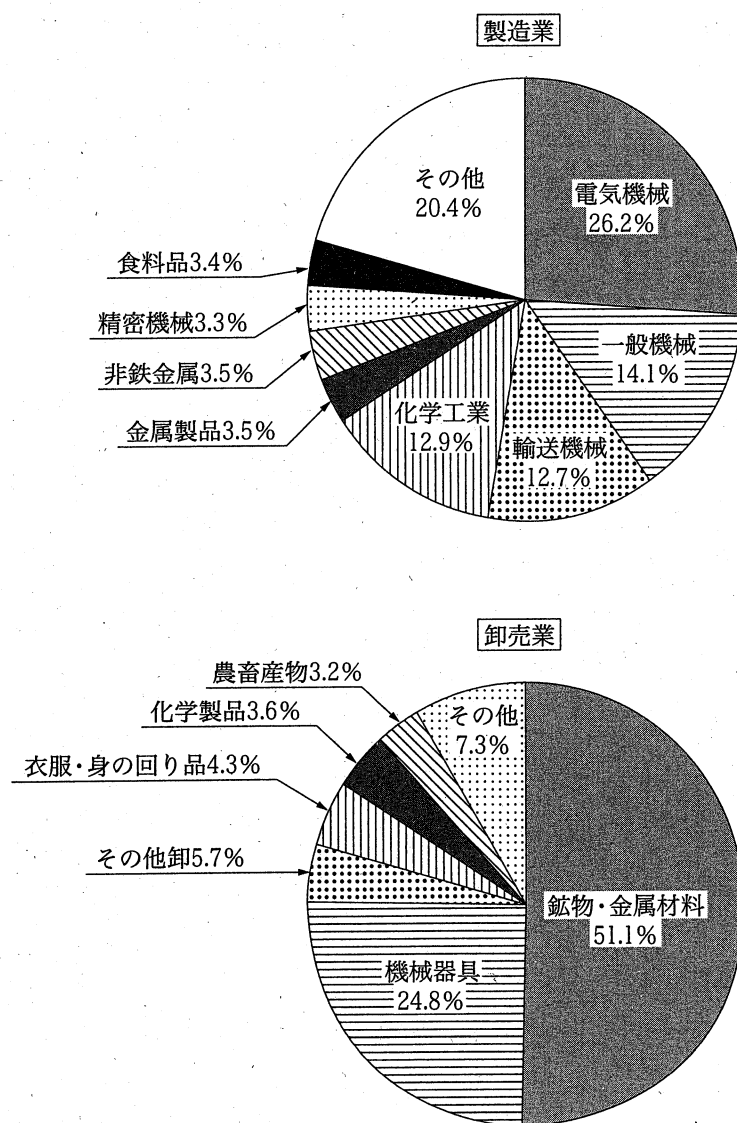


子会社の海外への進出上位業種についてみると、製造企業では電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、一般機械器具製造業などの組立型産業が上位を占め、この3業種で53%を占めている（図4-6）。

卸売企業は総合商社を含む機械器具卸売業と鉱物・金属材料卸売業が上位を占めており、この2業種で75.9%を占めている。

小売企業は織物・衣服・身の回り品小売業と飲食料品小売業の2業種で海外子会社の67.1%を占めている。また、この2業種は本業以外の子会社を多く保有しており、なかでも各種商品小売業のウェイトが高い。

図4-6 海外子会社の進出上位業種



## (3) 産業別にみた海外子会社の進出分野〔付表：表3－8参照〕

- ・製造企業、小売企業の海外子会社は本業を主軸に展開。
- ・卸売企業の海外子会社の製造業分野への進出は前年度に引き続き活発。
- ・鉱物・金属材料卸売企業の子会社は概ね総ての業種に展開。

産業別に進出状況を見ると、製造企業の子会社は製造業分野において61.8%を占めている。そのうち親企業と同業種（以下本業という）を営む子会社は51.0%と前年度に比べ0.8ポイントの上昇となり、本業を主軸に海外展開している結果となった（表4－3、図4－7）。

業種別にみると、本業比率が高い主な業種は、出版・印刷・同関連産業（74.1%）、プラスチック製品製造業（71.0%）、衣服・その他の繊維製品製造業（68.8%）等となっている（図4－10）。

図4－7 進出分野別展開状況（製造企業）

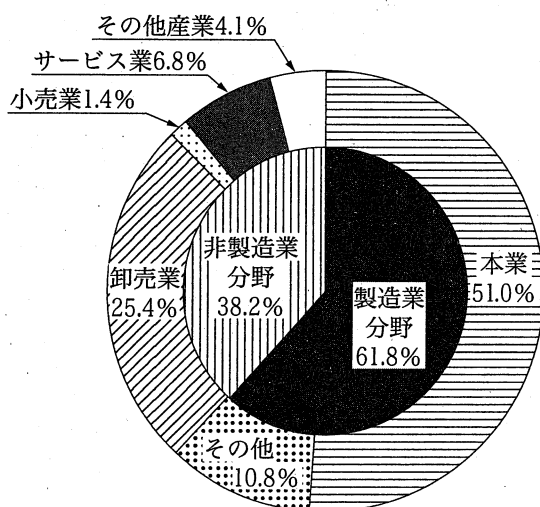


表4－3 製造企業の海外子会社の進出分野別展開状況（製造企業）

		海外計	製造業分野			非製造業分野					
				本業	その他		鉱業	卸売業	小売業	その他産業	
											サービス業
製造業	6年度	8,477	5,092	4,256	836	3,385	39	2,126	149	1,071	703
	構成比(%)	100.0	60.1	50.2	9.9	39.9	0.5	25.1	1.8	12.6	8.3
	7年度	9,679	5,982	4,936	1,046	3,697	47	2,458	134	1,058	659
	構成比(%)	100.0	61.8	51.0	10.8	38.2	0.5	25.4	1.4	10.9	6.8
	増減率(%)	14.2	17.5	16.0	25.1	9.2	20.5	15.6	▲10.1	▲1.2	▲6.3



卸売企業の海外子会社は、本業比率が15.1%と前年度に比べ▲2.6ポイント低下、卸売業分野全体でも46.8%と同▲2.8ポイントの低下となった。一方、製造業分野が28.4%と同3.0ポイント上昇していることから、卸売企業の製造業分野への進出が前年度（対3年度4.3ポイント上昇）と同様、活発であることが窺える（表4-4、図4-8）。

業種別にみると、本業比率が低いのは鉱物・金属材料卸売業（4.6%）、建築材料卸売業（13.4%）、農畜産物・水産物卸売業（17.9%）等となっている。

鉱物・金属材料卸売業（海外子会社3,252社）の海外子会社の展開状況をみると、卸売業分野においては全業種に展開しており、なかでも各種商品卸売業が24.3%（790社）を占めている。また、製造業部門は家具・装備品製造業を除く各業種に展開しており、鉄鋼業3.0%（99社）、化学工業3.0%（97社）の順となっている。一方、その他産業のサービス業（10.6%）、運輸・通信業（8.8%）、不動産業（6.8%）、金融・保険業（6.6%）への進出も活発である（表4-7）。

図4-8 進出分野別展開状況（卸売企業）

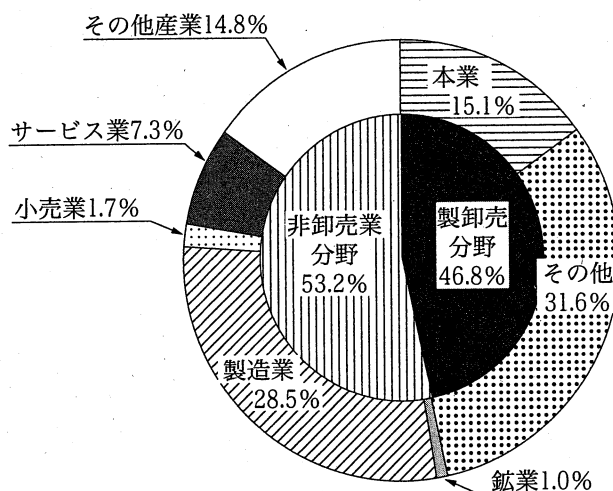


表4-4 海外子会社の進出分野別展開状況（卸売企業）

		海外計	卸売業分野			非卸売業分野					
				本業	その他		小売業	製造業	鉱業	その他産業	サービス業
卸売業	6年度	5,453	2,707	967	1,740	2,746	103	1,383	32	1,228	490
	構成比(%)	100.0	49.6	17.7	31.9	50.4	1.9	25.4	0.6	22.5	9.0
	7年度	6,365	2,977	964	2,013	3,388	109	1,806	65	1,408	466
	構成比(%)	100.0	46.8	15.1	31.6	53.2	1.7	28.4	1.0	22.1	7.3
	増減率(%)	16.7	10.0	▲0.3	15.7	23.4	5.8	30.6	103.1	14.7	▲4.9

小売企業の海外子会社をみると、小売業分野において47.1%を占めている。そのうち本業を営む子会社は28.4%と同▲0.7ポイントの低下となっているが、本業比率が一番高く製造企業と同様に本業を主軸に海外展開している傾向が見受けられる。業種別にみると、本業比率が高いのは自動車・自転車小売業（75.0%）、その他の小売業（62.7%）家庭用機械器具小売業（40.9%）等となっている（表4-5、図4-9）。

図4-9 進出分野別展開状況（小売企業）

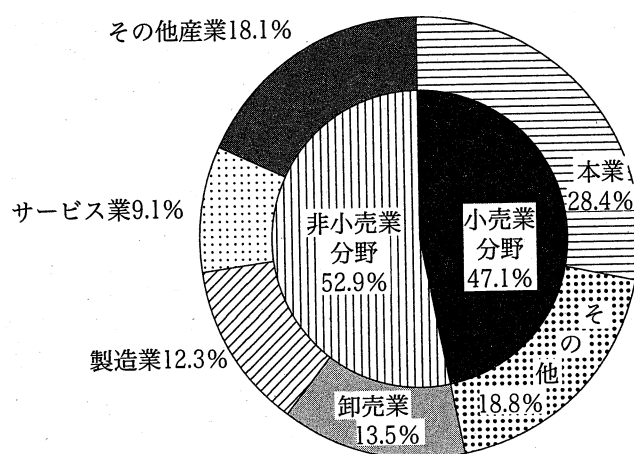


表4-5 海外子会社の進出分野別展開状況（小売企業）

		海外計	小売業分野			非小売業分野					
			本業	そ の 他		卸 売 業	製 造 業	鉱業	その他産業		
											サービス業
小売業	6 年度	371	205	108	97	166	34	27	－	105	50
	構成比(%)	100.0	55.3	29.1	26.1	44.7	9.2	7.3	－	28.3	13.5
	7 年度	416	196	118	78	220	56	51	－	113	38
	構成比(%)	100.0	47.1	28.4	18.8	52.9	13.5	12.3	－	27.2	9.1
	増減率(%)	12.1	▲ 4.4	9.3	▲19.6	32.5	64.7	88.9	－	7.6	▲24.0

図4-10 海外子会社の進出分野構成比

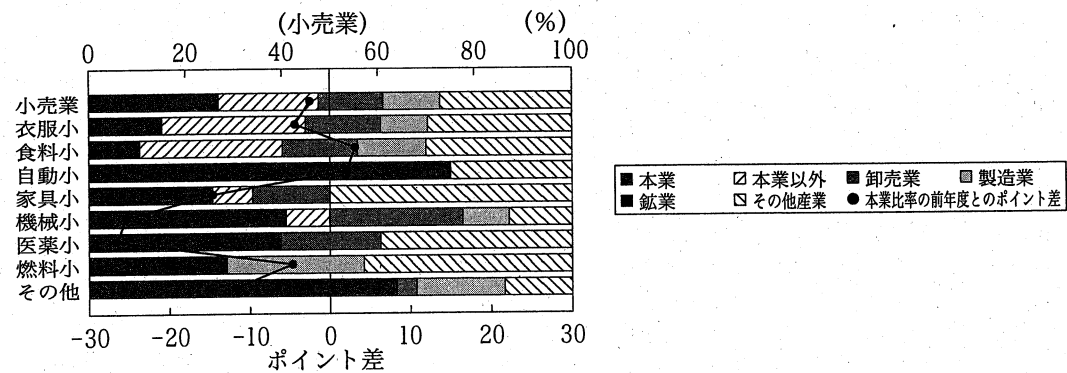
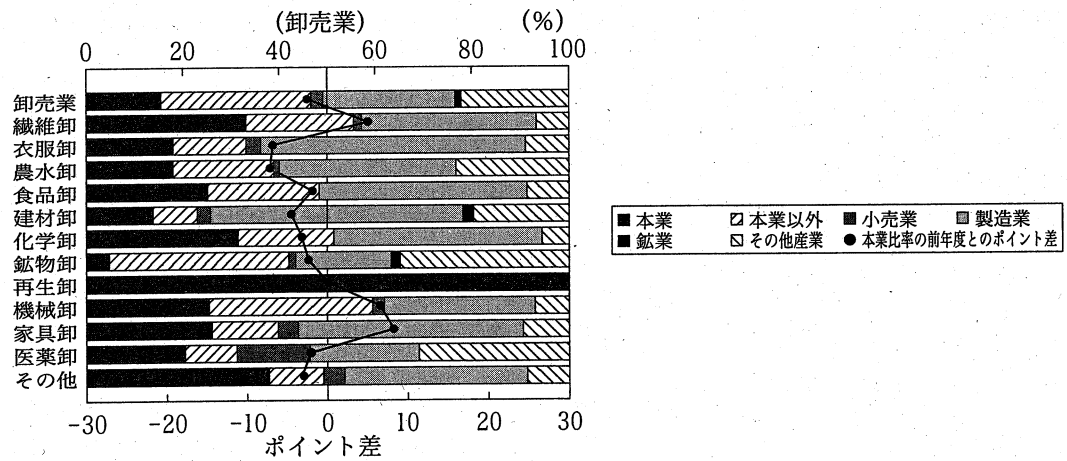
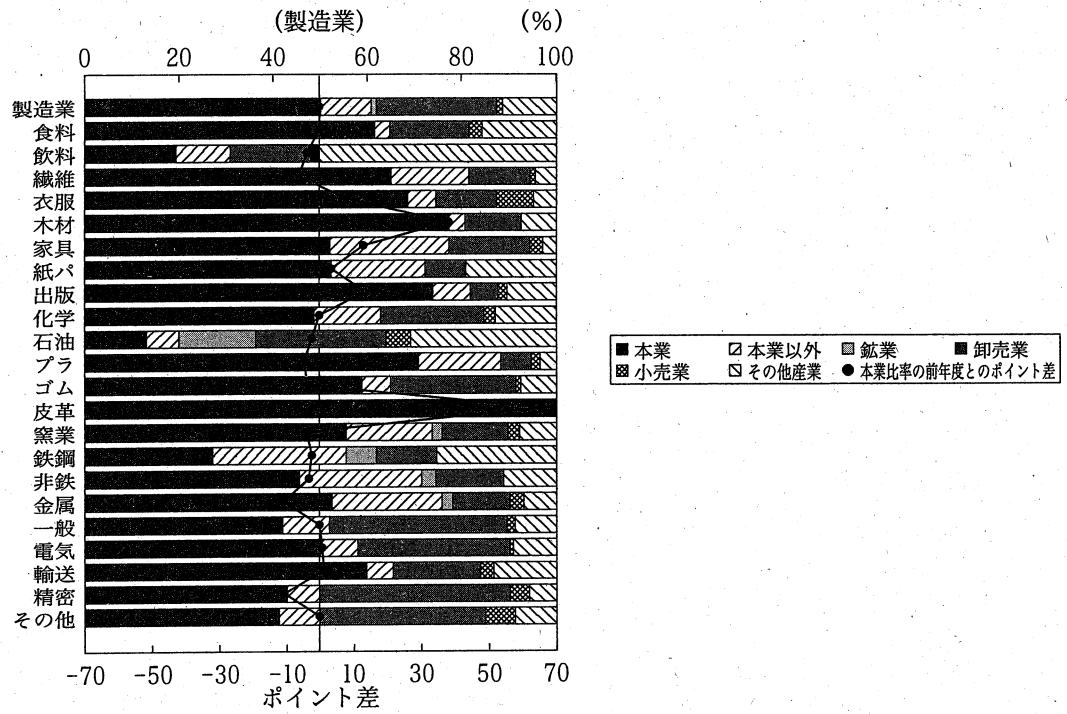


表 4-6 製造企業の海外保有子会社の状況（業種別構成比）

（単位：％）

製造業	鉱業・製造業分野（本業以外）						卸・小売業分野						その他の事業分野					
	1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
	飲料	紙パ	飲料	紙パ	0.3	—	飲料（卸）	食料（卸）	10.0	農畜（卸）	6.1	各種卸・飲小	各 1.9	サービス業	6.1	不動産	3.9	飲食店
食料品	飲料	2.3	紙パ	—	0.3	—	飲料（卸）	食料（卸）	10.0	農畜（卸）	6.1	各種卸・飲小	各 1.9	サービス業	6.1	不動産	3.9	飲食店
飲料・たばこ	化学	7.1	飲料	精密	3.3	精密	各種卸	各種卸	8.8	食料（卸）	6.0	化学（卸）	1.1	飲食店	17.6	農林水	14.3	サービス業
繊維工業	衣服	9.5	一般	輸送	2.2	輸送	繊維（卸）	繊維（卸）	9.5	代理（卸）	2.2	機械（卸）	1.5	サービス業	2.2	飲食店	0.7	農林・金融
衣服	繊維	3.9	ブラ	電気	1.6	電気	衣服（卸）	衣服（卸）	11.6	衣服（小）	6.2	農畜（卸）	1.6	サービス業	3.1	不動産	1.6	—
木材	ブラ	1.9	家具	—	0.0	—	その他（卸）	その他（卸）	3.8	建築（卸）	1.9	—	—	不動産	3.8	—	—	—
家具	その他	10.0	木材	精密	7.5	精密	機械（卸）	機械（卸）	12.5	家具・医卸	各 2.5	家具（小）	2.5	サービス業	2.5	—	—	—
パルプ・紙	その他	10.3	木材	印刷	6.9	印刷	その他（卸）	その他（卸）	6.0	化学（卸）	1.7	各種卸	0.9	農林水	7.8	サービス業	5.2	不動産
出版・印刷	一般	0.3	電気	紙パ・繊維	0.3	紙パ・繊維	その他（卸）	その他（卸）	0.5	機械（卸）	0.3	その他（小）	0.2	サービス業	1.0	金融・保険	0.2	不動産
化学工業	繊維	4.5	プロ	食料品	1.9	食料品	化学（卸）	化学（卸）	11.2	医薬（卸）	6.6	各種卸	1.8	サービス業	9.0	金融・保険	2.6	不動産
石油石炭	鉱業	15.9	化学	—	6.3	—	鉱物（卸）	鉱物（卸）	14.3	代理（卸）	9.5	燃料（小）	4.8	金融・保険	20.6	サービス業	4.8	運輸
プラスチック	化学	3.5	繊維	その他	3.5	その他	化学（卸）	化学（卸）	5.4	その他（卸）	0.8	各種小	0.8	サービス業	2.3	不動産	0.8	農林水
ゴム製品	ブラ	3.9	金属	化学・輸送	1.3	化学・輸送	その他（卸）	その他（卸）	24.2	機械（卸）	1.3	代理（卸）	1.3	サービス業	5.2	金融・保険	2.6	—
なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
窯業土石	繊維	3.7	金属	電気・化学	3.7	電気・化学	各種卸	各種卸	3.7	建築（卸）	2.8	代理（卸）	2.3	サービス業	4.7	農林水	0.9	不動産
鉄鋼業	その他	7.7	鉱業	金属	7.2	金属	鉱物（卸）	鉱物（卸）	6.4	機械（卸）	4.7	各種卸	0.9	サービス業	13.6	建設業	7.2	金融・保険
非鉄金属	電気	11.1	輸送	金属	4.7	金属	機械（卸）	機械（卸）	6.5	鉱物（卸）	5.3	各種・衣・他	各 0.6	サービス業	4.4	建設業	4.1	金融・保険
金属製品	非鉄	8.2	電気	窯業	5.0	窯業	機械（卸）	機械（卸）	7.0	その他（卸）	2.9	その他（小）	2.0	サービス業	3.2	金融・保険	1.5	不動産
一般機械	電気	2.9	輸送	金属	2.2	金属	機械（卸）	機械（卸）	35.3	食料（卸）	1.0	代理（卸）	0.7	サービス業	6.0	金融・保険	1.7	不動産
電気機械	一般	3.2	精密	ブラ	1.8	ブラ	機械（卸）	機械（卸）	27.8	各種卸	3.2	その他（卸）	1.0	サービス業	7.3	金融・保険	1.0	不動産
輸送用機械	一般	2.5	電気	鉄鋼	1.3	鉄鋼	機械（卸）	機械（卸）	16.6	車（小）	1.8	その他（卸）	1.0	サービス業	7.4	金融・保険	2.5	運輸
精密機械	化学	1.5	一般	電気	1.5	電気	機械（卸）	機械（卸）	38.9	その他（小）	1.9	その他（卸）	1.5	サービス業	4.9	不動産	0.6	—
その他製造	ブラ	6.1	金属	繊維一般電	0.9	繊維一般電	その他（卸）	その他（卸）	32.5	その他（小）	4.8	代理（卸）	2.2	サービス業	6.1	不動産	1.3	農運金融

表 4-7 卸売・小売企業の海外保有子会社の状況（業種別構成比）

（単位：％）

卸売業	卸・小売業分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
	各種卸	16.7	機械（卸）	3.7	衣服（卸）	3.1	衣服	25.9	繊維	6.2	電気	1.9	サービス業	2.5	不動産	1.9	運・金融	各 0.6
繊維品卸	各種卸	6.9	衣服（卸）	2.5	その他（卸）	2.2	衣服	40.0	革	6.9	繊維	4.4	サービス業	4.4	不動産	2.5	金融・保険	1.5
衣服卸	各種卸	9.7	その他（卸）	4.6	食料（卸）	4.2	食料	27.3	衣服	1.4	鉄鋼・他	各 1.4	農林水	9.3	運輸	5.6	金融・保険	2.3
農水産物卸	各種卸	17.3	代理商（卸）	4.5	機械（卸）	0.9	食料	33.6	飲料	4.5	衣・化・プ	各 1.8	飲食店	2.7	サービス業	2.7	金融・保険	1.8
食料飲料卸	家具（卸）	2.7	各種・化学	各 2.7	その他（小）	2.7	窯業	14.2	木材	9.7	金属	8.3	サービス業	6.2	建設業	3.5	不動産	2.7
建築材料卸	各種卸	13.2	繊維（卸）	2.6	機械（小）	1.8	化学	12.7	プラ	12.3	窯業	各 2.0	サービス業	2.2	不動産	1.8	金融・保険	0.9
化学製品卸	各種卸	24.3	機械（卸）	7.0	鉱物（卸）	1.6	鉄鋼	3.0	化学	3.0	食・織	各 2.0	サービス業	10.6	運輸	8.8	不動産	6.8
鉱物金属卸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
再生资源卸	各種卸	30.4	その他（卸）	2.1	その他（小）	1.1	電気	20.8	一般	3.9	精密	2.1	サービス業	3.5	金融・保険	1.4	運輸・不動産	各 0.4
機械器具卸	各種卸	7.0	その他（卸）	7.0	家具（卸）	4.7	家具	14.0	プラ	14.0	鉱業・服	各 4.7	サービス業	2.3	農林水	2.3	建設・金融	各 2.3
家具建具卸	医薬（小）	10.3	化学（卸）	5.1	農卸・他小	各 2.6	紙パ	12.8	精密	10.3	-	-	サービス業	20.5	不動産	7.7	金融・保険	2.6
医薬化粧品卸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
代理商	各種卸	6.9	機械（卸）	4.1	その他（小）	3.8	その他	12.9	金属	4.1	プラ	2.7	サービス業	6.3	農林水	0.8	不動産	0.5
その他卸売																		

小売業	卸・小売業分野（本業以外）						製造業分野						その他の事業分野					
	1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位		1 位		2 位		3 位	
	各種小	22.6	各種卸	7.1	その他（小）	7.1	衣服	4.5	家具	1.9	食・輸	各 1.3	不動産	10.3	飲食店	8.4	サービス業	7.7
繊維衣服小	飲食（小）	10.1	各種卸	3.4	食・他（卸）	各 3.4	衣服	4.2	精密	3.4	食料	2.5	サービス業	14.3	飲食店	5.9	金融・不動産	各 4.2
飲食料品小	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	サービス業	12.5	運輸	12.5	-	-
自動車小	各種卸	8.3	家具（卸）	8.3	各種小	8.3	一般	9.1	-	-	-	-	サービス業	33.3	不動産	16.7	-	-
家具建具小	機械（卸）	27.3	その他（小）	9.1	-	-	-	-	-	-	-	-	サービス業	4.5	金融・保険	4.5	不動産	4.5
家庭機器小	食料（卸）	20.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	金融・保険	40.0	-	-	-	-
医薬化粧品小	-	-	-	-	-	-	化学	28.6	-	-	-	-	サービス業	28.6	不動産	14.3	-	-
燃料小売	その他（卸）	2.0	各種卸	1.0	機械（卸）	1.0	木材	5.1	その他	4.0	精密	4.0	運輸	11.1	サービス業	1.0	不動産	0.0

## 第5章 国内事業の展開状況

### (1) 商鉱工業企業における国内子会社化の現状

国内に子会社・関連会社（以下国内子会社）を保有する商鉱工業企業は9,721社から1万3,252社へと6.2%の増加となった。また、国内子会社総数も5万6,336社から5万8,591社へと4.0%の増加となった。

産業別では、製造企業が3万3,203社から3万4,134社へと2.8%増加し、卸売企業が1万8,084社から1万9,275社へと6.6%増加、小売企業が4,869社から4,955社へと1.8%増加している。

1企業当たりでみると、国内子会社数は、商鉱工業企業平均で5.8社から5.7社へやや減少している。産業別においても、卸売企業はほぼ横這い、製造企業が6.2社から6.0社へ減少し、小売企業も4.1社から3.9社へと減少している。（表5-1、5-2）

表5-1 企業の子会社保有状況

		企 業 数	子会社・関連会社を保有する企業数			子会社・関連会社数						保有企 業比率 (%)	1企業 当たり 保有子 会社数
			国内に有する 企業数	海外に有する 企業数	計	構成比(%)			構成比(%)				
						国内	海外	国内	海外				
商鉱工業	6年度	24,015	10,300	9,721	2,754	70,651	100.0	56,336	14,315	79.7	20.3	42.9	6.9
	7年度	25,204	11,013	10,325	3,178	75,066	100.0	58,591	16,475	78.1	21.9	43.7	6.8
	増減率(%)	5.0	6.9	6.2	15.4	6.2		4.0	15.1				
鉱業	6年度	53	38	37	7	194	0.3	180	14	92.8	7.2	71.7	5.1
	7年度	60	43	42	8	242	0.3	227	15	93.8	6.2	71.7	5.6
	増減率(%)	13.2	13.2	13.5	14.3	24.7		26.1	7.1				
製造業	6年度	13,731	5,791	5,367	1,927	41,680	59.0	33,203	8,477	79.7	20.3	42.2	7.2
	7年度	14,386	6,199	5,699	2,204	43,813	58.4	34,134	9,679	77.9	22.1	43.1	7.1
	増減率(%)	4.8	7.0	6.2	14.4	5.1		2.8	14.2				
卸売・小売業	6年度	10,231	4,471	4,317	820	28,777	40.7	22,953	5,824	79.8	20.2	43.7	6.4
	7年度	10,758	4,771	4,584	966	31,011	41.3	24,230	6,781	78.1	21.9	44.3	6.5
	増減率(%)	5.2	6.7	6.2	17.8	7.8		5.6	16.4				
卸売業	6年度	6,938	3,280	3,143	716	23,537	33.3	18,084	5,453	76.8	23.2	47.3	7.2
	7年度	7,120	3,461	3,298	830	25,640	34.2	19,275	6,365	75.2	24.8	48.6	7.4
	増減率(%)	2.6	5.5	4.9	15.9	8.9		6.6	16.7				
小売業	6年度	3,293	1,191	1,174	104	5,240	7.4	4,869	371	92.9	7.1	36.2	4.4
	7年度	3,638	1,310	1,286	136	5,371	7.2	4,955	416	92.3	7.7	36.0	4.1
	増減率(%)	10.5	10.0	9.5	30.8	2.5		1.8	12.1				

表5-2 産業別国内子会社保有数及び1企業当たり国内子会社数

	国内子会社を有する企業			1企業当たり国内子会社数		
	6年度	7年度	増減率(%)	6年度	7年度	前年度差
商鉱工業	9,721	10,325	6.2	5.8	5.7	▲ 0.1
鉱業	37	42	13.5	4.9	5.4	0.5
製造業	5,367	5,699	6.2	6.2	6.0	▲ 0.2
卸売業	3,143	3,298	4.9	5.8	5.8	0.1
小売業	1,174	1,286	9.5	4.1	3.9	▲ 0.3

注：1企業当たり保有子会社数は子会社を保有する企業の値である。

## (2) 製造企業における国内事業の展開状況

- ・前年度と比べると、国内子会社については非製造業分野への展開が進展。
- ・製造企業は企業内においては本業への集中。企業外においては卸売・小売業分野、その他産業への展開がみられる。

### 1. 企業内での事業展開

製造企業の企業内の事業展開（売上高における）状況を、「専業比率」（「売上高」全体に占める本業（売上高第1位の業種）の販売額）、及び「兼業比率（1－専業比率）」によりみることとする。

#### ①専業比率の変化

製造企業平均の専業比率は81.8%であり、前年度比やや上昇（0.4ポイント上昇）している。また、3年度調査（専業比率81.5%）と比較しても上昇（0.3ポイント上昇）しており本業分野への集中度が高まっていることが窺える。

#### ②本業以外の製造業分野への展開

業種別に表5－3の第3列目つまり製造業内での他の業種への進出状況をみると、本業以外の比率が10%以上に達しているのは、窯業・土石製品製造業（17.3%）、一般機械器具製造業（16.1%）、精密機械器具製造業（15.7%）、非鉄金属製造業（13.4%）等7業種である。

更に表5－4により製造業内においてどのような業種に展開しているかをみると、窯業・土石製品製造業がプラスチック製品製造業、化学工業（ともに5.6%）に、一般機械器具製造業が輸送用機械器具製造業（6.5%）に進出する等素材型産業においては本業以外の素材型産業へ、組立型産業においては本業以外の組立型産業へと本業隣接分野へ相互に事業を進めていることが窺える。

#### ③卸・小売業分野への展開

同表第5列目の卸・小売企業分野への進出状況をみると化学工業（18.8%）、家具・装備品製造業（13.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（13.3%）等9業種が10%を超えている。このうち、窯業・土石製品製造業を除く8業種は製造業分野の兼業比率より、卸・小売業分野の兼業比率が高く、製造業分野内より商業分野に進出していることが読みとれる。

#### ④サービス業等その他事業分野への展開

その他の事業分野への進出状況を同表から比率の高い上位数業種でみると鉄鋼業は建設業（4.5%）、サービス業（3.5%）に、木材・木製品製造業は不動産業（5.0%）に、出版・印刷同関連産業はサービス業（3.4%）に、窯業・土石製品製造業は建設業（3.1%）にそれぞれ進出している。

表 5 - 3 鉱業及び製造企業の企業内（売上高における）事業展開状況

	専業比率		兼業比率		鉱業分野		製造業分野		卸売・小売業		その他の事業	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅	分野	変動幅	分野	変動幅
鉱業	74.8	▲ 4.4	25.2	4.4			5.2	▲ 1.0	15.0	3.8	5.0	1.7

	専業比率		兼業比率		製造業分野		鉱業分野		卸売・小売業		その他の事業	
		変動幅		変動幅		変動幅		変動幅	分野	変動幅	分野	変動幅
製造業	81.8	▲ 0.4	18.2	▲ 0.4	8.5	▲ 0.1	0.0	0.0	8.1	▲ 0.1	1.7	▲ 0.0
食料品製造業	81.5	▲ 0.2	18.5	0.2	3.7	▲ 0.6	—	—	13.4	0.8	1.4	0.0
飲料・たばこ・飼料製造業	86.7	0.4	13.3	▲ 0.4	3.3	▲ 0.0	—	—	9.3	▲ 0.3	0.8	▲ 0.0
繊維工業	79.7	0.4	20.3	▲ 0.4	8.0	▲ 0.5	—	—	9.5	▲ 0.4	2.7	0.4
衣服・その他繊維製品製造業	88.8	0.3	11.2	▲ 0.3	3.2	▲ 0.4	—	—	7.3	0.0	0.7	0.1
木材・木製品製造業	84.7	7.8	15.3	2.8	1.8	0.7	0.0	0.0	5.8	1.4	7.7	0.7
家具・装備品製造業	75.5	▲ 0.4	24.5	0.4	9.4	0.9	—	—	13.6	▲ 0.4	1.5	▲ 0.1
パルプ・紙・紙加工品製造業	81.0	1.2	19.0	▲ 1.2	4.9	▲ 0.5	—	—	13.3	▲ 0.9	0.8	0.1
出版・印刷・同関連産業	90.3	1.2	9.7	▲ 1.2	1.7	▲ 0.6	—	—	3.4	▲ 0.2	4.7	▲ 0.3
化学工業	70.4	0.3	29.6	▲ 0.3	10.1	0.3	0.0	0.0	18.8	▲ 0.4	0.8	▲ 0.2
石油製品・石炭製品製造業	83.6	▲ 0.8	16.4	0.8	2.7	1.2	0.1	0.1	11.9	▲ 0.8	1.7	0.3
プラスチック製品製造業	82.2	1.9	17.8	▲ 1.9	6.2	▲ 1.0	—	—	10.8	▲ 1.2	0.8	0.3
ゴム製品製造業	80.5	4.4	19.5	▲ 4.4	9.2	0.6	—	—	10.2	▲ 4.8	0.1	▲ 0.2
なめし革・同製品・毛皮製造業	83.9	2.0	16.1	▲ 2.0	4.0	▲ 3.9	—	—	11.4	2.0	0.6	▲ 0.1
窯業・土石製品製造業	65.6	▲ 4.0	34.4	4.0	17.3	2.5	0.4	▲ 0.1	12.0	1.6	4.7	▲ 0.1
鉄鋼業	78.5	0.1	21.5	▲ 0.1	9.6	0.1	—	—	3.7	▲ 0.0	8.2	▲ 0.3
非鉄金属製造業	75.3	0.4	24.7	▲ 0.4	13.4	▲ 2.4	0.0	▲ 0.2	9.7	1.8	1.6	0.4
金属製品製造業	79.2	1.5	20.8	▲ 1.5	10.8	0.0	—	—	8.5	▲ 1.1	1.5	▲ 0.3
一般機械器具製造業（含む武器）	75.4	2.0	24.6	▲ 2.0	16.1	▲ 1.6	0.0	0.0	6.7	▲ 0.5	1.8	0.1
電気機械器具製造業	86.5	1.0	13.5	▲ 1.0	7.3	▲ 0.4	0.0	0.0	5.6	▲ 0.1	0.5	▲ 0.6
輸送用機械器具製造業	88.7	▲ 0.3	11.3	0.3	8.3	0.3	0.0	0.0	2.3	▲ 0.1	0.7	0.1
精密機械器具製造業	75.9	3.2	24.1	▲ 3.2	15.7	▲ 2.0	—	—	7.9	▲ 1.2	0.6	0.2
その他の製造業	74.7	▲ 3.1	25.3	3.1	12.3	6.0	—	—	8.8	▲ 4.1	4.2	1.2

注）変動幅は前年度調査との比率のポイント差を示す。

製造企業では本業分野以外への展開先として製造業内での他産業（他業種）への展開と非製造業分野への進出とに区分されるが、前者は「産業品目の多様化」等の産業内への展開である。これに対し後者は卸売・小売業分野やサービス業、建設業等への進出を示している。



表5-4 製造企業の兼業状況

(単位: %)

製造業	製造業分野 (本業以外)						卸・小売業分野						その他の事業分野					
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
食料品	飲料	2.2	化学	0.3	衣服	0.0	食料 (卸)	7.7	農畜 (卸)	4.0	食料 (小)	0.7	飲食店	0.5	サービス業	0.3	不動産	0.2
飲料・たばこ	食料	1.6	化学	0.7	印刷	0.0	食料 (卸)	6.3	農畜 (卸)	1.1	食料 (小)	0.6	不動産	0.6	サービス業	0.1	飲食店	0.0
繊維工業	衣服	1.6	輸送	1.3	化学	1.1	繊維 (卸)	4.5	衣服 (卸)	2.1	建築 (卸)	0.8	不動産	1.6	サービス業	0.8	建設業	0.3
衣服	繊維	1.4	プラ	0.6	一般	0.4	衣服 (卸)	5.4	繊維 (小)	1.0	衣服 (小)	0.4	不動産	0.3	サービス業	0.2	飲食店	0.0
木材	家具	0.6	プラ	0.2	金属	0.2	建築 (卸)	4.5	家具 (卸)	1.0	その他 (小)	0.1	不動産	5.0	建設業	2.2	サービス業	0.2
家具	金属	2.2	木材	1.7	一般	0.8	家具 (卸)	8.0	機械 (卸)	1.6	家具 (小)	1.1	建設業	1.2	サービス業	0.1	不動産	0.0
パルプ・紙	化学	1.5	プラ	0.5	印刷	0.4	その他 (卸)	9.7	建築 (卸)	1.4	その他 (小)	1.2	不動産	0.3	サービス業	0.2	建設業	0.1
出版・印刷	その他	0.4	一般	0.3	紙パ	0.2	その他 (卸)	2.0	機械 (卸)	0.3	建築 (卸)	0.3	サービス業	3.4	不動産	0.4	運輸	0.0
化学工業	プラ	1.8	窯業	1.1	一般	0.9	化学 (卸)	8.8	医薬 (卸)	4.9	機械 (卸)	1.3	サービス業	0.4	建設業	0.2	不動産	0.1
石油石炭	化学	1.8	窯業	0.3	金属	0.0	鉱物 (卸)	11.3	化学 (卸)	0.5	建築 (卸)	0.0	サービス業	0.9	不動産	0.3	建設業	0.1
プラスチック	化学	1.0	紙パ	0.9	一般	0.7	化学 (卸)	4.5	その他 (卸)	3.9	機械 (卸)	0.5	不動産	0.5	サービス業	0.1	運輸	0.1
ゴム製品	プラ	4.3	輸送	2.2	その他	0.2	その他 (卸)	4.7	機械 (卸)	2.5	建築 (卸)	0.5	不動産	0.1	飲食店	0.0	サービス業	0.0
なめし革	ゴム	2.8	その他	1.1	-	-	その他 (卸)	7.3	衣服 (卸)	3.4	建築 (卸)	0.6	建設業	0.3	不動産	0.2	サービス業	0.0
窯業土石	プラ	5.6	化学	5.6	電気	1.2	建築 (卸)	6.8	機械 (卸)	2.0	その他 (卸)	0.6	建設業	3.1	サービス業	0.7	不動産	0.6
鉄鋼業	非鉄	2.5	一般	2.0	金属	1.3	鉱物 (卸)	2.1	機械 (卸)	0.9	建築 (卸)	0.2	建設業	4.5	サービス業	3.5	不動産	0.2
非鉄金属	電気	4.1	一般	1.9	金属	1.9	鉱物 (卸)	7.0	その他 (卸)	1.1	機械 (卸)	0.7	建設業	1.1	サービス業	0.3	不動産	0.2
金属製品	非鉄	2.4	プラ	1.5	電気	1.2	鉱物 (卸)	2.7	その他 (卸)	2.4	機械 (卸)	1.5	建設業	0.8	サービス業	0.4	不動産	0.2
一般機械	輸送	6.5	金属	2.0	電気	1.7	機械 (卸)	5.7	その他 (卸)	0.3	化学 (卸)	0.2	サービス業	1.2	建設業	0.3	不動産	0.1
電気機械	一般	4.3	精密	0.7	輸送	0.5	機械 (卸)	5.0	外国間	0.2	機械 (小)	0.1	建設業	0.3	サービス業	0.2	不動産	0.0
輸送用機械	一般	2.5	電気	0.7	金属	0.5	機械 (卸)	1.9	鉱物 (卸)	0.1	外国間	0.1	建設業	0.4	サービス業	0.2	運輸	0.1
精密機械	電気	6.5	一般	2.9	輸送	1.0	機械 (卸)	6.5	その他 (卸)	0.6	医薬 (卸)	0.4	建設業	0.4	サービス業	0.1	不動産	0.0
その他製造	プラ	8.1	電気	1.3	窯業	0.4	その他 (卸)	6.4	その他 (小)	0.9	機械 (卸)	0.6	サービス業	3.2	建設業	0.6	不動産	0.1

## 2. 製造企業における国内子会社による事業展開〔付表：表3－9参照〕

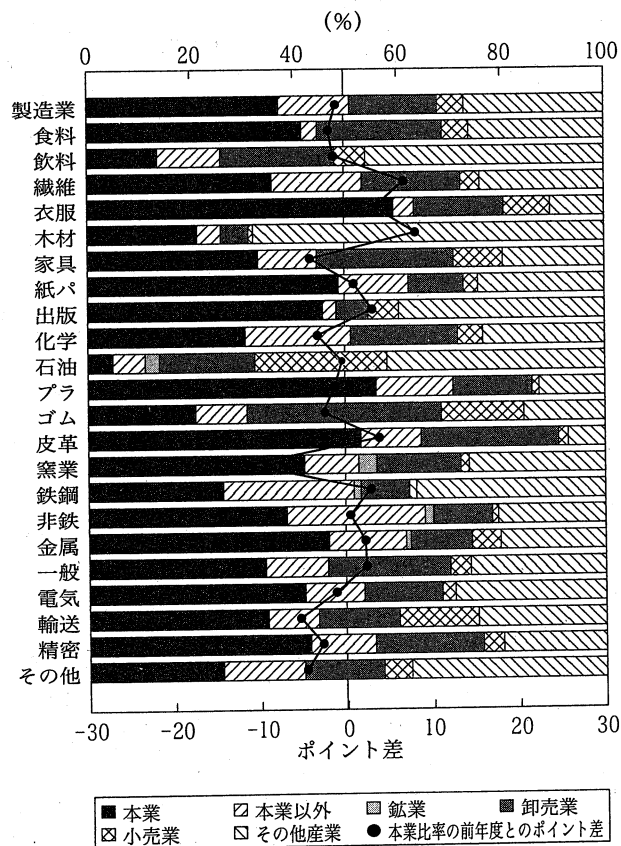
国内子会社の進出分野の状況についてみると、製造企業では構成比において親企業と同業種（以下本業という。）を営む子会社は37.9%から36.5%へと▲1.4ポイント低下する一方、非製造業分野へは49.3%から50.6%へと1.3ポイント上昇し製造業以外の業種（主に小売業、その他産業分野）への子会社展開が増加している（表5－5）。

業種別に子会社の本業比率についてみると、前年度に比べ製造業22業種中12業種で本業比率が低下している（図5－1）。素材型産業と組立型産業に分けてみると、前者の中では、窯業・土石製品製造業が本業比率41.3%と▲11.6ポイントの大幅な低下をし、親企業とは異なる業種への進出が目立つ。また、後者では一般機械器具製造業を除き、本業比率が輸送用機械器具製造業で▲5.8ポイント低下、精密機械器具製造業で▲3.4ポイント低下、電気機械器具製造業で▲1.5ポイント低下と本業以外への進出が窺える。

表5－5 製造企業における国内子会社の進出分野別展開状況

親企業の産業		国内計	製造業分野			非製造業分野					
				本業	その他		鉱業	卸売業	小売業	その他産業	サービス業
製造業	6年度	33,203	16,850	12,579	4,271	16,353	85	5,928	1,517	8,823	4,881
	構成比(%)	100.0	50.7	37.9	12.9	49.3	0.3	17.9	4.6	26.6	14.7
	7年度	34,134	16,865	12,467	4,398	17,269	128	5,979	1,825	9,337	5,094
	構成比(%)	100.0	49.4	36.5	12.9	50.6	0.4	17.9	5.3	27.4	14.9
	増減率(%)	2.8	0.1	▲0.9	3.0	5.6	50.6	0.9	20.3	5.8	4.4

図5－1 製造企業の国内子会社数の構成割合の比較



### 3. 製造業企業における企業内・外の事業展開の比較

製造業企業平均の売上高（企業内事業展開）における専業比率は81.8%、国内子会社進出（企業外事業展開）における本業比率は36.5%となっている。このように製造業企業では、企業内において本業への集中度が高く、企業外において兼業分野への展開を進めていることが窺える。

また、兼業分野の状況をみると、企業内においては本業以外の製造業分野（8.5%）、卸・小売業分野（8.1%）が上位となっている。企業外においては、サービス業を中心としたその他産業（27.4%）、自社製品を取り扱う卸小売業分野（22.8%）への展開が多くみられる。

業種別にみると、飲料・たばこ・飼料製造業（企業内：兼業比率13.3%、企業外：兼業分野の子会社割合86.7%）、木材・木製品製造業（同15.3%、同79.4%）、石油・石炭製品製造業（同16.4%、同95.8%）の3業種においては子会社による兼業分野への進出が目立つ。

一方、衣服・その他の繊維製品製造業（企業内：専業比率88.8%、企業外：本業分野の子会社割合59.3%）、プラスチック製品製造業（同82.2%、同55.1%）、なめし革、同製品、毛皮製造業（同83.9%、同52.8%）の3業種については他の業種に比べ内外とも本業を中心とする傾向が強い。

（表5-3、5-5、図5-1、5-2、5-3、付表3-9参照）

図5-2 製造業における企業内外の事業展開状況

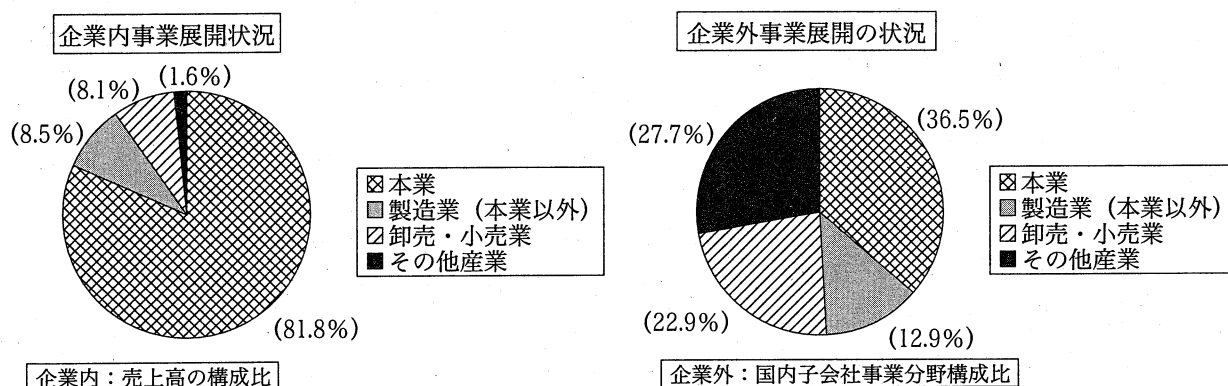
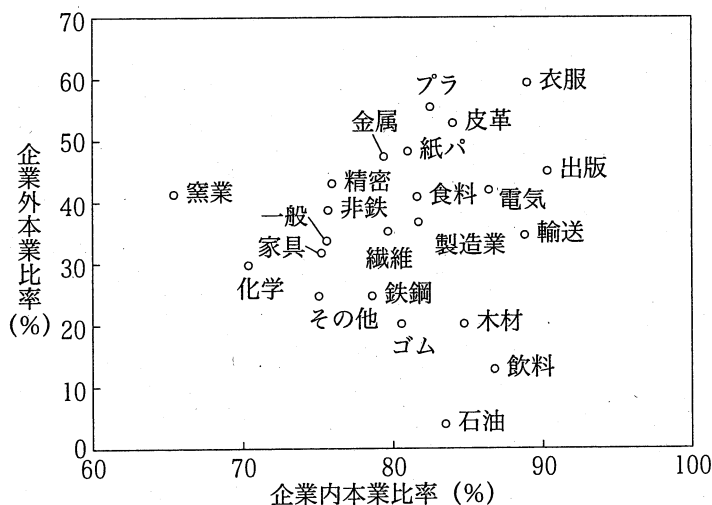


図5-3 製造企業の企業内外の本業比率の比較



### (3) 卸売・小売企業における国内事業の展開状況

- ・前年度と比べると、国内子会社については親会社が卸売業の企業では製造業分野への展開、小売業の企業では本業重視の傾向がみられる。
- ・卸売企業は兼業先として企業内において多商品化を目指し本業以外の卸・小売業分野へ、企業外においては多方面への展開を進めている。
- ・小売企業は兼業先として企業内においては卸売企業同様本業以外の卸・小売業分野へ、企業外においてはその他産業分野への展開がみられる。

#### 1. 卸売・小売企業における企業内事業展開

卸売企業、小売企業の兼業分野は卸売・小売業分野内での他産業（他業種）への進出と非卸売・小売業分野への進出に分けられる。後者については更に鉱工業のいわゆる川上部門への進出と、サービス業などのその他の事業分野への進出とに分けることができる。

なお、卸売・小売業分野内での他産業（他業種）への進出は、取扱商品の多様化を意味し、製造企業における製造業内での他業種への進出とは若干内容が異なる点に注意する必要がある。

卸売企業の兼業比率は38.0%（専業比率62.0%）であり、前年度に比べやや低下（▲1.4ポイント低下）した。小売企業は32.6%（専業比率67.4%）であり、前年度比やや低下（▲1.3ポイント低下）となった。特に前年度に比べ卸売・小売業分野におけるの比率の低下（卸売企業で▲1.3ポイント低下、小売企業で▲1.1ポイント低下）が目立つ。

卸売企業及び小売企業における卸売・小売業分野内での他業種への進出状況を表5-6でみると、本業以外の比率が30%以上に達している産業（業種）は鉱物・金属材料卸売業（56.9%）、織物・衣服・身の回り品小売業（40.7%）、家具・建具・じゅう器等小売業（40.0%）、飲食料品小売業（39.3%）、繊維品卸売業（36.9%）等7業種である。

また、卸売企業での比率の高い上位業種はいずれも総合商社等多品目を取り扱う企業、小売企業での比率の高い上位業種は百貨店、スーパー等多商品化を戦略として発展してきた企業が売上高における中心に位置する。

一方、卸売企業、小売企業における製造業分野への進出状況をみると、家具・建具・じゅう器等卸売業（11.0%）、化学製品卸売業（8.0%）等の比率が高く、その他の事業分野への進出状況は自動車・自転車小売業（14.7%）、建築材料卸売業（9.6%）等が高い。製造業への進出度合いの高い業種は自社に製造部門を有し、生産から販売まで一体的な事業活動を行っている産業（業種）であり、その実態が表れている。また、他産業への進出の度合いが高い建築材料卸売業は建設業（設備工事業）を中心に、自動車・自転車小売業はサービス業（修理業）を中心に展開している（表5-6、5-7）。

表5-6 卸売・小売企業の企業内（売上高における）事業展開状況

(単位：%)

	専業比率		兼業比率		卸売・小売業		製造業分野		鉱業分野		その他の事業	
		変動幅		変動幅	分野	変動幅		変動幅		変動幅	分野	変動幅
卸売業	62.0	1.4	38.0	▲ 1.4	33.1	▲ 1.3	3.1	▲ 0.2	0.1	▲ 0.0	1.7	0.0
繊維品卸売業	63.1	0.6	36.9	▲ 0.6	33.5	0.5	2.5	▲ 1.1	—	—	0.9	0.1
衣服・身の回り品卸売業	83.7	▲ 4.1	16.3	4.1	11.3	1.5	4.2	2.4	—	—	0.8	0.1
農畜産物・水産物卸売業	80.9	1.8	19.1	▲ 1.8	12.7	▲ 1.2	4.8	▲ 0.9	0.1	0.0	1.6	0.3
食料・飲料卸売業	85.4	1.2	14.6	▲ 1.2	9.8	▲ 0.7	4.1	▲ 0.2	—	—	0.7	▲ 0.3
建築材料卸売業	71.7	3.8	28.3	▲ 3.8	13.9	▲ 1.7	4.5	▲ 3.5	0.3	0.1	9.6	1.3
化学製品卸売業	69.3	▲ 7.8	30.7	7.8	21.4	4.8	8.0	2.9	—	—	1.3	0.1
鉱物・金属材料卸売業	43.1	▲ 6.9	56.9	6.9	55.3	7.5	0.4	▲ 0.9	0.1	▲ 0.1	1.1	0.3
再生資源卸売業	75.9	4.2	24.1	▲ 4.2	17.7	0.3	5.1	▲ 0.5	—	—	1.2	▲ 4.1
機械器具卸売業	69.3	17.9	30.7	▲ 17.9	22.8	▲ 20.1	5.4	1.9	0.0	0.0	2.5	0.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	70.3	▲ 2.2	29.7	2.2	16.7	1.7	11.0	0.3	0.0	0.0	2.0	0.2
医薬品・化粧品等卸売業	89.9	— 0.2	10.1	0.2	7.6	0.4	2.4	▲ 0.2	—	—	0.1	0.0
その他の卸売業	82.9	1.5	17.1	▲ 1.5	11.3	▲ 0.7	4.5	▲ 0.1	0.0	0.0	1.3	▲ 0.6
小売業	67.4	1.3	32.6	▲ 1.3	26.8	▲ 1.1	0.4	▲ 0.0	0.0	0.0	5.4	▲ 0.3
織物・衣服・身の回り品小売業	59.3	1.6	40.7	▲ 1.6	38.3	▲ 1.3	0.2	▲ 0.0	—	—	2.2	▲ 0.3
飲食料品小売業	60.7	1.0	39.3	▲ 1.0	35.8	▲ 1.0	0.4	▲ 0.1	—	—	3.2	0.2
自動車・自転車小売業	82.5	1.2	17.5	▲ 1.2	2.6	0.0	0.1	▲ 0.0	—	—	14.7	▲ 1.3
家具・建具・じゅう器等小売業	60.0	3.6	40.0	▲ 3.6	36.7	▲ 3.3	1.3	▲ 0.7	—	—	2.0	0.3
家庭用機械器具小売業	75.4	▲ 2.8	24.6	2.7	20.7	1.3	1.0	0.8	—	—	3.0	0.8
医薬品・化粧品小売業	72.7	▲ 7.3	27.3	7.3	26.0	7.2	0.2	▲ 0.1	—	—	1.0	0.0
燃料小売業	73.9	▲ 1.0	26.1	1.0	21.6	▲ 0.0	0.7	0.3	0.0	0.0	3.9	3.9
その他の小売業	72.2	3.6	27.8	▲ 3.6	22.0	▲ 2.7	1.1	0.2	0.1	▲ 0.0	4.6	▲ 1.1

注) 変動幅は前年度調査との比率のポイント差を示す。

表5-7 卸売・小売企業の兼業状況

(単位: %)

卸売業	卸・小売業分野 (本業以外)						製造業分野						その他の事業分野					
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
繊維品卸	衣服 (卸)	17.6	化学 (卸)	7.7	機械 (卸)	1.9	繊維	1.8	衣服	0.3	輸送	0.2	サービス業	0.5	不動産	0.3	建設業	0.0
衣服卸	繊維 (卸)	4.0	その他 (卸)	2.2	家具 (卸)	0.9	衣服	1.9	化学	0.9	ゴム	0.4	サービス業	0.4	不動産	0.2	建設業	0.1
農水産物卸	食料 (卸)	8.0	その他 (卸)	0.7	鉱物 (卸)	0.7	食料	4.5	飲料	0.2	紙パ	0.0	運輸	0.8	サービス業	0.2	不動産	0.2
食料飲料卸	農水 (卸)	4.1	その他 (卸)	0.8	食料 (小)	0.7	食料	3.1	飲料	0.6	化学	0.2	サービス業	0.2	運輸	0.2	不動産	0.1
建築材料卸	鉱物 (卸)	3.6	機械 (卸)	1.6	家具 (卸)	1.8	木材	1.7	窯業	1.4	金属	0.3	建設業	6.9	不動産	1.7	サービス業	0.4
化学製品卸	機械 (卸)	4.4	建築 (卸)	4.2	鉱物 (卸)	1.8	化学	3.7	窯業	2.6	プラ	0.8	建設業	0.7	サービス業	0.3	不動産	0.2
鉱物金属卸	機械 (卸)	15.6	外国間	13.9	化学 (卸)	5.3	非鉄	0.1	鉄鋼	0.1	金属	0.1	不動産	0.6	建設業	0.2	サービス業	0.2
再生资源卸	鉱物 (卸)	14.4	家具 (卸)	1.1	食料 (小)	0.2	非鉄	1.9	一般	1.3	その他	0.6	サービス業	0.8	建設業	0.3	運輸	0.1
機械器具卸	鉱物 (卸)	6.9	外国間	5.7	その他 (卸)	2.2	電気	3.8	一般	0.6	家具	0.2	サービス業	1.7	建設業	0.5	不動産	0.0
家具建具卸	その他 (卸)	6.5	機械 (卸)	3.9	建築 (卸)	1.3	家具	5.0	紙パ	1.5	プラ	1.0	建設業	1.5	不動産	0.2	サービス業	0.1
医薬化粧品卸	機械 (卸)	1.8	その他 (卸)	1.1	化学 (卸)	0.6	化学	2.0	精密	0.1	食料	0.1	サービス業	0.1	不動産	0.0	建設業	0.0
代理商	農水 (卸)	19.0	その他 (卸)	3.2	繊維 (卸)	1.0	繊維	0.7	衣服	0.1	木材	0.0	電気	2.5	建設業	1.4	サービス業	1.0
その他卸売	機械 (卸)	3.0	化学 (卸)	0.9	その他 (小)	0.8	その他	1.5	紙パ	0.7	プラ	0.4	サービス業	0.6	建設業	0.3	不動産	0.1

小売業	卸・小売業分野 (本業以外)						製造業分野						その他の事業分野					
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
繊維物衣服小	食料 (小)	15.8	その他 (小)	6.9	家具 (小)	6.2	衣服	0.1	出版	0.1	皮革	0.0	不動産	0.7	飲食店	0.5	金融	0.3
軟食料品小	衣服 (小)	13.6	家具 (小)	7.3	その他 (小)	3.8	精密	0.2	食料	0.1	化学	0.0	不動産	1.0	サービス業	0.7	飲食店	0.6
自動車小	機械 (卸)	1.4	燃料 (小)	0.3	その他 (小)	0.1	輸送	0.0	窯業	0.0	鉄鋼	0.0	サービス業	12.6	金融	0.6	不動産	0.1
家具建具小	その他 (小)	10.2	機械 (小)	5.9	織物 (小)	4.9	輸送	0.3	衣服	0.3	家具	0.2	不動産	0.5	サービス業	0.4	建設業	0.3
家庭機器小	その他 (小)	5.4	機械 (卸)	3.8	家具 (小)	1.7	一般	0.7	電気	0.2	その他	0.1	サービス業	1.9	運輸	0.3	不動産	0.3
医薬化粧品小	その他 (小)	9.0	食料 (小)	8.6	家具 (小)	1.3	化学	0.2	出版	0.0	-	-	不動産	0.5	サービス業	0.4	飲食店	0.1
燃料小売	鉱物 (卸)	10.7	機械 (小)	1.2	自動 (小)	1.0	化学	0.2	電気	0.2	輸送	0.1	建設業	1.2	サービス業	1.1	不動産	0.3
その他小売	機械 (小)	4.6	家具 (小)	4.3	食料 (小)	2.9	精密	0.3	出版	0.2	木材	0.2	サービス業	2.1	建設業	0.9	飲食店	0.7

## 2. 卸売・小売企業における国内子会社の進出分野の変化〔付表：表3－9参照〕

卸売企業では、本業を営む子会社数は前年度に比べ102社増加（前年度比2.5％増加）しているものの、構成比では22.8％から21.9％へと▲0.9ポイント低下している。逆に非卸売業分野の構成比は0.7ポイント上昇し、特に製造業へは1.4ポイントの上昇と、卸売企業の子会社が製造業分野へ進出度合いが増していることがわかる。

業種別に子会社の本業比率をみると、前年度に比べ家具・建具・じゅう器等卸売業が▲17.5ポイントの低下、再生資源卸売業が同13.7ポイントの上昇等の変動はあるものの総じて微増、微減となっている。

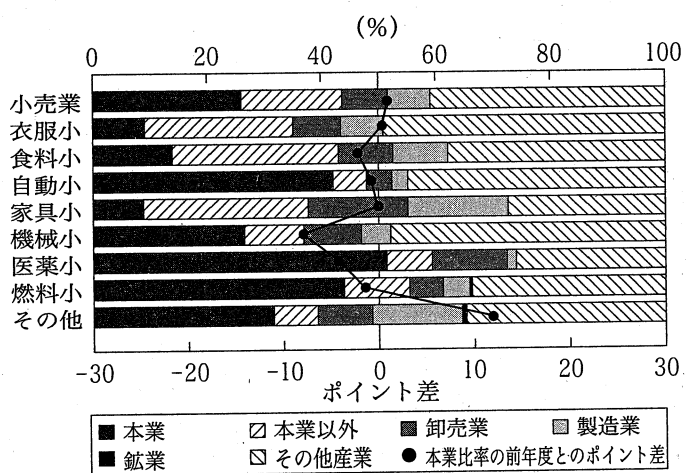
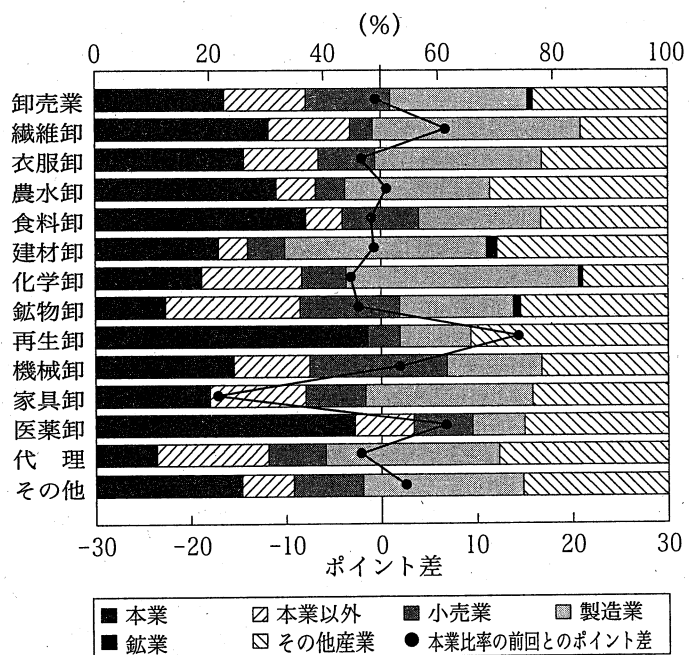
小売企業では構成比において小売業分野全体で43.7％から43.6％と▲0.1ポイントわずかに低下したが、本業を営む子会社は0.9ポイント上昇しやや本業重視の傾向が窺える。また、製造業である子会社数は構成比で6.8％から7.1％と0.3ポイント上昇しており、製造業への展開がみられる。

業種別で子会社の本業比率についてみると、前年度に比べ家庭用機械器具小売業が▲7.9ポイント低下し本業以外の分野への展開を進めている。（表5－8、図5－4）

表5－8 卸売・小売企業の国内子会社の進出分野別展開状況

親企業の産業		国内計	卸売業分野			非卸売業分野					
				本業	その他		小売業	製造業	鉱業	その他産業	サービス業
卸売業	6年度	18,084	6,752	4,132	2,620	11,332	2,672	4,066	93	4,501	2,107
	構成比（％）	100.0	37.3	22.8	14.5	62.7	14.8	22.5	0.5	24.9	11.7
	7年度	19,295	7,069	4,234	2,835	12,226	2,801	4,603	70	4,752	2,129
	構成比（％）	100.0	36.6	21.9	14.7	63.4	14.5	23.9	0.4	24.6	11.0
	増減率（％）	6.7	4.7	2.5	8.2	7.9	4.8	13.2	▲24.7	5.6	1.0
親企業の産業		国内計	小売業分野			非小売業分野					
				本業	その他		卸売業	製造業	鉱業	その他産業	サービス業
小売業	6年度	4,869	2,130	1,213	917	2,739	390	333	5	2,011	1,009
	構成比（％）	100.0	43.7	24.9	18.8	56.3	8.0	6.8	0	41.3	20.7
	7年度	4,957	2,160	1,280	880	2,797	386	353	3	2,055	1,004
	構成比（％）	100.0	43.6	25.8	17.8	56.4	7.8	7.1	0.1	41.5	20.3
	増減率（％）	1.8	1.4	5.5	▲4.0	2.1	▲1.0	6.0	▲40.0	2.2	▲0.5

図5-4 卸売・小売企業の国内子会社数の構成割合の比較





### 3. 卸売・小売企業における企業内・外の事業展開の比較

卸売企業平均の売上高（企業内事業展開）における専業比率62.0%、子会社進出（企業外事業展開）における本業比率は21.9%である。

また、兼業分野の状況をみると、企業内においては本業以外の卸・小売業分野（33.1%）が多くを占め、企業外においては本業以外の3分野（本業以外の卸・小売業分野、製造業分野、その他産業分野）がほぼ均等に20%以上を占めている。これから卸売企業においては企業内におき卸売・小売分野への多商品化を進める一方、企業外では多方面へと展開していることが窺える。また、製造業への進出度合いが比較的高く特徴的である。

業種別にみると、鉱物・金属材料卸売業（企業内：兼業比率56.9%、企業外：兼業分野の子会社割合88.3%）において兼業分野への進出度が高い。逆に医薬品・化粧品卸売業（企業内：専業比率89.9%、企業外：本業分野の子会社割合45.1%）、食料・飲料卸売業（同85.4%、同36.6%）が卸売企業の中で比較的本業を中心とした展開をみせている。

小売企業平均の企業内における専業比率は67.4%、企業外における本業比率は25.8%である。

また、兼業分野の状況をみると、企業内においては卸売企業同様兼業先として本業以外の卸売・小売業分野（26.8%）が殆どを占めているが、企業外においてはその他の産業分野（41.5%）が多くを占めている。このように小売企業においては兼業先として企業内において卸売企業同様他商品化を目指す一方、企業外において主にその他産業分野へ展開を進めている。

業種別にみると、織物・衣服・身の回り品小売業（企業内：兼業比率40.7%、企業外：兼業分野の子会社割合90.7%）、飲食料品小売業（同39.3%、同86.0%）、家具・建具・じゅう器小売業（同40.0%、同91.2%）が企業内外で兼業度合いが高い。一方、自動車・自転車小売業（企業内：専業比率82.5%、企業外：本業分野の子会社割合42.7%）は内外において本業分野を中心としている。

（表5-6、5-8、図5-4、5-5、5-6、付表3-9参照）

図 5 - 5 卸売・小売企業における企業内外の事業展開の状況

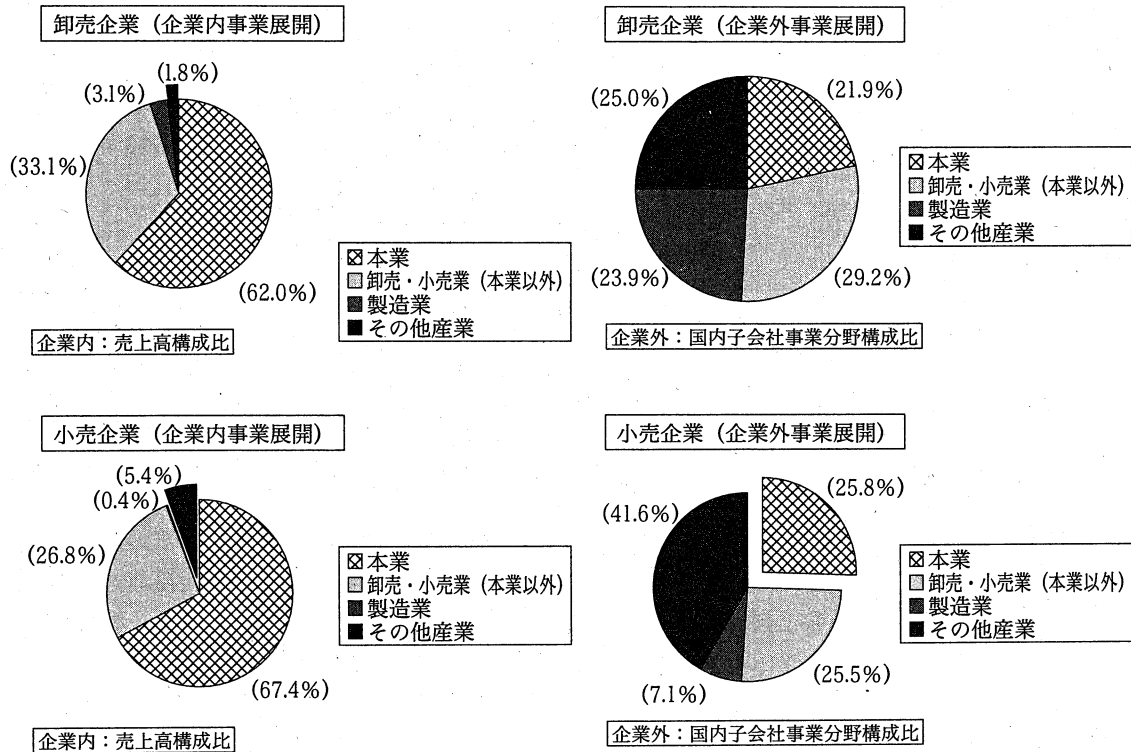
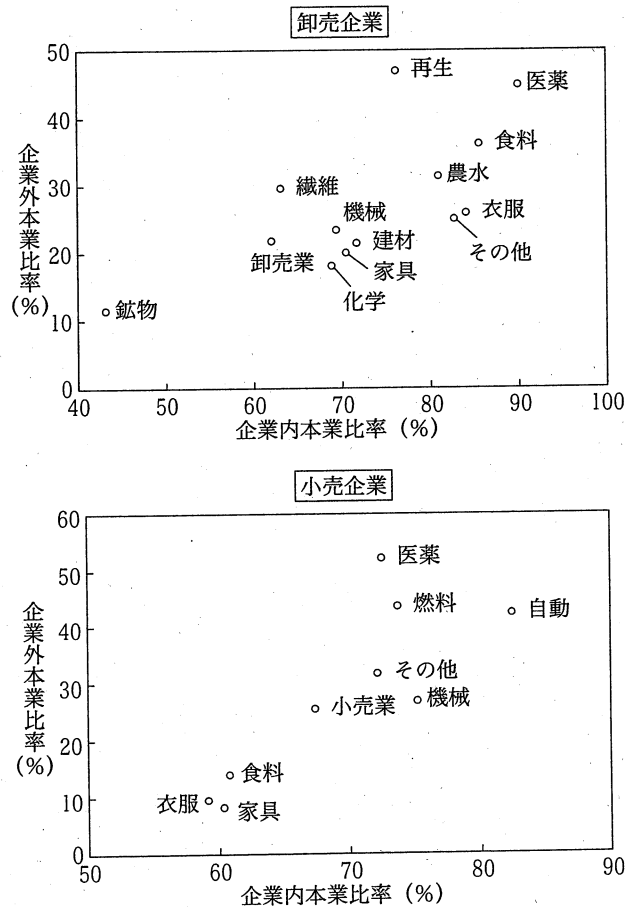


図 5 - 6 卸売・小売企業の企業内外の本業比率の比較



## 製造企業の主な業種の平成7年度の動向について（業種別編）

製造企業の業種別動向について、組立型産業のうち売上高の大きい「輸送用機械器具製造業」（製造企業全体の売上高のうちの構成比16.8%）、「電気機械器具製造業」（同21.4%）、素材型産業のうち売上高の大きい「化学工業」（同10.4%）、「鉄鋼業」（同4.8%）を選択し、その状況を概観する。

### 1. 平成7年度の企業の業績

- ・輸送用機械器具製造業については、円高等の影響を受けた輸出の減少に伴い、売上高は減少したものの、営業及び経常利益は改善し、売上高経常利益率も水準は低いものの、改善した。ただし、黒字企業の割合は低下しており、企業業績は2極化している傾向が窺える。
- ・電気機械器具製造業については、売上高の増加、売上高経常利益率の改善が著しく、黒字企業割合も上昇。
- ・化学工業は、他業種に比して売上高経常利益率が高く、また各指標は平成7年度においては概ね改善された。特に付加価値率の上昇、労働生産性の増加が顕著。
- ・鉄鋼業は前年度の赤字から黒字に転じ、売上高を除き売上高経常利益率等全ての指標が改善した。
- ・4業種とも前年度比較で自己資本比率を高めているが、平成3年度との比較において輸送用機械器具製造業と鉄鋼業は総資産を圧縮する方向であり、電気機械器具製造業と化学工業は総資産増加の傾向である。

#### （主要指標）

#### ○1 企業当たり売上高、利益状況

	売上高（百万円）				営業利益（百万円）			
	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率
製造業	19,503	18,220	18,364	0.8	888	665	741	11.4
輸送用機械器具製造業	44,610	39,046	36,960	▲ 5.3	921	847	914	7.9
電気機械器具製造業	26,540	25,449	26,921	5.8	913	794	1,023	28.7
化学工業	28,669	26,378	27,909	5.8	1,894	1,726	1,997	15.7
鉄鋼業	33,294	29,349	28,576	▲ 2.6	2,552	681	1,224	79.7

	経常利益（百万円）			
	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率
製造業	804	565	678	20.1
輸送用機械器具製造業	1,112	809	956	18.2
電気機械器具製造業	890	737	977	32.6
化学工業	1,844	1,637	1,887	15.3
鉄鋼業	1,730	▲ 195	555	—

## ○売上高経常利益率及び黒字企業（売上高経常利益率プラス企業）の割合

	売上高経常利益率（％）				黒字企業の割合（％）			
	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅
製造業	4.1	3.1	3.7	0.6	85.7	79.3	81.4	2.1
輸送用機械器具製造業	2.5	2.1	2.6	0.5	88.1	86.7	85.3	▲ 1.4
電気機械器具製造業	3.4	2.9	3.6	0.7	80.2	80.2	84.7	4.5
化学工業	6.4	6.2	6.8	0.6	88.4	89.8	91.2	1.4
鉄鋼業	5.2	▲ 0.7	1.9	2.6	88.6	68.4	74.5	6.1

## ○自己資本当期利益率、自己資本比率

	自己資本当期利益率（％）			自己資本比率（％）		
	6年度	7年度	変動幅	6年度	7年度	変動幅
製造業	3.6	4.7	1.2	36.9	37.6	0.7
輸送用機械器具製造業	2.9	4.3	1.4	40.7	42.1	1.4
電気機械器具製造業	3.7	5.1	1.5	38.3	38.6	0.3
化学工業	5.2	5.5	0.2	41.8	42.9	1.2
鉄鋼業	▲ 3.5	3.6	7.1	27.6	28.9	1.3

## ○1企業当たりの資産、負債

	資産（百万円）				負債（百万円）		
	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率	6年度	7年度	増減率
製造業	18,582	18,653	18,651	▲ 0.0	11,801	11,641	▲ 1.4
輸送用機械器具製造業	31,740	29,936	29,060	▲ 2.9	17,747	16,817	▲ 5.2
電気機械器具製造業	24,432	24,869	25,198	1.3	15,345	15,467	0.8
化学工業	35,212	35,316	36,472	3.3	20,564	20,814	1.2
鉄鋼業	42,515	44,255	41,847	▲ 5.4	32,039	29,746	▲ 7.2

## ○付加価値率、労働生産性、労働分配率

	付加価値率（％）				労働生産性（万円）			
	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率
製造業	20.8	19.8	22.8	3.1	922	833	1,006	13.5
輸送用機械器具製造業	17.1	17.0	19.6	2.6	944	863	998	9.5
電気機械器具製造業	21.8	21.6	23.7	2.1	837	824	997	15.8
化学工業	23.0	23.1	27.3	4.2	1,152	1,082	1,359	17.1
鉄鋼業	26.5	22.2	25.7	3.5	1,538	1,149	1,452	12.3

	労働分配率（％）			
	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅
製造業	56.4	64.6	58.2	▲ 6.4
輸送用機械器具製造業	61.1	67.3	62.6	▲ 4.7
電気機械器具製造業	59.9	65.2	59.4	▲ 5.8
化学工業	51.8	56.9	50.0	▲ 6.9
鉄鋼業	47.4	63.2	49.7	▲ 13.5

## 2. 収益改善を目指す事業の再構築の状況

### (1) 雇用面

輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、鉄鋼業とも1企業当たりの常時従業者数を大きく減少させ、さらに本社機能従業者の減少率が高い。特に鉄鋼業は常時従業者数、本社機能従業者数とも10%以上の大幅な減少がみられる。一方、化学工業の常時従業者数の減少率は低く、また本社機能従業者数が増加している。

### (2) 費用面

- ・輸送用機械器具製造業については、売上原価率を大幅に低下させる一方で、将来への投資（研究開発、情報処理・通信費）が顕著である。広告宣伝費についても大幅増加。
- ・電気機械器具製造業は、売上原価率を前年度比で低下させつつも平成3年度の水準までは回復していない。研究開発、情報処理通信費は、概ね、昨年度と同水準である。
- ・化学工業については、売上原価率や売上高荷造運搬費比率を大幅に低下させる一方で、研究開発、広告宣伝費を増加させた。
- ・鉄鋼業は、全ての個別費用について費用額の減少、及び売上高比率も低下。売上原価率は低下しつつも、平成3年度の水準までは回復していない。研究開発部門については、他業種企業が概ね維持、増加している中で従業者数、費用とも減少。

### (主要指標)

#### ○1 企業当たり常時従業者数及びパートタイム従業者比率

	常時従業者数（人）				パートタイム従業者比率（％）			
	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅
製造業	411	432	417	▲ 3.6	6.0	6.0	6.5	0.5
輸送用機械器具製造業	807	769	727	▲ 5.6	2.7	2.0	2.2	0.2
電気機械器具製造業	692	667	641	▲ 4.0	5.1	4.7	4.7	0.0
化学工業	571	564	563	▲ 0.1	3.2	3.1	3.2	0.1
鉄鋼業	572	566	508	▲ 10.2	0.7	0.6	0.7	0.1

#### ○1 企業当たり本社機能従業者数

	本社機能従業者数（人）		
	6年度	7年度	増減率
製造業	61.4	57.2	▲ 6.8
輸送用機械器具製造業	146.7	137.1	▲ 6.5
電気機械器具製造業	93.8	88.1	▲ 6.1
化学工業	83.4	86.2	3.5
鉄鋼業	54.4	44.6	▲ 18.1

## ○ 1 企業当たり営業費用及び売上高営業費用比率

	営業費用（百万円）				売上高営業費用比率（％）			
	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅
製造業	18,614	17,555	17,623	0.4	95.4	96.4	96.0	▲ 0.4
輸送用機械器具製造業	43,688	38,199	36,046	▲ 5.6	97.9	97.8	97.5	▲ 0.3
電気機械器具製造業	25,628	24,655	25,898	5.0	96.6	96.9	96.2	▲ 0.7
化学工業	26,774	24,652	25,913	5.1	93.4	93.5	92.8	▲ 0.6
鉄鋼業	30,742	28,667	27,352	▲ 4.6	92.3	97.7	95.7	▲ 2.0

## ○ 売上原価率、売上高販売・一般管理費比率

	売上原価率				売上高販売・一般管理費比率（％）			
	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅
製造業	79.9	79.7	79.2	▲ 0.5	15.6	16.6	16.8	0.2
輸送用機械器具製造業	89.1	88.6	87.8	▲ 0.8	8.8	9.2	9.7	0.5
電気機械器具製造業	80.0	80.6	80.4	▲ 0.2	16.5	16.3	15.8	▲ 0.4
化学工業	67.7	65.9	65.0	▲ 0.9	25.7	27.5	27.8	0.3
鉄鋼業	81.1	85.8	84.5	▲ 1.3	11.3	11.9	11.2	▲ 0.7

## ○ 1 企業当たり個別費用及び売上高比率

	1 企業当たり広告宣伝費（百万円）				売上高広告宣伝費比率（％）			
	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅
製造業	177	153	160	4.4	0.91	0.84	0.87	0.03
輸送用機械器具製造業	231	197	242	22.8	0.52	0.50	0.65	0.15
電気機械器具製造業	209	149	158	6.1	0.79	0.58	0.59	0.00
化学工業	489	437	482	10.4	1.71	1.66	1.72	0.07
鉄鋼業	56	34	30	▲ 9.3	0.17	0.11	0.11	▲ 0.01

	1 企業当たり荷造運搬費（百万円）				売上高荷造運搬費比率（％）			
	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅
製造業	513	502	493	▲ 1.8	2.63	2.76	2.68	▲ 0.07
輸送用機械器具製造業	950	753	711	▲ 5.5	2.13	1.93	1.92	▲ 0.00
電気機械器具製造業	365	330	337	2.1	1.37	1.30	1.25	▲ 0.04
化学工業	917	971	996	2.5	3.20	3.68	3.57	▲ 0.11
鉄鋼業	1,483	1,392	1,178	▲ 15.4	4.45	4.74	4.12	▲ 0.62

	1 企業当たり給与総額（百万円）				売上高給与総額比率（％）			
	3年度	6年度	7年度	7／6 増減率	3年度	6年度	7年度	7－6 変動幅
製造業	2,287	2,324	2,440	5.0	11.73	12.76	13.29	0.53
輸送用機械器具製造業	4,660	4,469	4,538	1.6	10.45	11.44	12.28	0.83
電気機械器具製造業	3,470	3,586	3,797	5.9	13.08	14.09	14.10	0.01
化学工業	3,409	3,471	3,813	9.8	11.89	13.16	13.66	0.50
鉄鋼業	4,178	4,114	3,652	▲ 11.2	12.55	14.02	12.78	▲ 1.24

## ○ 1 企業当たり情報処理・通信費及び売上高情報処理・通信費比率

	1 企業当たり情報処理・通信費 (百万円)				売上高情報処理・通信費比率(%)			
	3 年度	6 年度	7 年度	7/6 増減率	3 年度	6 年度	7 年度	7-6 変動幅
製造業	55	75	72	▲ 4.3	0.28	0.41	0.39	▲ 0.02
輸送用機械器具製造業	76	82	86	5.4	0.17	0.21	0.23	0.02
電気機械器具製造業	63	106	107	0.9	0.24	0.42	0.40	▲ 0.02
化学工業	118	147	147	▲ 0.5	0.41	0.56	0.53	▲ 0.03
鉄鋼業	89	85	77	▲ 9.6	0.27	0.29	0.27	▲ 0.02

## ○ 1 企業当たり研究開発部門従業者数、研究開発費、売上高研究開発費比率

	研究開発部門従業者数(人)				1 企業当たり研究開発費(百万円)			
	3 年度	6 年度	7 年度	7-6 前年度差	3 年度	6 年度	7 年度	7/6 増減率
製造業	43.2	52.4	54.2	1.8	1,042	1,082	1,166	7.7
輸送用機械器具製造業	114.6	120.7	129.6	9.0	2,222	2,558	3,023	18.2
電気機械器具製造業	63.9	83.0	82.5	▲ 0.5	2,677	2,558	2,688	5.1
化学工業	83.2	90.7	97.7	7.0	1,645	1,646	1,849	12.4
鉄鋼業	40.8	51.0	44.8	▲ 6.2	1,274	1,397	1,171	▲ 16.2

	売上高研究開発費比率(%)			
	3 年度	6 年度	7 年度	7-6 変動幅
製造業	3.40	3.45	3.61	0.16
輸送用機械器具製造業	3.26	3.38	4.05	0.67
電気機械器具製造業	6.45	6.34	6.25	▲ 0.09
化学工業	5.16	5.74	5.69	▲ 0.05
鉄鋼業	2.07	2.16	1.80	▲ 0.36

## ○ 1 企業当たりの設備投資額

	1 企業当たりの設備投資額 (百万円)			
	3 年度	6 年度	7 年度	7/6 増減率
製造業	1,455	750	1,004	33.9
輸送用機械器具製造業	3,261	1,202	1,817	51.2
電気機械器具製造業	1,855	1,083	1,735	60.2
化学工業	2,758	1,233	1,701	38.0
鉄鋼業	3,777	2,008	2,731	36.0

### 3. 海外事業の展開状況

- ・輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業、化学工業ともに海外展開は進展。3業種は海外子会社を約200社増加させた。この様な傾向は平成3年度と比較しても同様であり、企業の国際化への積極的な姿勢が窺われる。
- ・海外子会社の展開分野としては、輸送用機械器具製造業は前年度から本業子会社の増加が顕著であり、卸売子会社も堅調に増加。電気機械器具製造業、化学工業は前年と比較すると、本業部門及び卸売子会社の増加が顕著。鉄鋼業の海外展開はあまり顕著ではないが、本業以外の製造子会社が増加している。
- ・地域別にはアジアの構成比だけが各産業で上昇する中、輸送用機械器具製造業、鉄鋼業では僅かではあるが、ヨーロッパの構成比も上昇。

(主要指標)

#### ○海外子会社保有数及び1企業当たり海外子会社数

	海外子会社を保有する企業数				1企業当たり海外子会社数			
	3年度	6年度	7年度	7/6 増減率	3年度	6年度	7年度	7-6 前年度差
製造業	1,776	1,927	2,204	14.4	4.0	4.4	4.4	▲0.0
輸送用機械器具製造業	200	214	246	15.0	4.3	4.8	5.0	0.2
電気機械器具製造業	341	372	421	13.2	5.4	6.1	6.0	▲0.1
化学工業	181	197	237	20.3	5.3	5.4	5.3	▲0.2
鉄鋼業	42	48	50	4.2	4.3	4.4	4.7	0.3

#### ○地域別子会社構成比

	アジア				ヨーロッパ			
	3年度	6年度	7年度	7-6 変動幅	3年度	6年度	7年度	7-6 変動幅
製造業	40.6	46.1	50.7	4.6	21.9	20.4	19.3	▲1.1
輸送用機械器具製造業	34.5	38.0	42.6	4.6	18.2	16.8	18.5	1.7
電気機械器具製造業	41.4	48.9	53.6	4.7	26.6	23.1	22.7	▲0.3
化学工業	47.8	52.7	54.7	2.0	19.8	19.1	18.7	▲0.4
鉄鋼業	39.7	38.5	43.4	4.9	11.2	10.3	11.5	1.2

	北アメリカ				その他地域			
	3年度	6年度	7年度	7-6 変動幅	3年度	6年度	7年度	7-6 変動幅
製造業	28.2	24.2	21.9	▲2.3	9.3	9.3	8.0	▲1.3
輸送用機械器具製造業	36.4	32.5	29.0	▲3.5	11.0	12.7	9.9	▲2.8
電気機械器具製造業	22.9	19.1	16.7	▲2.4	9.1	8.9	6.9	▲2.0
化学工業	24.9	20.7	19.1	▲1.6	7.5	7.5	7.5	▲0.0
鉄鋼業	31.3	35.2	30.6	▲4.6	17.9	16.0	14.5	▲1.5



## ○海外子会社の進出分野別展開状況

親企業の産業		海外計	製造業分野			非製造業分野				
				本業	本業以外		鉱業	卸売業	小売業	その他産業
製 造 業	3 年 度	7,171	4,066	3,362	704	3,105	34	2,053	156	862
	構成比(%)	100.0	56.7	46.9	9.8	43.3	0.5	28.6	2.2	12.0
	6 年 度	8,477	5,092	4,256	836	3,385	39	2,126	149	1,071
	構成比(%)	100.0	60.1	50.2	9.9	39.9	0.5	25.1	1.8	12.6
	7 年 度	9,679	5,982	4,936	1,046	3,697	47	2,458	134	1,058
	構成比(%)	100.0	61.8	51.0	10.8	38.2	0.5	25.4	1.4	10.9
	7/6増減率	14.2	17.5	16.0	25.1	9.2	20.5	15.6	▲ 10.1	▲ 1.2
輸送用機械器具製造業	3 年 度	858	580	530	50	278	—	150	16	112
	構成比(%)	100.0	67.6	61.8	5.8	32.4	—	17.5	1.9	13.1
	6 年 度	1,022	651	602	49	371	—	188	22	161
	構成比(%)	100.0	63.7	58.9	4.8	36.3	—	18.4	2.2	15.8
	7 年 度	1,232	818	747	71	414	—	229	25	160
	構成比(%)	100.0	66.4	60.6	5.8	33.6	—	18.6	2.0	13.0
	7/6増減率	20.5	25.7	24.1	44.9	11.6	—	21.8	13.6	▲ 0.6
電気機械器具製造業	3 年 度	1,828	914	799	115	914	—	701	34	179
	構成比(%)	100.0	50.0	43.7	6.3	50.0	—	38.3	1.9	9.8
	6 年 度	2,284	1,293	1,129	164	991	—	723	30	238
	構成比(%)	100.0	56.6	49.4	7.2	43.4	—	31.7	1.3	10.4
	7 年 度	2,532	1,482	1,287	195	1,050	—	818	13	219
	構成比(%)	100.0	58.5	50.8	7.7	41.5	—	32.3	0.5	8.6
	7/6増減率	10.9	14.6	14.0	18.9	6.0	—	13.1	▲ 56.7	▲ 8.0
化 学 工 業	3 年 度	960	582	446	136	378	1	254	6	117
	構成比(%)	100.0	60.6	46.5	14.2	39.4	0.1	26.5	0.6	12.2
	6 年 度	1,068	676	516	160	392	1	224	18	149
	構成比(%)	100.0	63.3	48.3	15.0	36.7	0.1	21.0	1.7	14.0
	7 年 度	1,245	791	616	175	454	1	281	14	158
	構成比(%)	100.0	63.5	49.5	14.1	36.5	0.1	22.6	1.1	12.7
	7/6増減率	16.6	17.0	19.4	9.4	15.8	—	25.4	▲ 22.2	6.0
鉄 鋼 業	3 年 度	179	87	53	34	92	19	23	1	49
	構成比(%)	100.0	48.6	29.6	19.0	51.4	10.6	12.8	0.6	27.4
	6 年 度	213	117	62	55	96	14	27	—	55
	構成比(%)	100.0	54.9	29.1	25.8	45.1	6.6	12.7	—	25.8
	7 年 度	235	132	66	66	103	17	28	—	58
	構成比(%)	100.0	56.2	28.1	28.1	43.8	7.2	11.9	—	24.7
	7/6増減率	10.3	12.8	6.5	20.0	7.3	21.4	3.7	—	5.5

#### 4. 国内事業の展開状況

- ・輸送用機械器具製造業は、企業内の展開は多角化傾向にあり、子会社展開では前年度と比較すると、本業を縮小し、小売業への展開が顕著。また、平成3年度からの比較では、サービス業等その他産業への展開が増加。
- ・電気機械器具製造業は、企業内事業展開は専門化の傾向。子会社展開は、前年度と比較すると、製造業部門縮小の傾向。
- ・化学工業は子会社展開が大幅進展。特に本業以外の製造業への多角化、小売業への展開が顕著。
- ・鉄鋼業は、全子会社数は前年度から減少する中で、本業の子会社数が増加しており本業へ集中する傾向。

(主要指標)

##### ○専業比率

	専業比率(%)			
	3年度	6年度	7年度	7-6 変動幅
製造業	81.5	81.4	81.8	0.4
輸送用機械器具製造業	92.0	89.0	88.7	▲ 0.3
電気機械器具製造業	84.2	85.5	86.5	1.0
化学工業	69.8	70.1	70.4	0.3
鉄鋼業	80.0	78.4	78.5	0.1

##### ○企業内外事業展開分野別の比較(平成7年度)

		製造業分野(%)			非製造業分野(%)		
			本業	本業以外		卸売業	その他産業
製造業	企業内	90.3	81.8	8.5	9.7	8.1	1.7
	企業外	49.4	36.5	12.9	50.6	22.9	27.7
輸送用機械器具製造業	企業内	97.0	88.7	8.3	3.0	2.3	0.7
	企業外	44.0	34.1	9.9	56.0	31.3	24.7
電気機械器具製造業	企業内	93.8	86.5	7.3	6.1	5.6	0.5
	企業外	52.9	41.3	11.6	47.1	17.6	29.5
化学工業	企業内	80.5	70.4	10.1	19.6	18.8	0.8
	企業外	51.0	29.9	21.1	49.0	25.0	24.0
鉄鋼業	企業内	88.1	78.5	9.6	11.9	3.7	8.2
	企業外	51.3	25.4	25.9	48.7	10.8	37.9

## ○国内子会社の進出分野別展開状況

親企業の産業		国内計	製造業分野			非製造業分野				
				本業	本業以外		鉱業	卸売業	小売業	その他産業
製 造 業	3 年 度	31,954	15,545	11,389	4,156	16,409	165	6,266	1,860	8,118
	構成比(%)	100.0	48.6	35.6	13.0	51.4	0.5	19.6	5.8	25.4
	6 年 度	33,203	16,850	12,579	4,271	16,353	85	5,928	1,517	8,823
	構成比(%)	100.0	50.7	37.9	12.9	49.3	0.3	17.9	4.6	26.6
	7 年 度	34,134	16,865	12,467	4,398	17,269	128	5,979	1,825	9,337
	構成比(%)	100.0	49.4	36.5	12.9	50.6	0.4	17.5	5.3	27.4
	7/6増減率	2.8	0.1	▲0.9	3.0	5.6	50.6	0.9	20.3	5.8
輸送用機械器具製造業	3 年 度	3,400	1,412	1,086	326	1,988	1	735	529	723
	構成比(%)	100.0	41.5	31.9	9.6	58.5	—	21.6	15.6	21.3
	6 年 度	3,462	1,723	1,380	343	1,739	—	636	336	767
	構成比(%)	100.0	49.8	39.9	9.9	50.2	—	18.4	9.7	22.2
	7 年 度	3,481	1,530	1,187	343	1,951	—	562	526	863
	構成比(%)	100.0	44.0	34.1	9.9	56.0	—	16.1	15.1	24.8
	7/6増減率	0.5	▲11.2	▲14.0	0.0	12.2	—	▲11.6	56.5	12.5
電気機械器具製造業	3 年 度	4,138	2,133	1,690	443	2,005	—	741	87	1,177
	構成比(%)	100.0	51.5	40.8	10.7	48.5	—	17.9	2.1	28.4
	6 年 度	4,936	2,740	2,113	627	2,196	3	749	98	1,346
	構成比(%)	100.0	55.5	42.8	12.7	44.5	0.1	15.2	2.0	27.3
	7 年 度	4,634	2,451	1,915	536	2,183	1	708	106	1,368
	構成比(%)	100.0	52.9	41.3	11.6	47.1	—	15.3	2.3	29.5
	7/6増減率	▲6.1	▲10.5	▲9.4	▲14.5	▲0.6	▲66.7	▲5.5	8.2	1.6
化 学 工 業	3 年 度	3,971	1,952	1,136	816	2,019	7	925	137	950
	構成比(%)	100.0	49.2	28.6	20.5	50.8	0.2	23.3	3.5	23.9
	6 年 度	3,733	1,916	1,256	660	1,817	5	822	97	893
	構成比(%)	100.0	51.3	33.6	17.7	48.7	0.1	22.0	2.6	23.9
	7 年 度	4,493	2,288	1,342	946	2,205	6	928	194	1,077
	構成比(%)	100.0	50.9	29.9	21.1	49.1	0.1	20.7	4.3	24.0
	7/6増減率	20.4	19.4	6.8	43.3	21.4	20.0	12.9	100.0	20.6
鉄 鋼 業	3 年 度	1,342	674	297	377	668	14	166	17	471
	構成比(%)	100.0	50.2	22.1	28.1	49.8	1.0	12.4	1.3	35.1
	6 年 度	1,393	716	318	398	677	12	138	11	516
	構成比(%)	100.0	51.4	22.8	28.6	48.6	0.9	9.9	0.8	37.0
	7 年 度	1,384	710	351	359	674	11	138	12	513
	構成比(%)	100.0	51.3	25.4	25.9	48.7	0.8	10.0	0.9	37.1
	7/6増減率	▲0.6	▲0.8	10.4	▲9.8	▲0.4	▲8.3	—	9.1	▲0.6

## 5. まとめ

組立型産業をみると、輸送用機械器具製造業、電気機械器具製造業で共通に見られる平成7年度の特徴は、国内製造子会社を合理化し、海外子会社を増加させ、海外生産へのシフトを強めていることである。

輸送用機械器具製造業は、研究開発等積極的な投資がみられ、かつ企業内の多角化も進展する一方で、電気機械器具製造業は積極的な投資は顕著ではなく、企業内事業展開は専門化の方向。電気機械器具製造業に比べて、輸送用機械器具製造業の方が売上原価率の削減も進み、将来の業績向上を見込んだ積極的な経営を行っている傾向が窺われる。

素材型産業をみると、化学工業は売上原価率の削減も進み、また、研究開発、広告宣伝や国内外での子会社展開による事業の拡大の傾向が見られ、積極的な経営を行っている傾向が窺える。一方、鉄鋼業は、売上原価率の水準は平成3年度までは回復せず、その他の指標でみても未だリストラを継続中であり、依然積極的な経営をとる環境にないものと考えられる。